

# 国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 18 年版  
(2006 年版)

# はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新とグローバリゼーション等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

少子高齢化が急激に進展している今日、少子高齢化を踏まえた社会保障制度の改革や次世代育成支援対策の推進が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成18年（2006年）7月

国立社会保障・人口問題研究所長  
京極 高宣



# 目次

## はしがき

### 第1部 研究所の概要

1 沿革.....	1
2 組織および所掌事務.....	2

### 第2部 平成17年度事業報告

#### 一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業.....	4
• 平成15年度社会保障給付費の推計.....	4
• 社会保障給付費の国際比較研究.....	5
• 平成17年版社会保障統計年報の編纂と刊行.....	5
2 将来人口推計新システムの開発事業.....	5
• 全国人口推計.....	5
• 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別将来人口推計）.....	6
• 世帯推計（都道府県別世帯推計）.....	6
3 第13回出生動向基本調査（実施）.....	7
4 第5回世帯動態調査（分析）.....	8
5 第3回全国家庭動向調査（事後事例）.....	9
6 第6回人口移動調査（企画）.....	9
7 社会保障総合モデル事業.....	10
8 少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究.....	11
9 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究.....	12

#### 厚生労働科学研究費補助金

##### （政策科学推進研究事業）

10 社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究.....	15
11 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究.....	15
12 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究.....	16
13 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究.....	18
14 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究.....	19
15 税制と社会保障に関する研究.....	21
16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究.....	22
17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究.....	24
18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究.....	25

### (障害保健福祉総合研究事業)

19	障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究.....	26
----	------------------------------	----

### (統計情報高度利用総合研究事業)

20	パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの 開発研究.....	27
----	--	----

## 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

21	『季刊社会保障研究』.....	29
22	『海外社会保障研究』.....	31
23	『人口問題研究』.....	32
24	社会保障研究シリーズ.....	33
25	Web Journal.....	34
	The Japanese Journal of Population.....	34
	The Japanese Journal of Social Security Policy.....	34
26	研究資料等.....	35
	• 社会保障研究資料.....	35
	• 人口問題研究資料.....	35
	• 所内研究報告.....	35
27	ディスカッションペーパーシリーズ.....	35

### (セミナー等)

28	第10回厚生政策セミナー.....	36
29	研究交流会.....	36
30	2005年度 特別講演会.....	36

## 国際交流事業

31	国際会議出席・海外派遣.....	37
32	外国関係機関からの来訪.....	38

## 研究員の平成17年度研究活動

33	京極高宣(所長).....	40
34	高橋重郷(副所長).....	41
35	島崎謙治(政策研究調整官).....	42
	漆原克文(政策研究調整官, ~平成17年6月).....	43
36	企画部.....	44
37	国際関係部.....	47
38	情報調査分析部.....	51
39	社会保障基礎理論研究部.....	53
40	社会保障応用分析研究部.....	56
41	人口構造研究部.....	61
42	人口動向研究部.....	66
43	派遣.....	70

## 第3部 平成18年度主要調査研究プロジェクト

### 一般会計プロジェクト

1	社会保障調査・研究事業.....	72
	・ 平成16年度社会保障給付費推計 .....	72
2	将来人口推計新システムの開発事業.....	72
	・ 全国人口推計 .....	73
	・ 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別将来人口推計）.....	73
	・ 世帯推計（全国推計，都道府県別推計）.....	73
3	第13回出生動向基本調査（分析）.....	73
4	第5回世帯動態調査（事後事例）.....	74
5	第3回全国家庭動向調査（分析）.....	74
6	第6回人口移動調査（実施）.....	75
7	第1回社会保障実態調査（企画）.....	75
8	社会保障総合モデル事業.....	76
9	職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究.....	78
10	少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究.....	79
11	非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究.....	81

### 厚生労働科学研究費補助金

#### （政策科学推進研究事業）

12	医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究.....	82
13	人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究.....	83
14	日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究.....	84
15	税制と社会保障に関する研究.....	85
16	国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究.....	86
17	少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究.....	87
18	将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究.....	88
19	男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究.....	89
20	社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析.....	90

#### （長寿科学総合研究事業）

21	介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する 実証研究.....	91
----	---	----

#### （障害保健福祉総合研究事業）

22	障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究.....	92
----	------------------------------	----

#### （統計情報高度利用総合研究事業）

23	パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究.....	93
----	------------------------------------	----

## 第4部 予算および運営体制

### 研究所の予算

平成18年度一般会計予算額 .....	95
---------------------	----

### 所内運営組織および所外研究協力体制一覧

1 評議会 .....	96
2 研究評価委員会 .....	96
3 季刊社会保障研究編集委員会 .....	97
4 海外社会保障研究編集委員会 .....	97
5 人口問題研究編集委員会 .....	98

### 参考資料

1 厚生労働省組織令（抄） .....	99
2 厚生労働省組織規則（抄） .....	99
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則 .....	101

# 第1部

---

## 研究所の概要

### 1 沿革

#### (人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

#### (社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

#### (新研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省に置かれることとなった。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、実地調査や推計のほか、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。



## 2 組織および所掌事務 (定員 54 人, 現員 51 人)

所長 京極 高宣

副所長 高橋 重郷

政策研究調整官 島崎 謙治

所掌事務に関する特定事項の調査研究, これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

### 総務課

課長 長谷川 力男  
庶務係・会計係・業務係

### 人事, 予算, 調査研究の支援, 研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催

### 企画部

部長 本田 達郎  
第1室～第4室・主任研究官

### 社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究  
●主要研究: 社会保障費の推計

### 国際関係部

部長 小島 宏  
第1室～第3室・主任研究官

### 諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力  
●主要研究: 諸外国の社会保障・人口政策, 地球規模の人口問題

### 情報調査分析部

部長 佐藤 龍三郎  
第1室～第3室・主任研究官  
図書係

### 統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集 (図書係)

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵 (データベース化)

### 社会保障基礎理論研究部

部長 府川 哲夫  
第1室～第4室

### 社会保障の理論的研究

社会保障の機能, 経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究

### 社会保障応用分析研究部

部長 金子 能宏  
第1室～第4室

### 社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的調査研究

●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

### 人口構造研究部

部長 西岡 八郎  
第1室～第3室・主任研究官

### 人口の基本構造, 地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造, 移動および地域分布, 世帯構造に関する調査研究

●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口の将来推計, 全国・地域の世帯数の将来推計

### 人口動向研究部

部長 金子 隆一  
第1室～第3室・主任研究官

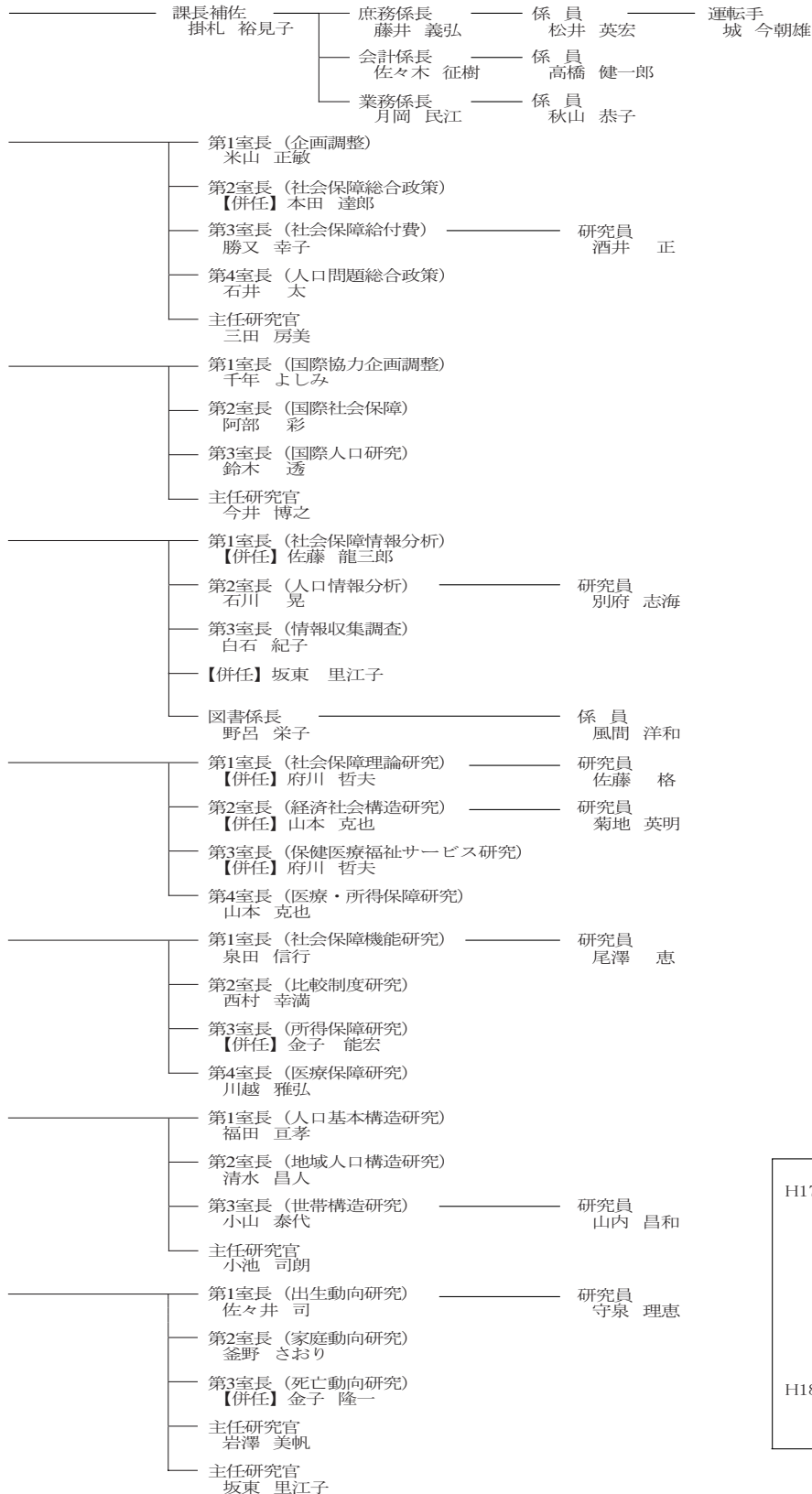
### 出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査, 全国将来推計人口

### ※ 評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。



研究員の異動状況

H17.6.1	大場 保	(退職)
6.30	赤地 麻由子	(退職)
7.1	漆原 克文	(転出)
"	山内 昌和	(採用)
"	守泉 理恵	(採用)
7.31	佐藤 雅代	(退職)
8.26	石井 太	(転入)
10.1	酒井 正	(採用)
"	別府 志海	(採用)
11.1	川越 雅弘	(採用)
H18.3.31	池ノ上 正子	(退職)
"	大石 亜希子	(退職)
6.1	小島 克久	(研究休職)

## 第2部

# 平成17年度事業報告

## 一般会計プロジェクト

### 1 社会保障調査・研究事業

#### ● 平成15年度社会保障給付費の推計

##### (1) 推計の方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成15年度社会保障給付費」は平成17年9月20日に公表した。

##### (2) 推計結果の概要及び公表

###### ① 平成15年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成15年度の社会保障給付費は84兆2,668億円であり、対前年度増加額は7,002億円、伸び率は0.8%である。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は、平成14年度を0.22%ポイント下回る22.86%となった。これは、国民所得の対前年度伸び率がマイナスからプラスに転じたことなどによる。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は66万300円で、対前年度伸び率は0.7%である。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆6,154億円で総額に占める割合は31.6%、「年金」が44兆7,845億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆8,669億円で15.3%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は1.3%で微増である。これは、平成15年度にサラリーマン本人の負担割合及び家族の入院に係る負担割合を2割から3割に引き上げる改正があったことと、老人定率1割負担の徹底が実施され、受診を抑制する制度改正が行われたことによる。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は0.9%である。
- 7) 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は、△0.4%であり、平成2年度以降13年ぶりに減少した。

###### ② 平成15年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成15年度の社会保障収入総額は101兆2,526億円で、対前年度伸び率は14.8%である。  
注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。
- 2) 大項目では「社会保険料」が54兆6,302億円で、収入総額の54.0%を占める。次に「税」が27兆7,853億円で、収入総額の27.4%を占める。
- 3) 収入総額の伸びを見ると、「資産収入」の対前年度伸び率が844.1%と増加が大きくなっている。これは、公的年金制度の基金の運用益が多かったからであり、具体例としては、平成15年度は、国内株式（TOPIX 配当込み）の投資収益率が51.13%と年度の収益率としてはバブル崩壊後最も高いものとなったこと等があげられる。「税」については増加しているが、「社会保険料」については対前年度比較で減少している。

以上の「平成15年度社会保障給付費」は、本研究所のホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）で公表資

料と同じものが掲載され、PDF ファイルでも提供されている。「平成 15 年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY2003”も英語ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/index-e.html>) より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』(Vol. 41 No. 3)において、「平成 15 年度社会保障費—解説と分析—」を公表した。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 本田達郎 (企画部長)  
 所内担当 勝又幸子 (企画部第 3 室長), 米山正敏 (同部第 1 室長),  
 佐藤雅代 (同部第 3 室研究員, ~平成 17 年 7 月)  
 研究協力者 西岡 隆 (厚生労働省政策統括官付政策評価官室補佐, ~平成 17 年 8 月),  
 佐藤裕亮 (同, 平成 17 年 9 月~), 庄司浩章 (同室調査総務係)

#### ● 社会保障給付費の国際比較研究

動向「日本の OECD 基準による社会支出 2002(平成 14)年度更新について—平成 15 年度社会保障給付費公表、独自推計の背景と方法—」『海外社会保障研究』(第 153 号)にて、平成 15 年度社会保障給付費の公表資料において国際比較参考資料として掲載した OECD 基準と日本の独自推計の相違についての背景と推計方法を公表した。

#### ● 平成 17 年版社会保障統計年報の編纂と刊行

社会保障研究資料第 5 号として社会保障統計年報平成 17 年版を編纂し刊行した。本年報は、平成 13 年 1 月の省庁再編によりそれまで同資料を編纂・刊行していた社会保障制度審議会事務局が廃止となったため国立社会保障・人口問題研究所が編纂を引き継ぎ、平成 14 年 3 月にはじめて研究所編が刊行されたが、社会保障調査・研究事業の成果として位置づけられ研究資料番号を付与したのは平成 14 年版からであり、今後も継続的に本資料の編纂と刊行を行い、社会保障研究の基礎資料として役立てていく。なお、社会保障統計年報の主要な統計情報については、研究所ホームページにおいてデジタルデータを随時公開し利用者の便利に配慮している。また、紙面に掲載できない時系列データについても、社人研内部データベースへデジタルデータとして収録している。

## 2 将来人口推計新システムの開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②地域将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として欠くことができない。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に開発、改善を行ってきた。平成 17 年度は、これまでの各種推計の評価改善を行い、次回推計の準備研究を進めた。

#### ● 全国人口推計

##### (1) 研究概要

平成 17 年度においては、前年度に引き続き平成 14 年 1 月に公表した将来推計人口に関するモニタリング研究を行い、推計結果の評価検討を継続して行った。推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価改善を行った。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計のために必要な基礎データを収集した。

## (2) 研究組織の構成

- 担当部長 高橋重郷（人口動向研究部長，～平成17年6月）／  
金子隆一（人口動向研究部長，平成17年7月～）
- 所内担当 石井 太（企画部第4室長），三田房美（同部主任研究官），石川 晃（情報調査分析部第2室長），  
池ノ上正子（人口動向研究部・情報調査分析部第1室長），  
岩澤美帆（人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官），  
守泉理恵（人口動向研究部研究員）
- 所外委員 加藤久和（明治大学政治経済学部助教授）

## ・ 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別将来人口推計）

### (1) 研究概要

本年度は平成の市町村大合併への対応を含め新たな推計手法の可能性を検討した。特に，推計手法については，人口規模の小さい自治体が多いことや市町村別に人口動態資料が得られないことなどの制約を受け，年齢別純移動率や女性子ども比の假定値設定に際して隣接自治体の情報を組み込むなどの操作を行ったが，その妥当性の評価について検討を進めた。また，市区町村レベルの人口動態関係のデータ整備を行った。同時に，平成の大合併ではほぼ3,200から1,800に再編された自治体の過去から現在までのデータの組み替え作業を進めた。

### (2) 研究組織の構成

- 担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
- 所内担当 小池司朗（人口構造研究部主任研究官），山内昌和（同部研究員）
- 所外委員 江崎雄治（専修大学助教授）

## ・ 世帯推計（都道府県別世帯推計）

本年度は都道府県別世帯推計を公表した。日本の将来推計人口（2002年1月推計），都道府県別の将来推計人口（2002年3月推計），日本の世帯数の将来推計（全国・2003年10月推計）の公表をうけ，平成12年国勢調査を基準世帯数とした都道府県別世帯数の将来推計を2005年8月に公表し，報告書を刊行した。推計方法ならびに結果の概要は以下の通りである。

### (1) 推計方法の概要

推計手法は世帯主率法を用いた。世帯主率法とは，世帯数は世帯主数に等しいことを利用して，人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数，すなわち世帯数を求める手法である。同法で将来の世帯数を算出するには，将来の年齢階級別・家族類型別の世帯主率ならびに将来人口の假定を必要とする。このうち，前者の世帯主率については過去の趨勢を勘案して独自に假定値を設定し，後者の将来人口については2002年3月に公表された都道府県別将来推計人口を利用した。なお，推計期間は，2000（平成12）年～2025（平成37）年まで5年ごとの25年間とし，世帯主の年齢5歳階級別・家族類型（「単独世帯（世帯主：男）」「単独世帯（世帯主：女）」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）」「その他の一般世帯」の7区分）別に将来の世帯数を算出した。

### (2) 推計結果の概要

#### ① 一般世帯総数と平均世帯人員

全国の一般世帯総数は2015年にピークを迎えるが，都道府県別にはそれよりも早く，2010→2015年には24道府県で減少する。2015→2020年には34道府県，2020→2025年には宮城・滋賀・沖縄を除く44道府県で減少する。2000年と2025年の世帯数を比較すると，15道府県で減少する。

平均世帯人員は，2025年にかけて全ての都道府県で減少する。2000年の2.21人（東京）～3.25人（山形）から，2020年には全ての都道府県で3人未満となり，2025年には1.98人（東京）～2.91人（山形）となる。



## ② 家族類型別世帯数および割合

2000 → 2025 年に、単独世帯（世帯主：男，女），ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）は全ての都道府県で増加する。夫婦のみの世帯は 41 都道府県，ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）は 42 都道府県で増加する。

2000 → 2025 年では、単独世帯（世帯主：男，女），夫婦のみの世帯，ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）の割合は全ての都道府県，ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）の割合は青森・高知を除く 45 都道府県で上昇する。逆に，夫婦と子から成る世帯，その他の一般世帯の割合は全ての都道府県で低下する。

最大の割合を占める家族類型は，2000 年では 38 府県で夫婦と子から成る世帯であったが，2025 年には全ての都道府県で単独世帯となる。

## ③ 高齢世帯（世帯主が 65 歳以上の世帯）総数

高齢世帯は 2000 → 2025 年に全ての都道府県で増加し，埼玉・千葉では倍増する。

高齢世帯が一般世帯に占める割合も 2000 → 2025 年には全ての都道府県で上昇し，2020 年以降に全ての都道府県で 30% 以上となり，秋田など 20 県では 40% 以上となる。

世帯主が 75 歳以上の世帯も 2000 → 2025 年に全ての都道府県で増加し，高齢世帯に占める割合も全ての都道府県で上昇する。2025 年には全ての都道府県で 45% 以上となり，このうち東京では 60% を超える。

## ④ 家族類型別高齢世帯のうちの単独世帯（男女を合わせたもの）と夫婦のみの世帯

単独世帯の場合，2000 → 2025 年に全ての都道府県で上昇する。2000 年に 10% 以上の値を示すのは鹿児島と高知の 2 県であるが，2025 年には滋賀を除く 46 都道府県で 10% 以上となる。

夫婦のみの世帯の場合，2000 → 2025 年に全ての都道府県で上昇する。2000 年に 10% 以上の値を示すのは，鹿児島など 14 道県で，その数は次第に増加し，2025 年には東京・沖縄を除く 45 道県となる。

高齢の単独世帯と夫婦のみの世帯の合計が総世帯数に占める割合は，2000 → 2025 年に全ての都道府県で上昇する。2000 年に 20% 以上は鹿児島など 7 県であったが，2025 年には全ての都道府県で 20% 以上となる。このうち鹿児島の 34.7% をはじめとして 8 道県で 30% 以上を占める。

**(3) 研究組織の構成**

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），鈴木 透（国際関係部第 3 室長），  
山内昌和（人口構造研究部研究員）

**3 第 13 回出生動向基本調査（実施）****(1) 調査目的**

出生動向基本調査は，他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し，関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。第 13 回目にあたる今回調査は，国勢調査と同一年に実施することにより，比較性の高い統計を得ること，また将来推計人口の策定作業に対して最新の動向に関する情報を提供することを目的として，従来の周期による時期を 2 年早めて 2005（平成 17）年に実施することとした。

第 13 回出生動向基本調査は，現在進行する出生率低下（少子化）が主として若い世代の結婚の動向（晩婚化，未婚化および非婚化）と，結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ，結婚過程のタイミングと頻度，結婚意欲とその要因，ならびに夫婦の各段階における出生子ども数，出生意欲とその要因を中心に，その実態と需要面（意欲）ならびに供給面（社会経済環境，出生抑制，健康）にわたる背景を探ることとした。

## (2) 調査の方法と調査対象

### ① 調査事項

本調査は、主として次の諸点に関する把握、計測を目的として設計された。

- 1) 結婚過程、および結婚意欲の計測
- 2) 結婚過程、および結婚意欲の社会経済的要因、意識要因（男女観・結婚観）の把握
- 3) 夫婦完結出生力、出生過程の計測
- 4) 夫婦完結出生力、出生過程の社会経済的要因、意識要因（家族観）の把握
- 5) 出生意欲（理想・予定子ども数など）の計測と社会経済的要因、意識要因の把握
- 6) 出生抑制手段・行動、女性の健康
- 7) 就業、育児資源（家族支援、制度・施設）など子育ての環境

### ② 調査方法と調査対象

厚生労働省統計情報部が平成17年度に実施した国民生活基礎調査の後続調査として、配票自計・密封回収方式により行った。調査は全国のすべての国勢調査区から、無作為に抽出された調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身男女を対象とした。標本抽出は、平成17年度の国民生活基礎調査の標本を親標本とし、そのなかから無作為に700調査地区を選定し、その地区内の該当する夫婦と独身の男女を対象とした。

### ③ 調査の時期

平成17年6月1日現在の事実を調査する。

### ④ 調査実施状況と公表

本調査の夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり（回答者は妻）、平成17年6月1日現在の事実について調べたものである。調査票配布数（調査客対数）7,976票に対して、回収数は7,296票であり、回収率は91.5%であった。

独身者調査も夫婦調査と同一の調査地区に居住する年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象として実施し、調査配布数は12,482票、回収数は9,900票であり、回収率は79.3%であった。なお、調査結果は、平成18年度中に公表する予定である。

## (3) 研究組織の構成

担当部長 高橋重郷（人口動向研究部長、～平成17年6月）／

金子隆一（人口動向研究部長、平成17年7月～）

所内担当 大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、  
佐々井 司（同部第3室長）、池ノ上正子（同部主任研究官・情報調査分析部第1室長）、  
三田房美（企画部主任研究官）、  
岩澤美帆（人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官）、  
守泉理恵（人口動向研究部研究員）

## 4 第5回世帯動態調査（分析）

### (1) 調査概要

#### ① 目的と方法

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握した我が国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。結果は、各種の行政施策立案などのほか、国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計のための基礎資料として活用される。

今回の調査（第5回）は、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成16（2004）年7月1日に調査を実施した。調査の対象母集団

は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成16年国民生活基礎調査で設定された調査地区（5,280地区）より300調査地区を無作為に選び、その調査地区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。調査票の配布・回収（密封）は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。主な調査事項は、世帯の属性に関する事項、ライフコース・イベントと世帯内地位の変化、親の基本属性と居住関係、子の基本属性と居住関係などである。

## ② 実施状況

調査は、平成16年7月1日に実施され、対象世帯数は15,972世帯、うち11,732世帯から調査票が回収、最終的に10,711世帯を有効票として集計・分析の対象とした。従って回収率は73.5%、有効回収率は67.1%となる。回収された調査票は、研究所における点検作業の後、入力作業、データ・クリーニング、合成変数の作成、集計まで終了している。

## (2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（国際関係部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、

清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（同部研究員）

## 5 第3回全国家庭動向調査（事後事例）

### (1) 調査概要

第3回全国家庭動向調査の分析と併せて、全国調査の実施そのものの検討、ならびに調査の対象となった地域の実態を把握し、次回調査の調査設計に資するためにヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査は、沖縄県庁、那覇市、八重瀬町等で行った。とくに、沖縄県南部の自治体の協力を得て、当該地域の家庭機能の変化と施策の現状等について聞き取り調査を実施した。今後、このヒアリング調査の結果を参考にして、第4回全国家庭動向調査等の調査改善に利用する。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）

所外委員 星 敦士（甲南大学講師）

## 6 第6回人口移動調査（企画）

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成13年の第5回調査に引き続き、第6回の人口移動調査を行う。この調査ではこの5年間で都道府県レベルの人口移動傾向がどのように変化したかを明らかにすることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。

第1に、平成の市町村大合併が市区町村間人口移動に及ぼす影響を明らかにする。

第2に、「団塊の世代」の大量定年退職開始がUターン移動に及ぼす影響を明らかにする。

#### ② 調査対象

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。



③ 調査期日

平成18年7月1日

④ 調査事項

世帯・世帯主・世帯員の属性、世帯主・世帯員の居住歴と将来の居住地域見通し等

(2) 研究組織の構成

担当部長 小島 宏 (国際関係部長)

所内担当 西岡八郎 (人口構造研究部長), 千年よしみ (国際関係部第1室長),

清水昌人 (人口構造研究部第2室長), 小池司朗 (同部主任研究官)

## 7 社会保障総合モデル事業 (平成16～18年度)

(1) 研究目的

経済成長の鈍化、高齢化のさらなる進展など社会保障を巡る環境は依然厳しいままである。平成16年度には大きな年金制度改革がなされた。また平成17年度には介護保険制度の見直し、平成18年度には医療保険法の改正が行われる。社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかしより長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を統合的に分析するツールが必要である。マクロ計量モデル、重複世代モデル、マイクロシミュレーション手法などはこうした目的に添った有効な分析手法であり、長期的な社会保障制度のあり方を研究する際には、モデルを用いて議論することが不可欠である。平成16～18年度のプロジェクトの特徴は、今までの蓄積をもとに、社会保障制度の抜本改革（年金制度の積立制や租税方式の導入など）の実現可能性について重複世代モデルなどによる検討を行うとともに、保険料の企業負担変更がもたらす諸影響（国際競争力や設備投資などへの影響）を探るため、マクロモデルを拡張し、海外市場や労働市場などを含めた広範囲な分野との連関を重視した改良を行うことである。さらに、重複世代モデルやマイクロシミュレーションなどを用いて、分配面への影響についても詳細な検討を行うことにある。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的にあるような状況を踏まえ、社会保障総合モデル事業においては、従前のプロジェクトで行ってきた年金制度改革の評価に加え、医療制度改革の方向性や介護保険の動向などの分析を行うとともに、年金の財政方式の抜本的改革に関する議論や労働市場等への影響、さらには年金積立金の運営が金融市場に及ぼす影響などを研究していくことを予定している。平成17年度は、以下の3つの項目に重点を置いて研究を重ねてきた。

① 基本データベースの構築等

介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築するとともに、諸モデルに用いる金融市場・財投関連諸データの整備を行った。とりわけ、コーホート・ベースのデータを整理して、今回の年金制度改革を踏まえた給付と負担に関するシミュレーション実施の準備を行った。

② 既存のマクロモデル拡充の検討

既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、将来の人口減少に関連するいくつかのシミュレーションを実施するとともに、労働市場や海外市場等と連関した企業行動の分析が行えるような総合的なモデルへの拡充が可能かどうかについて、幅広い視点から検討した。

③ OLGモデル等の整備

OLGモデルについては、パートタイム労働への厚生年金適用拡大が次期改正の課題となったこと、及びフリーターなど不安定就労を余儀なくされることの多い若年層の国民年金加入問題などが認識されるようになったことを踏まえて、労働供給の側面をより現実的に改良したOLGモデルを作成して、年金改革の影響を世代間の公平性と所得分配への効果を視点にシミュレーション分析をおこなっ

た。また、医療サービスが健康資本から人的資本を通じて労働供給に及ぼす影響を織り込むように OLG モデルを改良し、医療保険改革の分析が可能となる OLG モデルの構築による総合的な分析を試みた。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）  
 所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、  
 佐藤 格（同部研究員）  
 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、藤川清史（甲南大学経済学部教授）、  
 加藤久和（明治大学政治経済学部助教授）、上村敏之（東洋大学経済学部助教授）、  
 熊谷成将（近畿大学経済学部助教授）、土居丈朗（慶應義塾大学経済学部助教授）、  
 中田大悟（経済産業研究所研究員）、稲垣誠一（農業者年金基金数理情報技術役）

### (4) 研究結果の公表

国立社会保障・人口問題研究所発行のディスカッションペーパー、日本経済学会、日本財政学会等の学会等で研究成果を報告する予定である。

## 8 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究（平成17～19年度）

### (1) 研究目的

近年わが国では著しい未婚化が進行する一方で、離婚率は未曾有の急上昇を続けている。すなわち1970年代には人口1,000対1件の水準であったのが近年は2件を超え、ほぼ西欧諸国の水準に達している。しかもこの間の人口高齢化や未婚化の進行の影響を除くと離婚率は実質5倍増しており、大多数の人がある年齢までに結婚し離婚は少ないという伝統的結婚パターンは崩れつつある。この間再婚数もほぼ倍増している。

従来、少子化の人口学的要因として主に未婚化（晩婚化と非婚化）の影響が考えられてきており、結婚後の離婚・再婚の動向が出生率に及ぼす影響は微小なものとみられ十分な研究がおこなわれてこなかった。しかし最近、夫婦の出生力の低下傾向が指摘されており、離婚・再婚の急増が夫婦の出生率に及ぼす影響を含めて少子化の要因を研究することが必要となってきた。そこで本研究においては、離婚・再婚の動向、背景および見通しを人口学的に分析する中で、年齢別結婚持続期間別の有配偶率および有配偶出生率、離婚者・再婚者の出生率等を推定し、離婚・再婚が少子化に及ぼす影響を明らかにすることをめざす。

また離婚の増加は単身世帯・ひとり親世帯の増加の一因となっており、将来の世帯類型構造の変化に及ぼす影響を予測する上でも離婚・再婚に関する人口学的研究は不可欠である。さらに離婚・再婚の動向は国民の心身の健康、福祉、就業、家計など広汎な分野で将来の国民生活に多大な影響を及ぼすものであるが、わが国では離婚・再婚に関する包括的研究が乏しい状況にある。本研究はわが国における離婚・再婚研究の基盤づくりをめざす。

### (2) 研究計画

#### ① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析（初年度及び2年度）

先行研究についてレビューをおこなったのち、国勢調査、人口動態統計などマクロ人口統計データを用いて、コーホートごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶率を推定する。その際、生命表モデルを用い、配偶関係別生命表、結婚の生命表、結婚の多相生命表などを作成する。

初年度においては既存の文献・資料を収集し先行研究のレビューをおこなうとともに、マクロ人口統計データを用いた分析を実施した。すなわち人口動態統計により婚姻・離婚の長期にわたる年次変化を分析し主にその関連性について考察をおこなうとともに、時間とともに離婚によって結婚が解消していく状況を結婚コーホート別に観察し、結婚状態からの離婚発生率の分析をおこなうことにより結婚と離婚の関連性について検討した。また年内届出婚姻件数と届出遅れ比率、1955年から

2000年までの結婚の多相生命表、配偶関係間異動率の推移等について検討した。

② 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討（初年度及び2年度）

社会学、経済学などの視点も含めて、離婚・再婚の背景、将来の動向について分析する。その際、ミクロのライフコース・モデル、マクロの人口・社会・経済モデルの両面からアプローチする。

初年度においては既存の文献・資料を収集し、先行研究のレビューをおこなった。社会学の視点からは、離婚の社会経済的要因、離婚と家族構造、結婚難・少子化と家族システムなどに関連した分析結果が報告された。経済学の視点からは、離婚と労働市場に関する仮説の下で、その関連を時系列分析の手法を用いて検証をおこなった結果が報告された。また日本のみならず米国における離婚の原因と結果に関する研究の動向についても検討した。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析（2年度）

上記を踏まえて、離婚・再婚を含めた包括的な出生力モデルを作成し、少子化の動向に及ぼす影響について分析する。具体的には、コーホートごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶出生率、離婚者・再婚者の出生率等を推定する。

④ 離婚・再婚の動向が世帯構造変化に及ぼす影響についての分析（3年度）

世帯類型構造（とりわけ単身世帯、ひとり親世帯など）の変化に及ぼす影響について分析する。

**(3) 研究会等の開催状況**

第1回（2005年7月4日）

報告：①佐藤龍三郎「本研究プロジェクトの進め方について」、②白石紀子「先行研究文献・資料等について」、③石川 晃「社人研将来人口推計プロジェクトと本プロジェクトの関係について」

第2回（2005年10月19日）

報告：加藤彰彦「離婚の家族人口学」

第3回（2005年11月30日）

報告：加藤久和「離婚と労働市場の時系列分析」

第4回（2005年12月21日）

報告：別府志海「結婚の多相生命表について」

第5回（2006年3月1日）

報告：米澤哲一（総務省統計局統計調査部国勢統計課審査担当課長補佐）「国勢調査における「配偶関係」の集計について」

**(4) 研究組織の構成**

担当部長 佐藤龍三郎（情報調査分析部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（同部第3室長）、別府志海（同部研究員）

所外委員 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、加藤彰彦（明治大学政治経済学部助教授）、

加藤久和（明治大学政治経済学部助教授）、

ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学社会学部助教授）

**(5) 研究結果の公表**

初年度の研究成果は2006年7月刊行予定の第1報告書に収録する。

## 9 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 （平成17～19年度）

**(1) 研究目的**

1990年代後半以降、国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に、企業（求人側）にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており、それが（就業者数全体が増加しているにもかかわらず）厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし、また、国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっ

ているなど、我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては、フリーターに象徴される若年者の不安定就労と、世帯主の賃金上昇率の低下に伴う家計補助のための（女性）パートタイム労働が挙げられるが、これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことは、社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」（平成15年6月）が指摘するところであり、既に具体的な制度改正の検討が行われているもの（（女性）パートタイム労働に対する厚生年金の適用拡大）や、政府としての対処の必要性が指摘されているもの（若年世代の非正規就業について社会生活基盤欠如の問題としてとらえて対処する必要性の指摘（「青少年育成施策大綱」（内閣府、平成15年12月）））もある。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。

したがって、本研究では、非正規就業者が増大する中で社会保障制度の持続的発展を図るために、若年者の不安定就労と（女性）パートタイム労働の性質の違いにも配慮しつつ、非正規就業者の実態やその抱える問題を把握・分析し、非正規就業者が将来に対して抱く意識やライフスタイルに応じて受け入れられやすい社会保障制度の在り方を考察することを目的とする。そのために、非正規就業者の実態と意識に関する既存調査及び企業と非正規就業者との関係に関する既存調査を収集・整理してデータ・アーカイブを構築し、これを利用して非正規就業者が不安定就労に留まる諸要因を考察する。その上で、それらの諸要因を踏まえつつ、非正規就業者が社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

## (2) 研究計画・実施状況

社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリーごとに個別に調査が実施されている。また供給側（就労）と需要側（企業）にも個別化して調査が行われている。本事業はこの4つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。

また、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。

平成17年度：上述のデータ・アーカイブを構築しつつ、それをを用いて2次分析を行うことにより、非正規就業者が不安定就労に留まる理由（例：将来に対して不安があるものの他に選択肢が無い状況なのか、あるいは将来の目標実現のための過渡期として意識しているのか等）を詳細に把握することを通じて、非正規就業者への社会保障制度のあるべき姿（例：独立したリスクに対する所得保障として構築すべきなのか、正規就業者になった場合との接続性を考慮した社会保険の適用拡大としてとらえるべきなのか等）について検討する。

平成18年度：既存調査の収集とデータ・アーカイブ化を続け、初年度と本年度のアーカイブを利用して、非正規就業者の意識と収入面での実態を把握することを通じて、制度の適用拡大を行う際の保険料賦課に係る望ましい手法（例：段階保険料とするか比例的賦課とするか等）を明らかにする。

平成19年度：2年度に渡り構築したデータ・アーカイブの分析に基づき、非正規就業者が、正規就業者と同等に機会が保障される社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

平成17年度は、データ・アーカイブの構築については、1999年から2004年の間に実施された非正規就業者及び若年者の雇用問題等に関連する調査を実施または管理している政府関係機関・自治体・財団・シンクタンク等に、実施後の調査の管理方法について調査し、本研究事業のための2次利用可能性について検討した。調査の2次分析としては、内閣府が実施した「若年層の仕事と生活に関する意識調査」と「青少年の社会的自立に関する意識調査」の再集計を、内閣府の許可を得て行った。



**(3) 研究会等の開催状況**

第1回（2005年8月12日）

新谷康浩「フリーター対策は妥当か？：高卒無業者の歴史的相対化を手がかりにして」

第2回（2005年9月1日）

Robert Holzmann（Sector Director, Social Protection for joint HDN/PREM Team）「LABOR MARKET, JOB CREATION AND GROWTH」

第3回（2005年9月13日）

「欧州各国の若年就業政策の動向について」

夏目達也（名古屋大学）「フランス」

坂野慎二（国立教育政策研究所）「ドイツ」

堀有喜衣（労働政策研究・研修機構）「イギリス」

第4回（2005年12月1日）

金子能宏（社人研）「国民年金（第1号）被保険者の未納・未加入の状況と意識」

**(4) 研究組織の構成**

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長），小島克久（同部第3室長），  
菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員），酒井 正（企画部研究員），  
稲田七海（客員研究員）

所外委員 岩木秀夫（日本女子大学大学院人間社会研究科教授），  
松繁寿和（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授），  
首藤若菜（山形大学総合政策科学科講師），  
新谷康浩（横浜国立大学教育学部助教授），  
大井方子（県立高知短期大学社会科学科助教授）

## 厚生労働科学研究費補助金

### (政策科学推進研究事業)

## 10 社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究 （平成 15 ～ 17 年度）

### (1) 研究目的

本研究は、社会保障と私的保障の役割分担を明確にし、公私の役割分担を明確にした社会保障パッケージのあり方を以下の4つの視点から考察することを目的としている。具体的な研究テーマは以下の通り。(1) 公的年金の役割に関する研究、(2) 企業からみた社会保障、(3) 社会保障の枠組みに関する研究。

### (2) 研究計画

1年目に当たる平成15年度は、日本における企業負担の実態把握の手法について既存研究や調査統計等のサーベイを行ったうえで、企業の財務戦略と企業年金の関係、および企業年金の労働インセンティブについて考察した。また、年金の未加入問題についてパネル的データによる分析を行った。さらに、パートタイム労働者の実態把握を行い、厚生年金適用拡大の財政的影響についてシミュレーション分析を行った。

2年目に当たる平成16年度は、大企業を対象とする福利厚生に関するアンケート調査を実施し、企業負担の実態と福利厚生制度の維持・廃止に関する姿勢や代行返上についての企業の意識を調査するとともに、各国の社会保障制度と企業福祉の関係について研究した。また、日本における住宅保障について、公的主体と私的主体（特に企業）の果たしてきた役割を考察した。国民年金の未加入問題については「国民生活基礎調査」に基づく分析を進めた。

3年目に当たる平成17年度は、前年度の研究を継続するとともに、国民年金の未納・未加入行動が経済厚生に与える影響、企業が私的保障を提供する要因に関する分析、米国における民間介護保険市場の動向に関する調査を新たに行った。

### (3) 研究会等の開催状況

平成18年1月31日

「社会保障・私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究」ワークショップ

### (4) 研究組織の構成

主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

分担研究者 大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、

菊地英明（同部研究員）、佐藤 格（同部研究員）

研究協力者 酒井 正（企画部研究員）、菊池 潤（客員研究員）

### (5) 研究結果の公表

本事業による研究成果の一部は『季刊社会保障研究』Vol. 39 No. 3, Vol. 40 No. 3, 『海外社会保障研究』第153号、および国立社会保障・人口問題研究所のディスカッションペーパーに発表した。また、本年度の研究成果として総括・分担研究報告書を取りまとめるとともに、3年間の研究成果を総合研究報告書に取りまとめた。

## 11 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（平成 16 ～ 18 年度）

### (1) 研究目的

本研究は、医療機関の機能分化と連携やプライマリ・ケアの導入など医療提供体制に関する重要課題について学際的・理論的検討と実証的分析等を行い、高齢社会における医療等の提供体制の総合化・効率化のビジョ

ン（グランドデザイン）を明らかにするとともに、その実現に向けた政策手段の検討と政策提言を行うことを目的とする。本研究の実施により、①医療行政政策への貢献、②地域医療関係者の活動指針としての活用、③医療研究への寄与が期待できる。

## (2) 研究計画

本研究は3年計画であり、大きな枠組みとして、①主に平成16年度：医療等の供給体制の構造分析とグランドデザインに関する理念的検討、②主に平成17年度：グランドデザインと現実の乖離とその原因等に関する実証的検討、③主に平成18年度：グランドデザインを実現するための政策手段の検討と政策提言の3つの「柱」に沿って個別具体的な研究テーマを設定し検討を行ってきた。本年度は、平成16年度に設定した研究枠組みを再確認した上で、それに沿って各分担研究者および研究協力者が研究を進展させる形で進めた。また、その中間成果については、第2回研究会で報告し討論を行った。また、医療供給の問題については現地調査等が重要であるため、平成16年度に引き続き精力的に現地調査を行った。

## (3) 研究会等の開催状況

第1回研究会（平成17年6月24日）

平成17年度の研究の進め方、調査地域及び医療関係者の連携などについて検討した。

第2回研究会（平成17年11月30日）

平成17年度分担研究者等の研究の進捗状況について、報告と討論を行った。

## (4) 研究組織の構成

主任研究者 島崎謙治（政策研究調整官）

分担研究者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、  
山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、米山正敏（企画部第1室長）、  
尾澤 恵（社会保障応用分析研究部研究員）、  
郡司篤晃（聖学院大学大学院政治政策学研究科教授）、  
大和田潔（東京医科歯科大学臨床助教授）、  
松本勝明（国立保健医療科学院福祉サービス部長）、  
佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）

研究協力者 本田達郎（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、  
葛西龍樹（福島県立医科大学医学部教授）、  
山田康介（北海道家庭医療学センター十勝更別サイト所長）、  
坂巻弘之（医療経済研究機構研究部長）、箕輪良行（聖マリアンナ医科大学救急医学教授）、  
井部俊子（聖路加看護大学学長）

## (5) 研究結果の公表

本研究の成果は、平成17年度総括・分担研究報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布した。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行い、積極的な成果の普及に努めている。

## 12 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（平成16～18年度）

### (1) 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

**(2) 研究計画**

本研究は、平成 16 年度から 3 年間にわたり、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。

初年度の平成 16 年度は一部の先進諸国等と国内における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する資料収集、外国人労働者の社会保障制度加入を中心とする国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集、それらに基づく文献レビューを行うとともに、その結果を踏まえて国内における外国人 IT 労働者の小規模調査を実施した。また、マクロデータと既存マイクロデータの予備的分析も行った。また、国際比較においては、ドイツ・フランスを中心に、欧州の移民・外国人労働者政策と社会的統合政策、及び社会保障政策との連携状況について国際比較を行うとともに、EU 及び関係各国における社会的統合及び社会保障をめぐる最先端の議論を実地調査をもとに整理した。さらに、「外国人労働者の社会保険加入に関する研究会」を立ち上げた。

第 2 年度の平成 17 年度は資料収集・分析・研究会を継続するとともに、同研究会の助言も踏まえ、静岡県磐田市においてブラジル人対象の「磐田市外国人市民実態調査（2005 年）」を実施した。同研究会では磐田市における行政関係者からのヒアリング、事業所、ブラジル人学校、国際交流子育て支援事業などの現地調査を実施し、中間報告をとりまとめた。また欧州における国際移動者の社会的統合と登録に関する文献研究を行った。さらに、実証分析では「磐田市外国人生活実態調査」（2004 年）等の詳細な分析を行い、分析結果を学会等で報告するとともに、実地調査の設計に利用した。

**(3) 研究会等の開催状況**

第 1 回 2005 年 5 月 10 日

西村 淳「年金制度の国際化について（社会保障協定と外国人適用問題）」

第 2 回 2005 年 7 月 20 日

「磐田市外国人実態調査項目案に関する話し合い」

第 3 回 2005 年 12 月 19 日

岩村正彦「外国人労働者と公的医療・年金」

山川隆一「外国人労働者と労働法適用の問題点」

井口 泰「2005 年度欧州調査の結果の概要」

小島 宏「国際人口移動に関する学会報告と情報収集」

以上のほか、2005 年 7 月 12 日には磐田市で調査実施準備に関する協議を行い、9 月 28 日には「外国人労働者の社会保険加入に関する研究会」を中心として磐田市で現地調査を行った。

**(4) 研究組織の構成**

主任研究者 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）

分担研究者 小島 宏（国際関係部長）、勝又幸子（企画部第 3 室長）、  
井口 泰（関西学院大学経済学部教授）

研究協力者 島崎謙治（政策研究調整官）、  
岩村正彦（東京大学法学部教授）、山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）、  
西村 淳（医療経済研究機構研究主幹）、竹ノ下弘久（静岡大学人文学部助教授）、  
西野史子（早稲田大学人間科学部助手）、志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科）、  
高橋陽子（早稲田大学人間科学部助手）

**(5) 研究結果の公表**

本年度の研究成果は平成 17 年度総括研究報告書として取りまとめた。また、研究成果の一部は *The Japanese Journal of Population*, Vol. 4, No. 1（2006 年 3 月刊）の特集として刊行したほか、各研究者が学会・学術雑誌等



で発表した。さらに、磐田市調査報告書『磐田市外国人市民実態調査報告書2005年』を別途、印刷製本し、磐田市を中心とする関係箇所・関係者に配布し、平成18年度第1四半期にポルトガル語版を作成し、調査回答者等に配布した。

### 13 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究（平成16～18年度）

#### (1) 研究目的

本研究は、我が国において「社会的排除と包摂（ソーシャル・インクルージョン）」概念を確立し、社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探ることを目的としている。研究では(1)諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉えて整理するとともに、(2)我が国の社会保障制度の機能を「社会的包摂」の観点から評価し、政策提言を行うものである。具体的には以下の作業を行う。

##### ① 日本における社会的排除指標の作成

欧米における既存研究を参考としながら「社会的包摂－排除」の概念を明らかにし、日本の実状に合った社会的排除の指標を作成する。また、作成された指標を基に、質問紙を設計し、大規模調査を行い、社会的排除と所得・世帯属性・個人属性・ライフヒストリーなどとの関連を分析する。

##### ② 社会保障制度による、社会的包摂効果の計測

既存の大規模統計調査を用いて、社会から排除されていると思われる人々（貧困者、失業者、不安定就労者、障害者など）の状況を定量的に分析する。分析では経済状況を中心に分析するとともに、上記①で作成された社会的排除指標に沿った分析も行う。同時に、公的年金や公的医療保険、生活保護、児童扶養手当等の社会保障制度がこれらの人々に与えている効果（経済的效果だけでなくこれらの人々の主観的満足度等を含む）を計測する。

##### ③ 被排除者をめぐる既存の定性調査結果の再検討

近年蓄積が進んでいる、排除されていると考えられる者（失業者・ホームレス等）を対象にした、生活史の定性調査結果を理論・実証の両面から再検討する。

#### (2) 研究計画

平成16・17年度は、平成14年『社会生活調査』を用いて社会的排除指標およびそれに関連する相対的剥奪指標を構築し、社会的排除のリスクが高いグループの分析、所得との関連等の分析を行った。さらに、欧米における既存の貧困・社会的排除に関する社会調査のサーベイとその概念の整理、『社会生活調査』の問題点を明らかにした上で、調査票を設計し、K市を対象とする大規模調査を行った。平成18年度は調査の詳細な分析を行い、その結果をワークショップの開催などによって公表し、学識研究者、実務担当者などとの意見交換を行う。

#### (3) 研究会等の開催状況

第1回 平成17年9月9日

西村幸満「スポット市場における技能と訓練の長期的分析－理念、普遍性、変化の分離による試み」

第2回 平成17年12月26日

稲田七海「離島の介護」

第3回 平成18年1月24日

安江鈴子（新宿ホームレス支援機構）「東京都における路上生活者支援と地域生活移行支援事業」  
『社会生活に関する実態調査』実施状況

平成17年9～10月 調査方針の決定、調査地の選定

平成17年11月 A市との折衝

平成17年12月～平成18年1月 調査票の設計

平成 18 年 1 月 対象者の抽出  
平成 18 年 3 月 調査実施

#### (4) 研究組織の構成

主任研究者 阿部 彩 (国際関係部第 2 室長)  
分担研究者 大石亜希子 (社会保障基礎理論研究部第 2 室長),  
西村幸満 (社会保障応用分析研究部第 2 室長), 菊地英明 (社会保障基礎理論研究部研究員),  
後藤玲子 (立命館大学大学院先端総合学術研究科教授)  
研究協力者 稲田七海 (客員研究員)

#### (5) 研究結果の公表

##### ① 論文発表

- ・ 阿部 彩 (2005) 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 7
- ・ 稲田七海 (2005) 「生活保護受給者の地域生活と自立支援—釜ヶ崎におけるサポーターハウスの取り組み—」 『Shelter-less』 No. 27, pp. 82-102
- ・ 稲田七海 (2005) 「定住地としての釜ヶ崎—「寄せ場」 転換期における野宿生活者支援—」 『人間文化論叢』 第 7 巻, pp. 169-183
- ・ 菊地英明 (2006) 「社会的排除—包摂とは何か? 概念整理の試み」 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 9
- ・ 菊地英明・金子能宏 (2005) 「社会保障における住宅政策の位置づけ—福祉国家論からのアプローチ」 『海外社会保障研究』 第 152 号, pp. 3-17 (2005.9)

##### ② 学会発表等

- ・ 阿部 彩 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」 社会政策学会第 111 回大会 (2005.10.8)
- ・ 菊地英明 「社会的排除—包摂とは何か? 概念整理の試み」 社会政策学会第 111 回大会 (2005.10.8)
- ・ 阿部 彩 「日本における貧困の分析: 相対的貧困と相対的剥奪」 厚生労働省社会・援護局保護課勉強会 (2006.2.13)

## 14 我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 (平成 16 ~ 17 年度)

### (1) 研究目的

本研究は、「所得再分配調査」等を用いた実証分析に基づき、我が国の所得格差・資産格差の実態を明らかにし、さらに OECD 諸国等、諸外国の状況についても比較分析を行った上で、制度改革による所得再分配効果と家計ベースでみた負担と給付を視点に、持続的成長と所得・資産格差是正との調和を可能とする社会保障の在り方やその条件について考察・研究することを目的とする。

### (2) 研究計画・実施状況

平成 16 年度は、所得格差の実態把握と再分配効果の計測、及び家計ベースでみた社会保障負担の在り方の分析を行うために、「所得再分配調査」等の使用申請を行い、再集計作業を行った。国際比較については、平成 16 年度、カナダ日本社会保障政策研究円卓会議を活用した税財源による年金・医療及び家族手当・控除制度のもとでの再分配効果と我が国との比較研究を行った。また、OECD における所得格差の国際比較研究と医療・介護の実態に関する比較研究と情報交換等を行った。

平成 17 年度は、「所得再分配調査」の再集計を引き続き行うとともに、その結果に基づいて、男女別・世帯構造別・コホート別・就業形態別等、給付と負担の在り方に関わる区分を考慮した所得格差の要因に関する分析と再分配効果に関する実証分析を行った。また、所得格差の変動を時系列的に見るために、カーネル密度推定を用いて所得分布の変化を計測した。

所得格差と社会保障の給付と負担に関する研究として、先進諸国の年金改革の動向を把握しつつ実証分析を行った。持続可能な年金財政を実現するための負担と給付の在り方については、今日どの国においても、世代ごとの負担と給付の関係が過度に相違しないようにする世代間の公平性と、同一世代内の所得格差の是正を図る世代内の公平性とが配慮されている。したがって、先進諸国における給付と負担の在り方をめぐる年金改革の動向、経済成長との関係、所得再分配機能について分析した。所得格差と医療の給付と負担については、負担能力に応じた自己負担が拡大した我が国と、税財源による国民医療制度を維持しているカナダとの比較を行うため、マクマスター大学経営大学院のジム・ティエッセン教授からヒアリングを行った。

さらに、所得格差の要因には所得変動が個人個人で異なることもあるため、低所得が一時的か恒常的かを含めた生活実態を把握するため調査会社に業務委託を行い、転職、離職、引退などによる所得変動の実態と所得格差及び再分配政策に対する人々の意識をアンケート調査し、所得変動の影響を受けやすい非正規就業者や低所得者層に対する所得再分配の在り方を検討するためのエビデンスを収集した。

一方、資産格差についてもルクセンブルク資産研究の動向を踏まえた国際比較を行った。

また、OECDの所得格差国際比較研究については、外国研究者招聘事業を活用して、OECD雇用労働社会局のマルコ・ミラデルコーレ上席研究官を招聘し、所得格差指標の感度分析によっても我が国の所得格差が北欧・西欧より高くアメリカより若干低い位置にあることを確認するなどの研究協力を進めた。

### (3) 研究会等の開催状況

第1回 2005年6月30日

ジム・ティエッセン（マクマスター大学経営大学院教授）

「医療給付の評価における所得格差要因の位置づけ」

第2回 2005年7月4日

ジム・ティエッセン（マクマスター大学経営大学院教授）

「所得格差への対応を考慮した地域医療の給付と負担の在り方」

第3回 2005年12月7日

マルコ・ミラデルコーレ（OECD雇用労働社会局上席研究官）

「女性の働き方と所得格差—子どものいる世帯の貧困率を視点に一—」

### (4) 研究組織の構成

主任研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

分担研究者 小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長），

山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），

橋木俊詔（京都大学経済学部教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部助教授），

森田陽子（名古屋市立大学経済学部助教授），宮里尚三（日本大学経済学部専任講師），

チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授），

跡田直澄（慶應義塾大学商学部教授），澤田康幸（東京大学経済学部助教授），

前川聡子（関西大学経済学部助教授），高木真吾（北海道大学経済学部助教授），

吉田有里（甲南女子大学人間科学部講師），高山憲之（一橋大学経済研究所教授），

有田富美子（東洋英和女学院大学教授），小川 宏（神奈川大学経済学部助教授），

大山昌子（東京経済大学経済学部助教授），水落正明（お社の水女子大学COE研究員），

吉田 浩（東北大学経済学部助教授）

研究協力者 稲田七海（客員研究員），

國崎 稔（愛知学院大学経済学部助教授）

### (5) 研究結果の公表

本年度の研究成果は平成17年度総括研究報告書及び平成16・17年度総合報告書として取りまとめた。また、研究成果の一部は、橋木俊詔編著『リスク社会を生きる』（岩波書店）、清家篤・山田篤裕著『高齢者就業の経

済分析』（日本経済新聞社）の中で引用活用されたほか、各研究者が学会・学術雑誌等で発表した。さらに、平成 17 年度政策科学推進研究事業公開シンポジウムにおいて研究成果の概要を報告し、成果の普及に努めた。

## 15 税制と社会保障に関する研究（平成 17～18 年度）

### (1) 研究目的

平成 19 年度を目処に税制の抜本的改革が予定されている中、平成 17 年度税制改正の答申にあるように、経済社会の構造変化を踏まえて税・社会保障負担のあり方を検討する必要がある。したがって、本研究は、消費税等の税と社会保険料の転嫁・帰着、国民負担率と経済活動の関係、税と保険料の役割分担、家族政策における手当と税制の関係等に関する実証分析と制度分析を行い、これらの成果を合わせて税制と社会保障の望ましい在り方について研究することを目的とする。

### (2) 研究計画・実施状況

1 年目の平成 17 年度は、各種統計データ・文献収集、転嫁と帰着に関する文献研究、各方面（社会保障制度、経済、財政（国家財政及び地方財政）等）の専門家からヒアリングを行うとともに、これらの成果に制度論的分析を加えた論点に基づき、計量分析を用いて制度改正を行った場合の影響分析等を行った。とくに社会保障財源として消費税を利用することについて議論が進んでいるなかで、税の転嫁と帰着に関する時系列分析の応用と、企業に対するアンケート調査を活用して、計量分析を進めた。また、制度分析においては、消費に課税する付加価値税の税率がより高い EU 諸国の動向や OECD による財政動向分析も活用して、国際的な社会保障と税制との動きをフォローした分析を行った。

消費税の転嫁に関する実証分析では、(1) 本間・滋野・福重（1995）による先行研究の枠組みによる実証分析によっても、1997 年の消費税引き上げは、消費者物価指数の変化において転嫁していること、(2) 先行研究と同様の推定式を用いた場合、消費税導入では 3% の消費税率に対して、1% ポイントの影響だったのに対して、97 年の場合には、2% の引き上げに対して 1% ポイント以上の影響であり、転嫁の程度は 97 年の方が大きかったという結果が得られた。ただし、物価総合指数からの個別消費財（第  $i$  品目）の乖離を算出すると、その分布にはゆがみがあり、相対価格が一様に変化するわけではなく、各財の間で価格伸縮性に相違があることに留意して、価格伸縮性の指標として渡辺・細野・横手（2003）が提示した指標を用いて、これを説明変数に加えた場合の価格転嫁に関する実証分析を行った。その結果、消費税導入時点と 97 年の消費税率引き上げともに価格転嫁が生じていることを示す結果などが得られた。

また、制度分析では、社会保障法学的観点からの分析と国際比較研究を実施した。前者の分析については、社会保険料および事業主負担の規範的性格について整理や類型化は可能であるが、その帰着・転嫁まで考えると、その影響は非常に複雑である。また、消費税との相違もそれほどではない可能性がある。したがって、制度分析においても実証分析の成果を参照し、理論的構築と考察を深めることの必要性が確かめられた。

2 年目の平成 18 年度は、以上のような 1 年目の結果を踏まえ、企業アンケート調査のフォローアップと所得・消費・資産等の課税ベースの選択と保険料との関係及びその帰着（分配面への影響等）を見るための実証分析、並びに制度論的分析を進める。そして、これらの成果を反映させたモデル分析等による推計を活用しつつ、税制と社会保障の主要な論点について今後のグランドデザインの構築を行う。

なお、研究に漏れがないかどうか等について、以下の主要な論点を中心に、宮島洋教授（早稲田大学）や小西砂千夫教授（関西学院大学）などの所外の有識者からアドバイスを受けながら、研究を行う。

### (3) 研究会等の開催状況

第 1 回 2005 年 6 月 5 日

宮島 洋

「転嫁と帰着の分析枠組みに対する視点と展望」



第2回 2005年10月14日

小西砂千夫

「政治経済学的要素を考慮した場合の転嫁と帰着の分析視点」

第3回 2005年11月8日

村上忠行（全労済常務理事）

「日本経済の動向と事業主負担の意義と実態」

第4回 2006年1月6日

神津里季生（新日本製鉄労働組合連合会会長）

「事業主負担が労使関係に及ぼす影響」

第5回 2006年2月24日

「平成17年度の研究成果の概要」に関するワークショップ

#### (4) 研究組織の構成

主任研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

分担研究者 島崎謙治（政策研究調整官）、本田達郎（企画部長）、米山正敏（同部第1室長）、

山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、

小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長）、尾澤 恵（同部研究員）、

酒井 正（企画部研究員）、

漆原克文（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）、

加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）、

宮里尚三（日本大学経済学部専任講師）

研究協力者 宮島 洋（早稲田大学法科大学院教授）、小西砂千夫（関西学院大学経済学部教授）、

山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科助教授）、

横山由紀子（兵庫県立大学経営学部専任講師）

#### (5) 研究結果の公表

本年度の研究成果は平成17年度総括研究報告書として取りまとめた。また、研究成果の一部は、国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーとして公表したほか、各研究者が学会・学術雑誌等で発表した。

## 16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 （平成17～19年度）

### (1) 研究概要

本研究は、平成14年度から16年度まで3年間実施してきた「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究プロジェクトをふまえた上で、新たにパネル調査の実施や政策効果に関する研究を行う総合的研究を企図したものである。日本を含む国際比較可能なマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係、子育て関係などの先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを目的とする。

### (2) 研究方法・実施状況

日本では少子化の急速な進行にともない、年金や医療といった社会保障制度の根幹が揺るぎつつあり、少子化の背景を明らかにし、実効性のある少子化対策を行うことが重要な政策課題となっている。少子化は程度の差こそあれ先進諸国で共通して見られる現象であり、各国とも少子化対策を実施しており、他の先進国との比較は日本の少子化対策を考える上で有益である。また、日本をはじめとする先進諸国における少子化は家族の変化（世代関係・ジェンダー関係）と密接に関連しており、社会経済に加え家族のあり方の変化という視点からも、少子化問題を考える必要がある。

本プロジェクトでは、先進諸国の少子化の要因と政策的対応を国際比較するために、「結婚と家族に関する

国際比較研究会」を組織し、国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）人口部が企画・実施している国際研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト（GGP）」に参加している。本プロジェクトは、国連人口部が企画したこの国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査（GGS）」）を日本でも実施し、そこから得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、未婚化や晩婚化といったパートナー形成（ジェンダー関係）と少子化（次世代育成・世代関係）の日本の特徴を明らかにし、これと諸政策との関連を他の先進国との比較を通じて検討する。この方法により、先進国との比較という広い視野から、日本における未婚化・少子分析と少子化対策についての政策提言を行うことを目標とする。

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析（ミクロ・データ）と各国の法制度の改革時期や行政統計データを含むマクロ・データ・ベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のミクロ・データについてはドイツのマックスプランク人口研究所が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータ・ベース委員会が構成され、マクロ・データに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロデータの提供を行う。さらに、ミクロ班で設定されたテーマのもと、ミクロ・データ、マクロ・データを用いて多層的な国際比較研究を行う。17年度は、おもに以下の活動を行った（初年度）。

第1に、国連ヨーロッパ経済委員会が10月にトルコのイスタンブールで開催したGGPの国際会議に出席した。この会議では、過去1年間の日本のGGP研究プロジェクトの進捗状況と今後の研究予定について報告を行った。さらに、会議では第2回目のパネル調査の調査票、調査実施プロセスなどについて参加各国と議論した。加えて、GGPの重要な要素の一つであるコンテキスト・データについても、収集する変数の種類や期間について、日本の状況を説明しながら意見交換を行った。

第2に、日本で行う第2回目のパネル調査のための予備調査を行った。この調査に際しては、まず、平成16年度に実施した第1回目のパネル調査（「結婚と家族に関する国際比較調査」）の調査票の質問項目一つ一つを再吟味した。その後、質問項目をパネル調査に適した形に修正し、予備調査用の調査票を新に作成し、予備調査を実施した。予備調査実施後は、調査回答者と調査員に対して、ヒアリング調査を行った。調査回答者に対するヒアリング調査では、予備調査の調査票の一つ一つの質問項目に対して、質問文の分かり易さや回答のしづらさを調査回答者に尋ね、第2回目のパネル調査の調査票の作成に際しての改善点や修正点を明らかにすることができた。他方、調査員に対するヒアリングでは、調査票の回収状況を尋ねることで、調査地点の地域性の違いや回答者の年齢や性別による回収状況の違いを把握することができ、これによって、第2回目の本調査の回収率を向上させるための示唆を得ることができた。

第3に、日本のコンテキスト・データの収集とデータ・ベースの構築を行った。コンテキスト・データは人口、賃金、雇用、年金、医療、育児支援、住宅、福祉政策など個人の結婚や出産した広範囲にわたる指標を国際比較可能な形で収集することを目標としている。本年度は人口、賃金、雇用などのデータについて、1970年代以降を中心に、全国と地域レベルの時系列データを収集し、データ・ベースの整備を進めた。また、本データを利用して一次的な分析を行った。

第4に、第1回のパネル調査の概要をまとめたニュースレターを作成し、調査協力者に送付した。これは調査協力者に調査結果をフィード・バックし、本研究プロジェクトへの理解をより深めてもらうとともに、第2回パネル調査への協力をスムーズにすることを目的にしている。

第5に、日本とヨーロッパ諸国のミクロ・データを用い国際比較分析を行った。本年度は主に未婚化、仕事と家庭の両立について、日本と他先進諸国にどのような違いが見られ、そこからどのような政策的インプリケーションが導き出せるかを検討した。これらの分析の成果は、「人口問題研究」等に公表した。

### (3) 研究組織の構成

- 主任研究者 西岡八郎（人口構造研究部部長）
- 分担研究者 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、  
津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）

研究協力者 赤地麻由子（元人口構造研究部研究員）、  
岩間暁子（和光大学人間関係学部助教授）、  
田渕六郎（名古屋大学大学院環境学研究科助教授）、  
吉田千鶴（関東学院大学経済学部講師）、星 敦士（甲南大学文学部講師）、  
菅 桂太（慶應義塾大学大学院生）

## 17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成17～19年度）

### (1) 研究目的

我が国の近年の出生率低下には、2つの特徴、すなわち1) 晩婚化・未婚化による出生率低下と、2) 夫婦出生力低下がある。とくに夫婦の生む子ども数の減少傾向は、今後の日本人口の動向と、そのもとにおける経済・社会保障システムに極めて強い影響を及ぼすものと懸念されている。政府は、2002年9月に「少子化対策プラスワン」を公表し、少子化対策をより一層強化することを明らかにした。その後、2003年に「次世代育成支援対策推進法」や「少子化社会対策基本法」が立法化され、2004年には「少子化対策大綱」が閣議決定され、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めてきている。一方で、こうした少子化対策については、その政策の効果を評価し、より一層効果的な施策展開を行うことが強く求められている。

### (2) 研究計画

本研究は、次の3つのテーマに沿って研究を実施する。

#### ① 少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価に関する研究

マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因ならびに家族・労働政策要因のシミュレーション研究により、保育キャパシティ（保育需要に対する施策拡大）、出産育児の機会費用（女性就業の制約改善による育児コストの低減）等の施策要因が合計特殊出生率の動向にどのような効果を及ぼすかを測定評価する。

#### ② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

自治体において取り組まれる少子化対策（少子化対策の行動計画）が、具体的に自治体単位の出生率にどのような変化をもたらしているのかを分析する。各自治体における少子化対策以外の施策や、自治体の置かれている様々な環境条件との組み合わせも考慮して自治体における少子化対策の効果を評価し、そのあり方について施策提言する。

#### ③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する有識者デルファイ調査

近年、人口学・経済学・社会学等様々な研究領域において、少子化の見通しや少子化対策に対する考え方について議論が展開されつつある。本調査では、それら専門家の少子化対策に対する評価、ならびに少子化の見通しに関する意見をデルファイ法による調査で把握、分析し、少子化対策改善のための基礎資料を得る。また、今後実施される将来人口推計の議論展開に寄与するための基礎資料として活用する。

### (3) 研究実施状況

以下に掲げる研究課題別に研究会を開催し、平成17年度研究報告書を取りまとめた。

#### ① マクロ・モデルによる少子化対策要因の出生率に及ぼす影響について

- 1) 女性の就業形態の変化を考慮した出生率モデルのシミュレーション分析
- 2) 結婚・出産の機会費用とその経済的損失の推計

#### ② 社会経済分析による少子化対策要因の出生率に及ぼす影響に関する研究

- 1) 大都市圏のキャリアカップルにおける育児期の work-family interface について
- 2) 失業や非正規就業が結婚・出生行動に与える影響について
- 3) 有配偶者における出生力および無子割合変化の分析

- 4) コーホート分析の方法の検討
- 5) 女性の就業と結婚・出産に関する研究
- ③ 地方自治体の少子化対策に関する効果研究
- ④ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する有識者デルファイ調査の実施

#### (4) 研究組織の構成

主任研究者 高橋重郷（副所長）  
 分担研究者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）  
 研究協力者 大石亜希子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、別府志海（情報調査分析部研究員）、  
 守泉理恵（人口動向研究部研究員）、  
 大淵 寛（中央大学経済学部教授）、和田光平（中央大学経済学部助教授）、  
 加藤久和（明治大学政治経済学部助教授）、仙田幸子（千葉経済大学経済学部助教授）、  
 永瀬伸子（お茶の水女子大学生活科学部助教授）、  
 渡邊吉利（エイジング総合研究センター主任研究員）、君島菜菜（同研究員）、  
 新谷由里子（武蔵野大学非常勤講師）、福田節也（明治大学政治経済学部助手）

## 18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（平成17～19年度）

### (1) 研究目的

世界でもトップクラスの少子高齢化が進み、恒常的人口減少が始まろうとする現在のわが国において、社会経済の制度設計、施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、同時に前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定（仮定設定）の両面から推計システムを再構築することを目的とする。本事業は、公的将来推計人口策定における精度向上と説明責任の遂行に資することを一つの目的とするが、その前提となる科学的理論・手法に対する学術的、技術的検討が主眼であることから、公的推計の策定作業とは異なり、特定の組織の枠を越えた国内外の研究協力体制をつくることで関連諸分野の学術的知見の集積を行うこととする。

### (2) 研究計画

本研究においては、第1に、人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられている1) コーホート要因法の再検討を行い、新たな手法としての2) 確率推計手法、3) 計量経済学的手法、4) シミュレーション技法等の有効性を検討した。第2に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法および将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行った。第3に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積およびデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行った。以上の研究は並行して行い、主として第1年次においては各研究分野における、文献、ソフトウェア等の収集、検討、ならびに基礎的な理論、モデル、手法等の技術的特徴、有効性、公的推計システムへの適用可能性、課題等についての検討を行い、第2年次においては、それらのわが国への応用、実データの分析、システム開発を行い、さらに第3年次においてはそれらソフトウェアの整備、シミュレーション分析、システムの評価等を行う。

### (3) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）  
 分担研究者 石井 太（企画部第4室長）、  
 岩澤美帆（人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官）



研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、三田房美（企画部主任研究官）、  
守泉理恵（人口動向研究部研究員）、  
国友直人（東京大学経済学部教授）、稲葉 寿（東京大学理学部助教授）、  
堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、  
大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会委員）、  
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、  
スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

## （障害保健福祉総合研究事業）

### 19 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究（平成17～19年度）

#### （1）研究の目的

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者とその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が人として尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な支援はなにか、その支援を続けるためにはどのような制度が必要なのかを検討するための基礎データを得ることである。そして、得られたデータを活用し、経済学や社会学等の多分野の研究者と障害者福祉に関する学際的研究の基盤を構築したい。

#### （2）研究計画

障害者生活実態調査において障害者の生活実態を収入・消費面と生活時間面から明らかにし、健常者との共通点と相違点を分析する。地域格差の大きい居宅支援サービスの理由と実態を解明するため、異なるサービス実態の地域を選択し、障害の種類や世帯状況の違いも考慮した調査設計を行う。

調査は障害者の生活実態を正確に把握するために、インタビュー調査を中心に設計する。

なお、本調査で得られたオリジナルデータを中核として、経済学・社会学等多分野の研究者を招いて、障害者福祉研究に学際的基盤の構築をめざす。特に財政的視点を踏まえて、持続可能な社会保障財政につながる障害者福祉政策の方向性を探る経済学的アプローチも試みる。また、知的障害の定義や障害程度区分、障害者の給付内容の国際比較や年金・税制等他制度との関係についても、さまざまな専門家による学際的研究をおこなう。

#### （3）研究会等の開催状況

2回の研究会を開催した。

平成17年7月29日

土屋 葉

「障害（碍）者の生活保障実態調査2003年」の概要と今回調査への示唆

平成17年11月25日

佐藤久夫（日本社会事業大学教授）

「諸外国の法律や実態調査における障害の定義：知的障害に焦点を当てつつ」

実地調査「第1回 障害者の生活実態調査」を実施した。

時期 平成17年11～12月

#### （4）研究組織の構成

主任研究者 勝又幸子（企画部第3室長）

分担研究者 本田達郎（企画部長）、遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助手）、  
圓山里子（特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員）

研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長），  
土屋 葉（日本学術振興会特別研究員），三澤 了（DPI 日本会議議長），  
栃本一三郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授），  
福島 智（東京大学先端科学技術研究センター助教授）

#### (5) 研究結果の公表

平成 18 年 3 月に平成 17 年度総括・分担研究報告書を取りまとめた。また、平成 18 年 10 月に東京で開催される、日本社会福祉学会において、自主企画シンポジウムを予定している。各参加研究者が個人名での学会等への報告を予定している。

### (統計情報高度利用総合研究事業)

## 20 パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究（平成 16～17 年度）

#### (1) 研究目的

本研究は、厚生労働省の実施する 2 つのパネル調査（21 世紀出生児縦断調査，成年者縦断調査）における統計データの有効で実際的なマネジメント方策ならびに分析法を検討し、これを実現するシステムを開発することによって、今後継続して蓄積されて行くデータに対処し、次世代の健全育成ならびに少子化傾向をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与し、諸施策の策定に資することを目的とする。

厚生労働省は国が講ずべき次世代の健全育成ならびに少子化傾向に対する施策のために、子どもの発育状況や出産・子育て状況の把握ならびに諸施策の効果の測定を主な目的とした 2 つのパネル調査（21 世紀出生児縦断調査，成年者縦断調査）を開始したが、これらはわが国の政府統計における初めての大規模なパネル調査であり、データ管理法ならびに分析法について必ずしも十分な蓄積が利用できるわけではない。本研究では、今後継続して蓄積されるこれら縦断調査データの有効で実際的なマネジメント方策ならびに分析法を検討し、これに資するシステムを提言し、一部開発を行う。

そのために本研究では、先行してパネル調査を実施している諸外国におけるデータマネジメント・分析手法の調査・検討を行い、これらの縦断調査に対する有効性を検討するとともに、すでに実施された両調査のデータに対する各種変数の統計的分析のためのデータマネジメント法，分析法の検討・開発を行った。1 年度目においてはすでに諸外国における先行事業や経験の調査からデータマネジメント，分析法の検討がなされ，基礎的および試験的システムの構築が開始されている。これらの専門的検討結果から得られるデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムは，今後蓄積されて行く縦断調査のデータに対処し，少子化をはじめとする国民生活の動態とそのメカニズムの解明に寄与することが期待され，これらの成果は 21 世紀前半わが国の最重要課題とも言える次世代の量的，質的健全育成に対して，わが国が講ずべき諸施策に対し重要な指針を与えるものである。

#### (2) 研究計画

研究初年度において，諸外国における先行事業や分析事例の文献調査を行い，データマネジメント，分析法の検討と試験的システムの構築，ならびにデータの不詳・欠損・脱落への対処をはじめとする実態の把握と分析法の検討が行われた。2 年度目にあたる平成 17 年度には，これらの研究分析を継続・発展させるとともに，最終年度であることから縦断調査に対する実用的なデータマネジメントシステムの具体的提言をまとめた。

#### (3) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）  
研究協力者 小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長），  
三田房美（企画部主任研究官），

岩澤美帆（人口動向研究部・社会保障応用分析研究部主任研究官），  
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授），津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授），  
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長），  
北島和久（厚生労働省統計情報部社会統計課縦断調査室長補佐），  
後藤敬一郎（同室長補佐），山下りつ子（同専門官），  
福田節也（明治大学大学院政治経済学研究科助手），  
西野淑美（日本女子大学人間社会学部社会福祉学科助手），  
鎌田健司（明治大学大学院政治経済学研究科），  
相馬直子（東京大学大学院総合文化研究科），  
元森絵里子（東京大学大学院総合文化研究科）

## 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

#### 21 『季刊社会保障研究』（機関誌）

Vol. 41 No. 1 通巻 168 号 平成 17 年 6 月刊

##### 研究の窓

老後の不安と社会的リスク（新川敏光）

##### 特集 老後の不安とは何か：実態の多面的把握と政策への期待

老後の不安—不安要因のトレンドと規定要因の変遷—（西村幸満）

都市における老後の不安（直井道子）

農村における老後不安—京都府美山町 2 集落の事例報告—（相川良彦）

年金給付水準の低下が老後用貯蓄に及ぼす影響（浜田浩児）

福祉と政治不満とニューシニア（神江伸介）

##### 判例研究

社会保障法判例（脇野幸太郎）

—労働者災害補償保険法所定の年金給付基礎日額について最高限度額を設定した同法及び同法施行規則の各規定は憲法 14 条に違反するものではないとして、当該各規定に基づいてなされた遺族補償年金等支給処分が適法とされた事例—

##### 書評

三井さよ著『ケアの社会学—臨床現場との対話』（立岩真也）

Vol. 41 No. 2 通巻 169 号 平成 17 年 9 月刊

##### 研究の窓

家族の変容と社会政策（阿藤 誠）

##### 特集 家族形態の変容と社会保障

家族形態の変化と見通し（小島克久）

子どもに対する意識構造のジェンダー比較—潜在クラス・モデルによる分析—（福田亘孝）

母子世帯の生活状況とその施策（濱本知寿香）

高齢期をひとりて暮らすということ—これからの社会保障制度をさぐる—（白波瀬佐和子）

家族形態の変容と子どもを持つ家族への所得保障—児童手当・扶養控除の対象の考察—（尾澤 恵）

社会保障や税制等は家族・家族形成に影響を与えるか—日本の社会的保護の仕組みが持つ特定タイプの家族へのバイアス—（永瀬伸子・村尾祐美子）

総括コメント（平岡公一）

##### 投稿（研究ノート）

「資本主義の諸類型」論から見た日本型福祉レジーム（稗田健志）

##### 判例研究

社会保障法判例（新田秀樹）

—障害を有するために保育所での集団保育の実施は不可能であると判断して市が保育実施不可決定をした児童について、保育所における保育の実施に代わる「適切な保護」を行わなかったのは違法であるとして、市に慰謝料の支払いが命じられた事例—

## 書評

岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除—福祉社会を蝕むもの』（垣田裕介）

Vol. 41 No. 3 通巻170号 平成17年12月刊

## 研究の窓

新介護予防の導入とケアマネジメント—社会保障のガバナンスの特集に寄せて—（大森 彌）

## 特集 社会保障のガバナンス

福祉国家の相対比—ガヴァンメントからガヴァナンスへの視座転換—（新川敏光）

社会保障のガバナンス（牛丸 聡）

年金制度のガバナンス—制度改正と各ステークホルダー—（山本克也）

医療制度のガバナンス—医療制度運営における計画原理と市場原理—（遠藤久夫）

社会福祉におけるガヴァナンス（今里佳奈子）

<本特集に関する投稿論文>

介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—（田近栄治・菊池 潤）

## 投稿（研究ノート）

国民年金未加入行動に影響する要因の分析—大学生対象のアンケート調査から—（佐々木一郎）

## 動向

平成15年度社会保障費—解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

## 判例研究

社会保障法判例（橋爪幸代）

—県から委託を受けた民間養護施設において児童が負った傷害につき、養育監護行為が公権力の行使であることを認めた上で、県の国家賠償責任を認めた事例（暁学園事件）—

## 書評

白波瀬佐和子著『少子高齢社会のみえない格差』（有田富美子）

塩野谷祐一・鈴木興太郎・後藤玲子編『福祉の公共哲学』福祉の公共哲学か、福祉国家の哲学か（瀧川裕英）

Vol. 41 No. 4 通巻171号 平成18年3月刊

## 研究の窓

社会保障と憲法に関する今日的課題（堀 勝洋）

## 特集 社会保障と憲法

社会保障の規範的基礎付けと憲法（菊池馨実）

憲法と社会保障法の交錯—憲法学からみた社会保障制度のあり方についての総論的検討—（尾形 健）

憲法に25条がおかれたことの意味—生存権に関する今日的考察—（遠藤美奈）

憲法と社会保障の実施責任・財政責任の規律（島崎謙治）

憲法の家族規定と社会保障—EU構成国における憲法の家族規定と家族政策の関係（尾澤 恵）

## 投稿（研究ノート）

<社会保障のガバナンスに対する投稿論文>

コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析（鈴木 亘・周 燕飛）

## 判例研究

社会保障法判例（堀 勝洋）

—預貯金の原資が年金であることの識別・特定が可能であるときは、当該預貯金債権の差押えは禁止されるとして、差し押さえられた額の不当利得返還請求が認められた事例（オリックス事件第一審判決）—

書評

稲上 毅著『ポスト工業化と企業社会』（西村幸満）  
季刊社会保障研究（Vol. 41, Nos. 1～4）総目次

22 『海外社会保障研究』（機関誌）

第 151 号（Summer 2005）平成 17 年 6 月刊

特集 企業年金の国際的潮流

特集の趣旨（岡 伸一・島崎謙治）

第 1 部 企業年金を取り巻く変化と企業年金のあり方

企業年金をめぐる国際的潮流と企業年金の役割・課題（島崎謙治・宮里尚三）

国際会計基準と企業年金（今福愛志）

年金資産運用における最近の動向（浅岡泰史）

EU における企業年金の新たな展開— 2003 年企業年金「指令」を中心に—（岡 伸一）

第 2 部 各国の企業年金をめぐる動向

アメリカ企業年金の最新動向—最低積立基準の抜け道—（三石博之）

イギリスの職域年金制度（小野正昭）

近年のドイツにおける企業年金制度の展開（ハラルト・コンラット／宮崎理枝（訳））

日本の企業年金の現状と未来（久保知行）

参考資料

各国の企業年金制度の動向

研究ノート

W・H・ベヴァリッジ『失業論』の思想的背景と失業調査（永嶋信二郎）

書評

大沢真理編著『アジア諸国の福祉戦略』（河野 真）

第 152 号（Autumn 2005）平成 17 年 9 月刊

特集 住宅政策と社会保障

特集の趣旨（武川正吾）

社会保障における住宅政策の位置づけ—福祉国家論からのアプローチ—（菊地英明・金子能宏）

高齢者の居住水準：日米比較と経済学的背景（中川雅之）

フランスにおける住宅政策と社会保障（都留民子）

イギリス住宅政策の変容と社会的排除（小玉 徹）

アメリカにおける住環境の保障と住宅政策（岡田徹太郎）

ドイツにおける社会住宅制度と家賃規制—アフォーダブル住宅の行方—（大場茂明）

書評

新川敏光・ジュリアーノ・ポノーリ編著『年金改革の比較政治学：経路依存性と非難回避』（加藤淳子）

第 153 号（Winter 2005）平成 17 年 12 月刊

特集 中南米の社会保障

特集の趣旨（本田達郎）

転換期にあるアルゼンチンの社会保障制度（宇佐見耕一）

ブラジル連邦共和国憲法および普通立法における社会保障制度の変遷（二宮正人）

コスタリカの社会保障改革—医療と年金の課題，市場主義，労働運動—（丸岡 泰）

メキシコの社会保障制度—その特徴と 90 年代の改革—（畑 恵子）



ニカラグアの社会保障—最貧困国のゆらぐ政治と社会保障改革—（高木史江・小松隆一）  
転機をかえるペルーの社会保障制度—多層・分断型からユニバーサル化への要請—（遅野井茂雄）

#### 動向

日本のOECD基準による社会支出2002（平成14）年度更新について—平成15年度社会保障給付費公表、  
独自推計の背景と方法—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

#### 書評

小玉 徹・中村健吾・都留民子・平川 茂編著『欧米のホームレス問題（上）：実態と政策』  
中村健吾・中山 徹・岡本祥浩・都留民子・平川 茂編著『欧米のホームレス問題（下）：支援の実例』  
（阿部 彩）

### 第154号（Spring 2006） 平成18年3月刊

#### 特集 介護と障害者施策の関係をめぐる国際的動向

特集の趣旨（京極高宣）  
高齢者介護と障害者福祉の関する視点（峯村芳樹）  
ドイツにおける介護給付と社会参加給付との関係（松本勝明）  
オランダにおける高齢者および障害者に対するケアに関する施策について（井原辰雄）  
イギリスの介護施策と障害者施策（植村英晴・柳田正明）  
スウェーデンにおける障害者政策の動向—高齢者ケア政策との異同を中心に—（奥村芳孝・伊澤知法）  
デンマークにおける障害者・高齢者福祉と地方自治体の行政改革（下垣 光）  
アメリカの長期ケア（Long Term Care）における障害者支援と高齢者支援（北野誠一）

#### 論文

イギリスの若者の教育と職業への非参加に対する貧困の効果—貧困政策と実証分析の課題—（卯月由佳）

#### 書評

高木邦明著『オーストラリアの障害者福祉』（本田達郎）

## 23 『人口問題研究』（機関誌）

### 第61巻第2号 通巻254号 平成17年6月刊

#### 特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論（小島 宏）  
Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?（鈴木 透）  
台湾における少子化と少子化対策（伊藤正一）

#### 統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）  
主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料（坂東里江子）

#### 書評・紹介

若林敬子著『中国の人口問題と社会的現実』（早瀬保子）  
大淵 寛・兼清弘之編著『少子化の社会経済学』（嵯峨座晴夫）

### 第61巻第3号 通巻255号 平成17年9月刊

#### 特集 少子化の新局面とその背景

特集に際して（高橋重郷）  
非典型労働の広がりとは少子化（守泉理恵）  
親の教育費負担意識と少子化（新谷由里子）  
市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因（佐々井 司）

日本における離婚の現状：結婚コホート別の趨勢と教育水準別格差  
 (ジェームズ・レイモ, 岩澤美帆, ラリー・バンパス)

#### 書評・紹介

Valerie M. Hudson and Andrea M. den Boer, *Bare Branches: The Security Implications of Asia's Surplus Male Population* (小島 宏)

### 第 61 巻第 4 号 通巻 256 号 平成 17 年 12 月刊

#### 特集 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究その 1

特集に寄せて—「世代とジェンダー」国際共同プロジェクト (GGP) について— (西岡八郎)

女性学歴と出産戦略：Mover-Stayer Mixture Model による分析 (福田亘孝)

出生水準と就業状態との関係についての国際比較 (吉田千鶴)

世代とジェンダーの視点からみた相談ネットワークの選択 (星 敦士)

#### 資料

日本の世帯数の将来推計 (都道府県推計) — 2000 (平成 12) 年～2025 (平成 37) 年— 2005 (平成 17) 年  
 8 月推計 (西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和)

#### 統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2004 年 (石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率：2004 年 (石川 晃)

都道府県別女子の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2004 年 (石川 晃)

#### 書評・紹介

Landis MacKellar, Tatiana Ermolieva, David Horlacher and Leslie Mayhew: *The Economic Impacts of Population Ageing in Japan* (松倉力也)

## 24 社会保障研究シリーズ

### 『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』 平成 17 年 11 月刊

序章 (府川哲夫・金子能宏)

#### 第 I 部 社会保障改革の視点—先進諸国の動向と日本への示唆—

第 1 章 先進諸国の公的年金改革の展望 (金子能宏・Gary Burtless)

第 2 章 医療システム改革—西ヨーロッパ諸国の潮流— (府川哲夫)

第 3 章 社会保障の給付と財源—高福祉国家スウェーデンの経験と将来の方向—  
 (Joakim Palme / 訳：伊澤知法・稲田七海)

第 4 章 社会保障の担い手と負担のあり方 (橘木俊詔)

第 5 章 社会保障制度の行方—日本への含意— (府川哲夫)

#### 第 II 部 持続可能な社会保障をめざして

第 6 章 公的年金における保険料と税の役割 (井堀利宏)

第 7 章 生活保護改革・障害者の所得保障 (駒村康平)

第 8 章 社会保障給付のサービスパッケージ (池上直己)

第 9 章 医療保険制度改革の課題と展望 (遠藤久夫)

第 10 章 介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析— (田近栄治・油井雄二・菊池 潤)

第 11 章 社会福祉と介護の制度改革と政策展開 (平岡公一)



## 25 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

### The Japanese Journal of Population

#### Vol. 3, No. 1 (June 2005)

<<Low Fertility and Social Policies in Asian NIEs, Part II>>

Introduction to Special Issue on “Low Fertility and Social Policies in Asian NIEs, Part II”

Doo-Sub Kim “Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea”

Kwang-Hee Jun “The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy”

Chaonan Chen “Perspectives of Taiwan’s Population and the Potency of Alternative Policies”

Leng Leng Thang “Private Matters, Public Concern: Procreation Issues in Singapore”

#### Vol. 4, No. 1 (March 2006)

Toru Suzuki “Fertility Decline and Policy Development in Japan”

Ryuzaburo Sato and Miho Iwasawa “Contraceptive Use and Induced Abortion in Japan: How Is It So Unique among the Developed Countries?”

<<International Migration and Social Policies>>

Introduction to the Special Feature on International Migration and Social Policies

Hirohisa Takenoshita “The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants”

Hiroshi Kojima “Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians”

Yoshimi Chitose “Demographic Profiles of Brazilians and Their Children in Japan”

Hiroshi Kojima “Variations in Demographic Characteristics of Foreign ‘Muslim’ Population in Japan: A Preliminary Estimation”

### The Japanese Journal of Social Security Policy

#### Vol. 4, No. 1 (June 2005)

Co-editors: Tetsuo Fukawa and Yoshihiro Kaneko

Richard Burkhauser and Ludmila Rovba “Income Inequality in the 1990s: Comparing the United States, Great Britain and Germany”

Jan Nelissen, Peter Fontein and Arthur Van Soest “The impact of various policy measures on employment in the Netherlands”

Tetsuo Fukawa “Benefits and contributions in the Japanese public pension system using Income Redistribution Survey (IRS) 1996 & 1999”

Joakim Palme “Features of the Swedish pension reform”

#### Vol. 4, No. 2 (December 2005)

Co-editors: Tetsuo Fukawa and Yoshihiro Kaneko

Article

Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani “The impact of public pension benefits on income and poverty of the elderly in Japan”

Perspective

Tetsuo Fukawa “Some structural issues in the Japanese social security system”

Francois Jeger and Michele Lelievre “The French pension system and 2003 reform”

## 26 研究資料等

- **社会保障研究資料**

第 5 号 社会保障統計年報 平成 17 年版 (2006.3)

- **人口問題研究資料**

第 312 号 日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) — 2000 (平成 12) 年～ 2025 (平成 37) 年—  
Household Projections for Japan by Prefecture (2005.9)

第 313 号 人口統計資料集 (2006.1)

- **所内研究報告**

第 15 号 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究報告書 (2006.3)

第 16 号 社会保障総合モデル事業報告書 (2006.3)

第 17 号 Population Statistics of Japan 2006 (2006.3)

## 27 ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.html>)

2005 年

No. 1 「年金財政の持続可能性と経済成長について」(加藤久和) (2005.5)

コメント (上村敏之, 中里 透)

No. 2 「国保老人の外來受診者 1 人当たり医療費」(府川哲夫) (2005.8)

コメント (井伊雅子, 佐藤雅代)

No. 3 “Projections of the Japanese Socioeconomic Structure Using a Microsimulation Model (INAHSIM)”

(Seiichi Inagaki) (2005.10)

コメント (鈴木 透, 舟岡史雄)

No. 4 “The impact of social security on income, poverty, and health of the elderly in Japan” (Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani) (2005.10)

コメント (大石亜希子, 山田篤裕)

No. 5 「医療保険政策の時系列的評価」(熊谷成将・泉田信行・山田 武) (2005.10)

コメント (鈴木 亘, 山澤成康)

No. 6 「社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？」(酒井 正) (2005.11)

コメント (別所俊一郎, 篠崎武久)

No. 7 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」(阿部 彩) (2005.12)

コメント (平岡 公一, 柴田謙治)

No. 8 「児童手当による子供の効用への影響」(阿部 彩) (2006.3)

コメント (山重慎二, 森田陽子)

No. 9 「社会的排除—包摂とは何か?—概念整理の試み」(菊地英明) (2006.3)

コメント (布川日佐史, 阿部 彩)

No. 10 「企業による福利厚生の変遷」(府川哲夫) (2006.3)

コメント (白杵政治, 清水時彦)

## (セミナー等)

### 28 第10回厚生政策セミナー

「超少子高齢・人口減少社会の課題—日本社会のあるべき姿を問う—」  
(2006年1月17日 国連大学国際会議場)

基調講演 高橋重郷 (副所長)  
問題提起 佐藤龍三郎 (情報調査分析部長)  
パネリスト 阿藤 誠 (早稲田大学人間科学学術院特任教授)  
樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授)  
落合恵美子 (京都大学大学院文学研究科教授)  
松井博志 ((社)日本経済団体連合会国民生活本部本部長)  
島崎謙治 (政策研究調整官)  
モデレーター 榊原智子 (読売新聞東京本社生活情報部記者)

### 29 研究交流会

第1回 平成17年6月8日 「平成17(2005)年度研究計画について」(各担当者)  
第2回 8月24日 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005年8月推計について」  
(西岡八郎・小山泰代・鈴木 透・山内昌和)  
第3回 9月22日 「平成15年度社会保障給付費について」(勝又幸子)  
第4回 11月2日 「On the quantum and tempo of return migration」(清水昌人)  
第5回 12月8日 「Trends and Determinants of Fertility Rates: The Role of Policies」  
(Marco Mira d'Ercole氏 (OECD 上席企画官))  
第6回 平成18年3月2日 「第6回人口移動調査調査票について」(小島 宏・西岡八郎・  
千年よしみ・清水昌人・小池司朗)

### 30 2005年度 特別講演会

第1回 平成17年12月7日

講師: Mr. Marco Mira d'Ercole (Senior Administrator, Directorate for Employment, Labor and Social Affairs, OECD)

講演題目: "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s" (1990年代後半のOECD諸国における所得分布と貧困の比較)

討論者: 橘木俊詔 (京都大学大学院経済学研究科教授)

第2回 平成18年2月14日

講師: Dr. Bhakta Gubhaju (Population Affairs Officer, UN ESCAP)

講演題目: "Fertility Decline in Asia: Opportunities and Challenges" (アジアにおける出生力低下—展望と課題—)

## 国際交流事業

### 31 国際会議出席・海外派遣（平成17年度）

1. 国際セミナー出席（韓国）  
平成17年5月25日～平成17年5月27日（3日間）：京極高宣
2. 世界女性会議出席（韓国）  
平成17年6月18日～平成17年6月25日（8日間）：小島 宏
3. 世界女性会議出席（韓国）  
平成17年6月19日～平成17年6月24日（6日間）：釜野さおり
4. 医療政策改革国際モニター第4回会議出席，国際医療経済学会第5回世界大会出席（スペイン）  
平成17年7月6日～平成17年7月15日（10日間）：佐藤雅代
5. 国際人口学会第15回国際人口会議出席（フランス）  
平成17年7月17日～平成17年7月24日（8日間）：金子隆一
6. 国際人口学会第15回国際人口会議出席（フランス）  
平成17年7月17日～平成17年7月25日（9日間）：鈴木 透
7. 国際人口学会第15回国際人口会議出席（フランス）  
平成17年7月17日～平成17年7月25日（9日間）：岩澤美帆
8. 国際人口学会第15回国際人口会議，情報・資料収集（フランス）  
平成17年7月17日～平成17年7月30日（14日間）：小島 宏
9. 人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議への参加（オーストリア）  
平成17年9月19日～平成17年9月25日（7日間）：金子隆一
10. 人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議への参加（オーストリア）  
平成17年9月19日～平成17年9月25日（7日間）：岩澤美帆
11. 税制と社会保障に関する意見交換及び資料収集（カナダ）  
平成17年10月2日～平成17年10月10日（9日間）：尾澤 恵
12. 「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議出席（トルコ）  
平成17年10月5日～平成17年10月10日（6日間）：福田亘孝
13. 経済開発協力機構及び国連児童基金イノセンティ研究所における意見交換及び資料収集（フランス，イタリア）  
平成17年10月9日～平成17年10月16日（8日間）：小島克久
14. ヨーロッパならびにポーランドにおけるパネル調査の実施に関し，ワルシャワ経済大学エヴァ・フ  
ラシヤック教授及びポーランド中央統計局における調査についての意見交換等（ポーランド）  
平成17年10月18日～平成17年10月23日（6日間）：金子隆一
15. 国際労働・社会保障法学会（ISLSSL）第8回アジア地域大会出席（台湾）  
平成17年10月31日～平成17年11月4日（5日間）：小島 宏
16. アルゼンチン・人口統計プロジェクト在外技術研修での講義（アルゼンチン）  
平成17年11月3日～平成17年11月13日（11日間）：高橋重郷
17. 経済協力開発機構（OECD）及び欧州委員会（EU）での「税制と社会保障」（特に欧州諸国の社会保  
障の財源構造）に関する意見交換及び情報収集（フランス，ベルギー）  
平成17年11月17日～平成17年11月24日（8日間）：本田達郎
18. 韓国開催の国際会議「低出生力と政策の有効性」での報告・討論（韓国）  
平成17年12月14日～平成17年12月17日（4日間）：鈴木 透

19. 済州島における伝統漁法石干見の残存状況に関する予備的調査及び沿岸漁業集落の人口・世帯変動に関する資料収集（韓国）  
平成17年12月22日～平成17年12月25日（4日間）：山内昌和
20. 米国における将来人口推計・死亡率に関する意見交換及び情報収集（アメリカ）  
平成18年2月12日～平成18年2月23日（12日間）：石井 太
21. 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する調査研究（オーストラリア）  
平成18年3月11日～平成18年3月20日（10日間）：佐々井 司
22. 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（スウェーデン）  
平成18年3月10日～平成18年3月17日（8日間）：島崎謙治
23. 米国人口学会2006年大会（アメリカ）  
平成18年3月29日～平成18年4月3日（7日間）：金子隆一
24. 米国人口学会2006年大会（アメリカ）  
平成18年3月29日～平成18年4月3日（7日間）：岩澤美帆
25. 第39回国連人口開発委員会（アメリカ）  
平成18年4月2日～平成18年4月9日（8日間）：小島 宏

## 32 外国関係機関からの来訪

平成17年

- |       |   |
|-------|---|
| 4月 7日 | Ayse Gedik (Professor, Middle East Technical University, Ankara, Turkey)  |
| 5月10日 | Ayse Gedik (Professor, Middle East Technical University, Ankara, Turkey)  |
| 5月12日 | Gongcheng Zheng (Professor, Renmin University of China, Vice Dean, School of Labor and Human Resources, Director, China Social Security Research Center, China)   |
| 5月17日 | Heung Bong Cha (President, The Federation of Korean Gerontological Societies, Professor, Dept. of Social Welfare, Hallym University, Korea)   |
| 5月31日 | Kieke G.H. Okma (International Health Care Analyst and Consultant Visiting Professor, Catholic University Leuven, U.S.A.)<br>Benjamin E. Hermalin (Willis H. Booth Professor of Banking and Finance Walter A. Haas School of Business, University of California, U.S.A.)<br>Andrew B. Bernard (Professor of International Economics, Tuck School of Business at Dartmouth, U.S.A.)<br>Theodore R. Marmor (Professor of Management, Political Science and Law, Yale University, U.S.A.)<br>James R. Hosek (Senior Economist, Rand Corporation, U.S.A.) |
| 6月10日 | Im-Sook Ha (Staff Reporter, The Dong-A Ilbo, Seoul, Korea)  |
| 6月30日 | James Tiessen (Professor, DeGroote School of Business, McMaster University, Canada)   |
| 7月 1日 | Michael J. Adams (President, Environics Holding Corporation, Canada)<br>Donna Dasko, Ph.D. (Senior Vice President, Environics Research Group, Canada)<br>Jack Jedwab (Executive Director, Association for Canadian Studies, Canada)   |
| 7月 7日 | Jae-Kwan Byeon (Director, Elderly/Disabled Policy Center, KIHASA, Korea)  |
| 7月 8日 | Alok Kumar (Research Associate, International Institute for Population Sciences, India and Visiting Scholar, Waseda University, Tokyo)  |
| 8月24日 | Ayse Gedik (Professor, Middle East Technical University, Ankara, Turkey)  |
| 9月 1日 | Robert Holzmann (Sector Director, Social Protection for joint HDN/PREM Team)  |
| 9月14日 | Shane Flanagan (Third Secretary, Australian Embassy, Tokyo)   |

- 10月11日 Amelie von Zweigbergk (Project Manager, Information Department, Social Insurance Agency, Sweden)
- 10月12日 Sanjar Hakimovich Fazilov (Senior Research Expert, State Budget Department, Ministry of Finance of Republic of Uzbekistan, Lecturer of Public Finance, Regional Banking Training Center, University of World Economy and Diplomacy)
- 10月17日 Yuegen Xiong (Associate Professor, Department of Sociology, Peking University, China)
- 10月25日 Wha-Ok Chung (National Statistical Office, Korea and Visiting Fellow, Statistics Bureau, Japan)
- 11月7日 Wang Liejun (Assistant Research Fellow, Department of Social Development, Development Research Center of the State Council of P. R. China)
- 12月7日 Marco Mira d'Ercole (Senior Administrator, Directorate for Employment, Labor and Social Affairs, OECD)

平成18年

- 2月13日 Long Chintha (National Institute of Statistics, Phnom Penh, Cambodia)
- 2月14日 Bhakta Gubhaju (Population Affairs Officer, UN ESCAP, Bangkok)
- 2月20日 Long Chintha (National Institute of Statistics, Phnom Penh, Cambodia)
- 3月29日 Marlar Aung (Deputy Director, Central Statistical Organization, Yangon, Myanmar)  
Zaw Win Maung (Staff Officer, Central Statistical Organization, Yangon, Myanmar)  
Cho Cho Myint (Staff Officer, Central Statistical Organization, Yangon, Myanmar)



## 研究員の平成17年度研究活動

### 33 京極高宣（所長）

#### (1) 17年度の研究活動

##### ② 社会保障審議会委員

社会保障審議会障害者部会長

内閣府中央障害者施策推進協議会会長

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会会長

介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会委員

介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する検討会委員

厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業事前評価委員会委員

厚生労働科学研究（政策科学推進研究）推進事業専門委員会委員

第3期板橋区介護保険事業計画委員会委員長（平成15年度より継続）

#### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「介護保険法改正の概要とその背景」『月刊国民生活』2005年9月号, pp. 6-9, 国民生活センター (2005.8)
- a-2 「福祉用具に関する研究開発の動向について」『地域ケアリング』2005年10月号, pp. 6-8, 北隆館 (2005.10)
- a-3 「高齢者ケアの方向と市民生活」『月刊総合ケア』2005年12月号, pp. 79-82, 医歯薬出版株式会社 (2005.12)
- a-4 「障害者自立支援法における利用者負担の考え方」『月刊福祉』2005年12月号, pp. 52-57, 全国社会福祉協議会 (2005.12)

---

#### 【記載ルール】

##### (1) 17年度に携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生労働科学研究, 他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

##### (2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
  - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
  - b 著書（本の1章）
- C 学会発表（ワークショップ, セミナーを含む）
  - c 所内研究発表, 講演等
- D 報告書, 資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
  - e 書評, その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

- a-5 「生活保護制度の将来像（覚え書）三位一体改革の協議会の検討を踏まえて（その 1～5 完）」『厚生福祉』2005 年 12 月 13 日号, pp. 2-5, 12 月 20 日号, pp. 2-6, 2006 年 1 月 6 日号, pp. 6-10, 1 月 13 日号, pp. 6-9, 1 月 20 日号, pp. 2-5, 時事通信社（2005.12, 2006.1）
- B-1 『動くとも亦悔いなからん』中央法規出版（2005.7）
- B-2 『医療ソーシャルワーカー新時代 地域医療と国家資格』（共編）村上須賀子, 勁草書房（2005.6）
- B-3 『新版 国民皆介護』北隆館（2005.10）
- B-4 『障害者自立支援法の解説』全国社会福祉協議会（2005.12）
- C-1 「日本の福祉と経済」国際セミナー, 韓国三育大学（2005.5.26）
- C-2 「21 世紀における在宅医療の意義と課題」第 45 回国保地域医療学会（2005.9.9）
- C-3 「これからの社会福祉・社会保障の展望と課題」第 24 回滋賀県社会福祉学会（2006.2.22）
- c-1 「医療ソーシャルワーカーの国家資格を考える」医療ソーシャルワーク研究会, NPO 法人日本ソーシャルワーク研究会（2005.7.2）
- c-2 「欧州の福祉社会」経済同友会欧州委員会, 経済同友会（2005.7.11）
- c-3 「介護予防とケアマネジメント～介護保険制度の今後の方向性と介護事業者の対応～」第 174 回月例研究会, シルバーサービス振興会（2005.7.28）
- c-4 「社会保障の総合化と高齢者, 障害者制度改革」高齢者・障害者制度改革セミナー, 全国社会福祉協議会（2005.7.28）
- c-5 「これからの介護福祉教育について」第 12 回日本介護福祉教育学会（2005.8.26）
- c-6 「介護保険制度の改正をめぐる動向と課題」第 41 回関東ブロック老人福祉施設研究総会（2005.10.6）
- c-7 「社会保障と憲法」専門職大学院の充実・発展の集い, 日本社会事業大学（2005.10.22）
- c-8 「障害福祉講演会における講演」熊本県（2005.11.6）
- c-9 「在宅医療と医療ソーシャルワーカー——新時代の国家資格制度の意義——」日本医療ソーシャルワーク研究会広島大会（2005.11.19）
- c-10 「21 世紀における在宅医療の意義と課題」在宅医療推進フォーラム, 勇美記念財団（2005.11.23）
- c-11 「社会保障の統合化と障害者の社会参加」平成 17 年度長野県障害者社会参加推進フォーラム（2005.12.8）
- c-12 「わが国の社会福祉事業のこれからの方向性について」総合福祉研究会 第 16 回全国大会（2005.12.10）
- c-13 「国民の安心の確保～将来の安心な社会をめざして～」平成 17 年度官民幹部合同セミナー, 総務省人事・恩給局（2006.1.19）
- c-14 「医療ソーシャルワーカーの国家資格化の現状と課題」愛知県医療ソーシャルワーク協会（2006.1.21）
- c-15 「18 年度介護報酬改定の動向と目前の新制度施行に向けた課題」新春全国介護事業経営者大会（2006.1.28）
- c-16 「障害者の自立と市町村障害福祉計画」講演会, 協同組合鹿児島みらい研究所（2006.2.4）
- c-17 「障害者基本計画と障害者自立支援法」平成 17 年度経営者・施設長セミナー（2006.2.10）
- c-18 「障害者自立支援法と障害児政策の将来」全国盲ろう難聴児施設協議会施設長職員研修会（2006.2.18）
- c-19 「介護保険と障害者福祉」第 14 回リハビリテーション研究大会（2006.2.25）
- c-20 「社会保障制度改革は, いかに進めるべきか」時代を刷新する会月例会（2006.3.9）

## 34 高橋重郷（副所長）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」～6 月まで  
「第 13 回出生動向基本調査（実施）」～6 月まで  
「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究（厚生労働科学研究）」

「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」

② 少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員（平成16年9月～）

国連人口開発委員会第38回会合日本政府代表代理（平成17年4月）

平成17年度アルゼンティン第3国研修在外技術研修（国際協力機構）

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化の新局面とその背景―特集に際して―」『人口問題研究』, 第61巻第3号, p. 1, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.9）
- a-1 「HIV/AIDSと人口問題の解決～第38回国連人口開発会議に参加して～」『週刊社会保障』第59巻第2339号, pp. 60-61, 法研（2005.7）
- a-2 「よくわかるジェンダー統計 第3回合計特殊出生率」『共同参画21』No. 20, pp. 40-41, ぎょうせい（2005.9）
- c-1 「平成17年度特別講座 人口問題と人口統計」総務省統計研修所（2005.5.13）
- c-2 「少子化：その要因と影響」平成17年度九州生産性大学経営講座7月例会（2005.7.21）
- c-3 「人口変動の影響と要因：世界と日本の人口問題」こども国連環境会議推進協会（2005.8.24）
- c-4 「超少子高齢下の人口減少社会（日本経団連少子化対策委員会企画部会第4回会合）」（2005.11.1）
- c-5 「平成17年度特別講座 人口問題と人口統計」総務省統計研修所（2006.1.20）
- D-1 「基調講演 超少子高齢社会下の人口減少」『超少子高齢・人口減少社会の課題～日本社会のあるべき姿を問う～』（第10回厚生政策セミナー報告書）, pp. 9-27, 85-123（2006.3）
- D-2 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成17年度報告書（2006.3）
- D-3 『地域における子育て支援施策の効果に関する研究（平成17年度児童関連サービス調査研究等事業報告書）』（共）岩淵勝好, 佐々井 司ほか（2006.2）
- e-1 「平成17年国勢調査への期待」『統計』第56巻第7号, pp. 2-16, 日本統計協会（2005.7）
- e-2 「少子高齢化の人口動向」『第41回社会保障基礎講座資料』pp. 112-153, 財団法人人口問題研究会（2005.10）

## 35 島崎謙治（政策研究調整官）

### (1) 17年度の研究活動

① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」

「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」

「在宅重度障害者に対する効果的な支援の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「憲法と社会保障の実施責任・財政責任の規律」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 4, pp. 348-367, 国立社会保障・人口問題研究所（2006.3）
- A-2 「企業年金をめぐる国際的潮流と企業年金の役割・課題」（共著）『海外社会保障研究』第151号, pp. 4-20, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.6）
- a-1 「確定給付企業年金の受給権と支払保証制度」『みずほ年金レポート』No. 65, pp. 38-52, みずほ年金研究所（2005.2）
- a-2 「日本の姿 人口問題を通じて考える（上）（下）」『季刊栄養教諭』第1号, pp. 12-19, 第2号, pp. 12-19, 全国学校栄養士協議会（2005.10, 2006.1）
- a-3 「社会保障における子育て支援の位置づけ」『こども未来』第410号, pp. 7-9, こども未来財団（2005.11）
- b-1 「健康保険組合と企業の関係―会計基準変更・企業再編の影響等を手がかりにして―」『社会保障法』第19号, pp. 182-196, 社会保障法学会（2005.5）

- C-1 「医療政策の課題と展望」第 1 回 DPC マネジメント研究会学術大会, JA ビル (2006.2.25)
- C-2 「人口減少社会とフードサービス産業」第 10 回日本フードサービス学会, TOC ビル (2005.5.14)
- C-3 「ノイマン教授報告 [公的医療保険システム—ドイツにおける諸原則と実践] に対するコメント」  
東京大学学術創成プロジェクト生命工学・生命倫理と法政策ワークショップ, 東京大学法学部  
(2006.2.22)
- C-4 「日本における在宅医療の未来を語る」第 8 回日本在宅医学会大会シンポジウム, 順天堂大学医療  
看護学部 (2006.2.12)
- c-1 「少子社会の医療と医療ビジネス」同志社大学研究開発推進機構主催シンポジウム, 同志社大学研  
究開発推進機構 (2006.3.24)
- c-2 「医療制度改革と人材育成」医療経営人材育成シンポジウム, 日本学術会議 (2006.3.31)
- c-3 「医療制度改革と地域連携」第 5 回長野県地域医療連携協議会, 信州大学医学部 (2005.6.4)
- c-4 「人口問題と政策」ヘルスリサーチワークショップ, アポロラーニングセンター (2006.1.28)
- c-5 「少子高齢化・人口減少社会とは何か」和歌山大学生涯学習センター主催講演会, 和歌山大学生涯  
学習センター (2005.8.6)
- c-6 「わが国における疾病管理の展望と課題」日本疾病管理研究会設立総会パネルディスカッション,  
日本教育会館 (2005.6.4)
- c-7 「在宅医療普及の条件と課題」勇美記念財団主催『在宅医療推進フォーラム』討論会, 全共連ビル  
(2005.10.23)
- D-1 「医療等の供給体制の総合化・効率化等の課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 11-34 (2006.3)
- D-2 「スウェーデンの医療制度改革の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 295-306 (2006.3)
- D-3 「北海道更別村におけるプライマリ・ケアの実践とその効果評価」(共著) 厚生労働科学研究費補助  
金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成 17 年度報告書,  
pp. 136-187 (2006.3)
- D-4 「制度論からみた税制と社会保障に関する政策的課題—社会保険料および事業主負担をめぐる問題  
を中心として—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』  
平成 17 年度報告書, pp. 239-245 (2006.3)
- D-5 「障害者自立支援法の理念と重度障害者等包括支援の意義」厚生労働科学研究費補助金障害保健福  
祉総合研究事業『在宅重度障害者に対する効果的な支援の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書,  
pp. 26-31 (2006.3)

## 漆原克文 (政策研究調整官, ~平成 17 年 6 月)

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析 (文部科学研究)」  
「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- c-1 「カンボジア, タイ出張報告 (2005 年 3 月 13 日~ 19 日) —カンボジア社会福祉の問題点—」所内  
報告会 (2005.6.9)
- D-1 「地方分権が生活保護行政の効率性・衡平性に与える影響について」2005 年度文部科学研究費補助  
金基盤研究 (B) 『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』研究成果  
報告書 (2006.3)
- D-2 「社会保障制度の財源としての社会保険料と税について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進  
研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17 年度総括・分担報告書 (2006.3)

## 36 企画部

### 本田達郎（部長）

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「平成15年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究（厚生労働科学研究）」  
「障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究（厚生労働科学研究）」  
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 平成17年度原子爆弾被爆者実態調査検討会（厚生労働省健康局長の私的諮問機関）委員

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成15年度社会保障給付費一解説と分析」（共）勝又幸子，米山正敏『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 3, pp. 278-283, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- A-2 「日本のOECD基準による社会支出2002（平成14）年度更新について—平成15年度社会保障給付費公表，独自推計の背景と方法—」（共）勝又幸子，米山正敏『海外社会保障研究』第153号 pp. 76-83, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- c-1 「少子化の現状と課題について」全国市議会議長会第124回社会文教委員会（2005.11.16）
- D-1 「欧州諸国の社会保障財源（税と保険料）の構造」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書（2006.3）
- D-2 「知的障害の定義に関する国際的状況について」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』平成17年度総括・分担研究報告書（2006.3）
- D-3 「フランスにおける主治医制度の導入について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書（2006.3）
- E-1 「書評：高木邦明著『オーストラリアの障害者福祉』（相川書房2005年）」『海外社会保障研究』第154号，pp. 95-98, 国立社会保障・人口問題研究所（2006.3）
- e-1 「中南米の社会保障」『海外社会保障研究』第153号，pp. 2-3, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- e-2 「平成15年度社会保障給付費について」『週刊社会保障』No. 2351, p. 45, 法研（2005.10）

### 米山正敏（第1室長）

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「平成15年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」  
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成15年度社会保障給付費一解説と分析」（共）勝又幸子，本田達郎『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 3, pp. 278-283, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- A-2 「日本のOECD基準による社会支出2002（平成14）年度更新について—平成15年度社会保障給付費公表，独自推計の背景と方法—」（共）勝又幸子，本田達郎『海外社会保障研究』第153号，pp. 76-83, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- D-1 「市町村合併と地域医療」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書（2006.3）



- D-2 「社会保障の財源としての税と社会保険料の比較」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17 年度総括・分担研究報告書（2006.3）

### 勝又幸子（第 3 室長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「平成 15 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」  
「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」  
「障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員（2005 年 11 月～）

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成 15 年度社会保障費一解説と分析―」（共）本田達郎, 米山正敏『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 3, pp. 278-283, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- A-2 「日本の OECD 基準による社会支出 2002（平成 14）年度更新について」（共）本田達郎, 米山正敏『海外社会保障研究』第 153 号, pp. 76-83, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- c-1 「平成 15 年度社会保障給付費について」所内研究交流会（2005.9.22）
- D-1 「社会保障統計年報 平成 17 年版」国立社会保障・人口問題研究所（2006.3）
- D-2 「EU と OECD における障害者施策比較研究の概要」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究』平成 17 年度報告書, pp. 103-118（2006.3）
- D-3 「第 1 回障害者生活実態調査の概要」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究』平成 17 年度報告書, pp. 15-46（2006.3）

### 石井 太（第 4 室長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」
- ② 「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

#### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「期間合計特殊出生率は 1984 年から掲載—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 1—」『週刊社会保障』Vol. 59, No. 2330, pp. 54-57, 法研（2005.4）
- a-2 「合計特殊出生率は生涯に生む子どもの数か—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 2—」『週刊社会保障』Vol. 59, No. 2331, pp. 38-41, 法研（2005.5）
- a-3 「合計特殊出生率はどこまで正確か—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 3—」『週刊社会保障』Vol. 59, No. 2332, pp. 54-57, 法研（2005.5）
- a-4 「1 を割った人口モメンタム 少子化解消でも人口は減少—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 4—」『週刊社会保障』Vol. 59, No. 2333, pp. 54-57, 法研（2005.5）
- a-5 「年金制度は長期の人口動向に対応—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 5—」『週刊社会保障』Vol. 59, No. 2334, pp. 26-29, 法研（2005.5）
- a-6 「死亡率低下と人口減少」『統計』第 56 巻第 6 号, pp. 9-14, 日本統計協会（2005.6）
- a-7 「外国人受入れは少子化対策の代わりとなるか—人口減少を巡る統計・分析の本当の読み方 6—」『週刊社会保障』Vol. 5, No. 2335, pp. 54-57, 法研（2005.6）
- a-8 「国民生活基礎調査における所得分布の精度について」（共）古屋裕文『厚生指標』第 52 巻第 15 号, pp. 7-12, (財) 厚生統計協会（2005.12）

- a-9 「出生日を用いた標本抽出法についての一考察」(共) 高田崇司『厚生指標』第53巻第2号, pp. 1-7, (財) 厚生統計協会 (2006.2)
- a-10 「人口減少時代への転換点に立つわが国の人口」『人と国土21』第31巻第6号, pp. 53-58, (財) 国土計画協会 (2006.3)
- C-1 「多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析」日本人口学会第57回大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-2 「二相抽出法におけるブートストラップ法」(共) 西郷 浩, 樋田 勉, 關 雅夫, 2005年度統計関連学会連合大会, 広島プリンスホテル (2005.9.13)
- C-3 「国民生活基礎調査所得分布推定における各種推定量の検討」(共) 村山令二, 關 雅夫, 西郷 浩ほか, 2005年度統計関連学会連合大会, 広島プリンスホテル (2005.9.13)
- C-4 “The mortality situation and projections in Japan” DESA SEMINAR, Population Division, UN (2006.2.21)
- D-1 「確率推計を用いた将来人口推計の評価」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 75-90 (2006.3)
- D-2 「わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 107-126 (2006.3)
- D-3 「Lee-Carter モデルの改善に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 127-132 (2006.3)
- D-4 「米国での将来人口推計に関する情報交換及び資料収集」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 201-217 (2006.3)

### 三田房美 (主任研究官)

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業 (特別研究) 全国人口推計」  
「第13回出生動向基本調査 (実施)」  
「将来人口推計システムの手法と仮定に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」  
「パネル調査 (縦断調査) のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

#### (2) 研究成果・発表等

- C-1 「変わりゆく夫婦の出会いと近年の初婚率低下」(共) 岩澤美帆, 池ノ上正子, 日本人口学会第57回大会, 神戸大学 (兵庫県神戸市) (2005.6.4)
- D-1 「21世紀パネル (縦断) 調査データベースシステム (PDB21) の開発」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 153-179 (2006.3)
- D-2 「縦断調査データ管理システムの検討」(共) 金子隆一, 鎌田健司, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書, (編) 金子隆一, pp. 185-205 (2006.3)
- D-3 「21世紀パネル (縦断) 調査データベースシステム (PDB21) の開発」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書, (編) 金子隆一, pp. 207-233 (2006.3)
- D-4 「将来人口推計の方法について (I)」(共) 金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 25-43 (2006.3)

## 佐藤雅代（～平成 17 年 7 月）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「平成 15 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」  
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「社会保障改革の過程を比較する新しい国際研究—医療保健政策モニターについて—」『週刊社会保障』第 59 巻第 2338 号, pp. 60-61, 法研 (2005.6)
- C-1 “The consultation pattern and expense of cerebrovascular disease” International Health Economics Association 5th. International Conference, Universitat Pompeu Fabra (2005.7.11)

## 酒井 正

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」  
「社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究（厚生労働科学研究）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「年齢別のパートタイマー供給シフトが賃金格差に及ぼす影響について」『季刊家計経済研究』No. 69, pp. 48-58 (2006.1)
- b-1 「フリーター以前とフリーター以後」（共）岩松尚吾『日本の家計行動のダイナミズム [I]』pp. 139-162, (編) 樋口美雄, 慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE, 慶應義塾大学出版会 (2005.8)
- C-1 “Cohort Size of Young Population and Regional Unemployment Rate in Japan” 日本経済学会 2005 年秋季大会, 中央大学 (2005.9.17)
- c-1 “Measuring the Impact of Cohort-Specific Part-timer Supply on Earnings Inequality: The Trend Over the Last Quarter of the 20th Century in Japan” 「就業環境・経済環境変化と少子化との関連性に関する基盤研究」研究会 (2005.10.27)
- D-1 「若年の非典型就業はなぜ問題か？—中長期的な影響と格差の現状—」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所 (2006.3)
- D-2 「社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17 年度報告書 (2006.3)
- F-1 「社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 6 (2005.11)

## 37 国際関係部

### 小島 宏（部長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「第 6 回人口移動調査（企画・要求）」  
「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論（特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究）」『人口問題研究』第61巻第2号，pp. 1-22，国立社会保障・人口問題研究所（2005.6）
- A-2 “Return Migration of Japanese Managers and Their Health,” *Korean Journal of Industrial Relations*, The Korea Industrial Relations Association, Vol. 15, No. 2, pp. 35-65 (2005.12)
- A-3 “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” *F-GENS Journal*, お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」, No. 5, pp. 324-336 (2006.3)
- A-4 “Variations in Demographic Characteristics of Foreign ‘Muslim’ Population in Japan: A Preliminary Estimation,” *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research Vol. 4, No. 1, pp. 115-130 (2006.3)
- A-5 “Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians,” *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 4, No. 1, pp. 78-92 (2006.3)
- b-1 “Basic Skills, Thinking Skill, and Competencies of Skilled Workers: A Comparative Analysis of Thailand with East Asia and Other Southeast Asia Countries,” *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*, Kua Wongboonsin and Philip Guest (eds.), College of Population Studies, Chulalongkorn University, pp. 129-170 (2005.5)
- C-1 「国際移動者と社会サービス：マイクロデータ分析に基づく知見を中心に」人口学研究会，第474回月例会，中央大学後楽園キャンパス（2005.4.16）
- C-2 「在日外国人「ムスリム」の人口学的特性の変動」日本中東学会第17回大会，国立民族学博物館（2005.5.15）
- C-3 「東アジアにおける宗教と出生意識」日本人口学会第57回大会，神戸大学（2005.6.5）
- C-4 “Gender Preference for Children in Japan, Korea and Taiwan: A Comparative Analysis of JGSS, KNFS and TSCS,” *Women’s World 2005: 9th International Interdisciplinary Congress on Women*, June 19-24, 2005, Seoul Korea Ewha Women’s University, Seoul, Korea (2005.6.22)
- C-5 “Determinants of Attitudes toward Children in Japan, the Republic of Korea and Taiwan,” XXV IUSSP International Population Conference, Tours, France (2005.7.20)
- C-6 “Return Migration of Japanese Managers and Their Health,” XXV IUSSP Population Conference, Tours, France (2005.7.23)
- C-7 「台湾における『国際結婚』カップルの家族形成」日本家族社会学会第15回大会，島根大学(2005.9.10)
- C-8 「JGSS-2002によるアレルギー疾患要因のコンテクスチュアル分析」日本環境経済・政策学会2005年大会，早稲田大学西早稲田キャンパス（2005.10.9）
- C-9 “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” International Conference on Low Fertility and Rapid Aging in East and South East Asian Societies, Dong-A University, Pusan, Korea (2005.10.21)
- C-10 “Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians,” ISLSSL 8th Asian Regional Congress, Taipei, Taiwan (2005.11.3)
- C-11 “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” Guest Seminar, Center for Survey Research, Academia Sinica, Taipei, Taiwan (2005.11.4)
- C-12 “Population Decline and Its Demographic Correlates in Japan,” The Second EU-Japan Think Tank Round Table, European Policy Centre, Brussels, Belgium (2005.11.14)
- c-1 「第6回人口移動調査 調査票について」所内研究交流会（2006.3.2）
- D-1 「日本と台湾における結婚行動の規定要因—NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析—」『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究（全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書No.2）』pp. 45-59, (編) 熊谷苑子, 大久保孝治, 日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会（2005.5）



- D-2 “Population Decline and Its Demographic Correlates in Japan” 『第 2 回日—EU シンクタンク円卓会議報告書／The Second Japan-EU Think Tank Roundtable Report』 pp. 159-170, 国際交流基金, 総合研究開発機構 (NIRA), European Policy Centre (EPC), (編) 国際交流基金日本研究・知的交流部 (2006.3)
- D-3 「2. 世帯主・配偶者の学歴・仕事」, 「3. 世帯主・配偶者の納税・送金」, 「6. 世帯主の疾病対処・健康保険・年金」 『磐田市外国人生活実態調査報告書』 pp. 11-36, 53-62, (編) 国際移動者統合政策研究会, 磐田市・国際移動者統合政策研究会 (2006.3)
- D-4 「欧州における国際移動者に関する世論と移民の社会的統合」 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成 17 年度総括研究報告書, pp. 383-396, (編) 千年よしみ (2006.3)
- D-5 「日本における人口減少と人口関連現象」 『第 2 回日—EU シンクタンク円卓会議報告書／The Second Japan-EU Think Tank Roundtable Report』 pp. 25-34, (編) 国際交流基金, 総合研究開発機構 (NIRA), European Policy Centre (EPC) 国際交流基金日本研究・知的交流部 (2006.3)
- E-1 「(書評・紹介) Valerie M. Hudson and Andrea M. den Boer, *Bare Branches: the Security Implications of Asia's Surplus Male Population*」 『人口問題研究』 第 61 巻第 3 号, p. 68, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)

## 千年よしみ (第 1 室長)

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「第 6 回人口移動調査 (企画・要求)」  
「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “Transitions into and out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children” *Journal of Poverty* 9 (2): 63-68 (2005)
- A-2 “Demographic Profiles of Brazilians and Their Children in Japan” *The Japanese Journal of Population* 4 (1): 93-114 (2006)
- C-1 「祖父母による育児支援: 夫婦間系列からみた世代間関係」 第 57 回日本人口学会, 神戸大学 (2005.6.4)
- c-1 「第 6 回人口移動調査 調査票について」 (共) 小島 宏, 西岡八郎, 清水昌人, 小池司朗 (2006.3.2)
- D-1 「8. 世帯主の今後の日本での滞在予定」, 「9. 子どもの同居・通学状況」, 「10. 子どもの日本語・ポルトガル語の能力」, 「11. 子どもの日本での生活に対する満足度」, 「12. 自由記述」 『磐田市外国人生活実態調査報告書』 pp. 3-10, 37-52, 63-106, (編) 国際移動者統合政策研究会, 磐田市・国際移動者統合政策研究会 (2006.3)
- D-2 『日本における近年の人口移動—第 5 回人口移動調査 (2001 年社会保障・人口問題基本調査)』 調査研究報告資料第 20 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- E-1 「書評 石川義孝編著 アジア太平洋地域の人口移動」 『人口問題研究』 第 61 巻第 1 号, pp. 86-87, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- e-1 「わが国における近年の人口移動の実態—第 5 回人口移動調査 (2001 年) の結果より—」 『人口問題研究』 第 61 巻第 1 号, pp. 18-40, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)

## 阿部 彩 (第 2 室長)

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の調査研究 (厚生労働科学研究)」



(2) 研究成果・発表等

- b-1 「アメリカ合衆国」(共) 後藤玲子『世界の社会福祉年鑑 2005』pp. 147-182, (編) 仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子, 旬報社 (2005.12)
- C-1 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」社会政策学会第111回大会, 北海道大学 (2005.10.8)
- c-1 「児童手当による子供の効用への影響」平成17年度第10回ディスカッションペーパー発表会 (2005.11.30)
- c-2 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」平成17年度第11回ディスカッションペーパー発表会 (2005.12.6)
- D-1 「1980～2002年における日本の貧困の時系列分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究』平成17年度報告書, pp. 169-186 (2006.3)
- D-2 「社会生活に関する実態調査実施状況」(共) 大石亜希子, 西村幸満, 菊地英明, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究』平成17年度報告書 (2006.3)
- e-1 「書評:小玉徹他『欧米のホームレス問題:実態と政策(上)』, 中村健吾他『欧米のホームレス問題:支援の実例(下)』』『海外社会保障研究』第153号, pp. 84-87, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- F-1 「日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 7 (2005.12)
- F-2 「児童手当による子供の効用への影響」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 8 (2006.3)

鈴木 透 (第3室長)

(1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業(特別研究)世帯推計」  
「第5回世帯動態調査(分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?”『人口問題研究』第61巻第2号, pp. 23-39, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.6)
- A-2 「人口減少と世帯・家族」『オペレーションズ・リサーチ』Vol. 51, No. 1, pp. 19-23, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 (2006.1)
- A-3 “Fertility Decline and Policy Development in Japan,” The Japanese Journal of Population, Vol. 4, No. 1, pp. 1-32 (2006.3)
- b-1 「韓国の人口変動」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』pp. 293-318, (編) 平泉秀樹, アジア経済研究所 (2005.8)
- b-2 「人口と経済: 経済人口学の諸問題」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』pp. 293-318, (編) 平泉秀樹, アジア経済研究所 (2005.8)
- C-1 「韓国の極低出生力」第57回日本人口学会大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-2 “Fertility Decline and Policy Development in Japan” International Conference on Low Fertility and Effectiveness of Policy Measures Seoul, Korea (2005.12.15)
- c-1 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所第6回統計モジュールコースII特別講義 (2006.3.2)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)[2005(平成17)年8月推計]』(共) 西岡八郎, 小山泰代, 山内昌和, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)

## 今井博之（主任研究官）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」

## 38 情報調査分析部

### 佐藤龍三郎（部長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景及び見通しに関する人口学的研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「Contraceptive use and induced abortion in Japan: How is it so unique among the developed countries?」  
（共）M. Iwasawa 『The Japanese Journal of Population』 Vol. 4, No. 1, pp. 33-54, National Institute of Population and Social Security Research (2006.3)
- b-1 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」（編）大淵 寛，阿藤 誠『少子化の政策学』  
pp. 189-214, 原書房 (2005.10)
- C-1 「1.57 ショックから 15 年：日本の出生力関連政策とその課題」日本人口学会第 57 回大会，（共）白  
石紀子，坂東里江子，神戸大学 (2005.6.5)
- C-2 「Contraceptive use and induced abortion in Japan: How is it so unique among the developed countries?」  
IUSSP 25th International Population Conference, Tours (2005.7.20)
- C-3 「思春期の性行動に関する日伊比較研究：初交年齢と初交時の避妊行動」第 24 回日本思春期学会総  
会，（共）島崎継雄，国立保健医療科学院 (2006.8.21)
- C-4 「人口減少社会の青年層：Transition to Adulthood のゆくえ」人口学研究会，中央大学後楽園キャン  
パス (2005.10.15)
- C-5 「総合コメント」公開シンポジウム（生殖のストラテジー），国立オリンピック記念青少年総合セン  
ター (2005.10.16)
- C-6 「問題提起：少子化をめぐる議論とその論点」第 10 回厚生政策セミナー（超少子高齢・人口減少社  
会の課題：日本社会のあるべき姿を問う）国連大学 (2006.1.17)
- c-1 「世界・日本の人口」受胎調節実地指導員認定講習会，こまばエミナース (2005.8.22)
- c-2 「日本の人口動向」人口問題基礎講座，ホテルフロラシオン青山 (2005.10.3)
- c-3 「人口問題と人口推計」統計基礎研修，総務省統計研修所 (2005.11.11)
- D-1 『人口統計資料集 2006』（共）石川 晃，別府志海，国立社会保障・人口問題研究所 (2006.1)
- D-2 「総合コメント：人口学の視点からみた東アジアの出生力転換と生殖のストラテジー」（編）波平恵  
美子『性と生殖・国家の政策』（F-GENS Publication Series 14）pp. 193-203 (2006.3)
- D-3 『Population Statistics of Japan 2006』（共）石川 晃，別府志海，National Institute of Population and  
Social Security Research (2006.3)
- D-4 「日本の少子化の要因と政策対応に関する研究の動向」（共）白石紀子『出生力に関連する諸  
政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究報告書』所内研究報告第 14 号，  
pp. 32-33, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)

### 池ノ上正子（第 1 室長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」  
「第 13 回出生動向基本調査（実施）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「変わりゆく夫婦の出会いと近年の初婚率低下」(共) 岩澤美帆, 日本人口学会第57回大会, 神戸大学(兵庫県神戸市)(2005.6.4)

石川 晃(第2室長)

(1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」  
「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」  
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口置換水準の意義—出生力関連政策の基本的考え方」『出生力に関する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 報告書』国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
- b-1 「第1章 人口」『図説 高齢者白書 2005年度版』全国社会福祉協議会(2006.2)
- C-1 「国際人口移動が将来人口に及ぼす影響」日本人口学会第57回大会(2005.6.5)
- D-1 『人口統計資料集 2006』(共) 佐藤龍三郎, 別府志海, 人口問題研究資料 313号, 国立社会保障・人口問題研究所(2006.1)
- D-2 『Population Statistics of Japan 2006』(共) 佐藤龍三郎, 別府志海, National Institute of Population and Social Security Research(2006.3)
- D-3 「将来人口推計における国際人口移動仮定設定の問題点と課題—国際人口移動が人口に及ぼす影響—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 165-178(2006.3)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料」『人口問題研究』第61巻第2号, pp. 63-72, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.6)
- E-2 「全国人口の再生産に関する主要指標: 2004年」『人口問題研究』第61巻第4号, pp. 98-107, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.12)
- E-3 「都道府県別標準化人口動態率: 2004年」『人口問題研究』第61巻第4号, pp. 108-113, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.12)
- E-4 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2004年」『人口問題研究』第61巻第4号, pp. 114-119, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.12)

白石紀子(第3室長)

(1) 17年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「1.57ショックから15年: 日本の出生力関連政策とその課題」日本人口学会第57回大会(共) 佐藤龍三郎, 坂東里江子, 神戸大学(2005.6.5)
- c-1 「先行研究文献・資料等について」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究』プロジェクト研究会(2005.7.4)
- D-1 「日本の少子化の要因と政策対応に関する研究の動向」(共) 佐藤龍三郎, 『出生力に関する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究』報告書, 所内研究報告第14号, pp. 32-33, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
- D-2 「日本の少子化問題関連年表: 1990年~2004年」『出生力に関する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究』報告書, 所内研究報告第14号, pp. 159-176, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)

- D-3 「少子化問題に関する文献目録：2001 年～ 2004 年」『出生力に関する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究』報告書，所内研究報告第 14 号，pp. 179-303，国立社会保障・人口問題研究所（2005.3）
- D-4 「主な施策と関連資料」『出生力に関する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究』報告書，所内研究報告第 14 号，pp. 304-310，国立社会保障・人口問題研究所（2005.3）

## 別府志海

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景及び見通しに関する人口学的研究」  
 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」  
 「出生率回復の条件に関する人口学的研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- D-1 『人口統計資料集 2006』（共）佐藤龍三郎，石川 晃，国立社会保障・人口問題研究所（2006.1）
- D-2 「日本および東アジア諸国における超低出生率とタイミング効果の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『出生率回復の条件に関する人口学的研究』総合報告書，pp. 200-225（2006.3）
- D-3 『Population Statistics of Japan 2006』（共）石川 晃，佐藤龍三郎，National Institute of Population and Social Security Research（2006.3）
- D-4 「有配偶者における出生力および無子割合変化の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 17 年度報告書，pp. 73-82（2006.3）
- E-1 「書評：高橋美由紀『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展—』」『人口学研究』第 37 号，pp. 107-109（編）日本人口学会，古今書院（2005.11）

## 39 社会保障基礎理論研究部

### 府川哲夫（部長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「社会保障総合モデル事業」  
 「社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究（厚生労働科学研究）」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「INAHSIM を用いた世帯の将来推計（2004）」『人口学研究』36，pp. 1-12
- A-2 Benefits and contributions in the Japanese public pension system using Income Redistribution Survey (IRS) 1996 & 1999. The Japanese Journal of Social Security Policy Vol. 4, No. 1, pp. 33-41, IPSS (2005.6)
- A-3 Incentive issues in the Japanese social security system. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol. 4, No. 2, IPSS (2005.12)
- a-1 「年金改革：スウェーデン方式への道程」『週刊社会保障』2005 年 6 月 13 日号，pp. 54-57，法研
- a-2 「医療システムにおけるインセンティブ構造」『月刊基金』2005 年 11 月号，pp. 3-5，支払基金
- B-1 「先進 5 か国の年金改革と日本」（共）清家 篤，丸善プラネット（2005.4）
- b-1 「第 2 章 医療システム改革—西ヨーロッパ諸国の潮流—」，「第 5 章 社会保障制度の行方—日本への含意—」『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択—』pp. 39-63，125-146，東京大学出版会（2005.12）

- D-1 『社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成16年度報告書（2005.3）
- D-2 『家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成16年度報告書（2005.3）
- F-1 「国保老人の外来受診者1人当たり医療費」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No.2（2005.8）

## 大石亜希子（第2室長）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「第13回出生動向基本調査（実施）」  
「社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究（厚生労働科学研究）」  
「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究（厚生労働科学研究）」  
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会・経済財政展望ワーキンググループ・メンバー  
厚生労働職業安定局「雇用政策研究会」委員  
千代田区政策委員

### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「母子世帯の経済状況と2002年改革の評価」『生活経済施策』No.103, pp.21-25, 生活経済政策研究所（2005.8）
- C-1 “Measuring the Effect of Coresidence on Labor Force Participation of Married Women in Japan” 関西労働研究会, 関西社会経済研究所（2005.9.30）
- D-1 「公的年金加入における逆選択の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究』平成17年度総括研究報告書（2006.3）
- D-2 「児童扶養手当と母子世帯の母親の就業」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究』平成17年度総括研究報告書（2006.3）
- D-3 「配偶者控除・配偶者特別控除の分配的帰着—コーホートの視点から—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究』平成17年度総括研究報告書（2006.4）
- D-4 「失業や非正規就業が結婚・出生行動に与える影響について—サーベイ—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成17年度総括研究報告書（2006.3）

## 山本克也（第4室長）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「社会保障総合モデル事業」  
「社会保障と私的保障（企業・個人）の役割分担に関する実証研究（厚生労働科学研究）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」



**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「ラテン・アメリカ諸国の年金改革」『年金と経済』 pp. 45-51, 年金総合研究センター (2005.10)
- A-2 「年金制度のガバナンス—制度改正と各ステークホルダー—」『季刊社会保障研究』 Vol. 41, No. 3, pp. 211-223, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- a-1 「イギリスにおける認知症介護評価の取り組み」『厚生サロン』連載 (2005.9～2006.3 隔月)
- a-2 「アジア行政官研修に参加して上・下」『週刊社会保障』2005 年 12 月 5 日号, 12 月 12 日号, 法研
- b-1 「イギリスの年金改革」『先進 5 か国の年金改革と日本』(編著) 清家 篤, 府川哲夫, 丸善プラネット (2005.4)
- C-1 「社会保障制度整備とアジアの視点」社会政策学会 (2005.10.8)
- D-1 「厚生年金基金の脱退問題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障と私的保障 (企業・個人) の役割分担に関する実証研究』報告書 (2006.3)
- D-2 「経済成長と政府支出」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』報告書 (2006.3)
- D-3 「WAM NET データを用いた医療・福祉複合体の研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』報告書 (2006.3)
- D-4 「所得再分配調査を用いたベーシック・インカムの検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』報告書 (2006.3)
- D-5 「医療・介護・年金費用のシミュレーション分析」『社会保障総合モデル事業』報告書, 国立社会保障・人口問題研究所 (2006.3)

**佐藤 格**

**(1) 17 年度の研究活動**

- ① 「社会保障総合モデル事業」  
「社会保障と私的保障 (企業・個人) の役割分担に関する実証研究 (厚生労働科学研究)」

**(2) 研究成果・発表等**

- D-1 「国民年金保険料の免除制度と世代内の公平性の確保に関する研究」『社会保障総合モデル事業』報告書 (2006.3)
- D-2 「公的年金未納・未加入に関するシミュレーション分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障と私的保障 (企業・個人) の役割分担に関する実証研究』報告書 (2006.3)

**菊地英明**

**(1) 17 年度の研究活動**

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」  
「社会保障と私的保障 (企業・個人) の役割分担に関する実証研究 (厚生労働科学研究)」  
「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の調査研究 (厚生労働科学研究)」  
「日本型社会福祉システムの確立・変容過程の実証的研究 (文部科学研究)」

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「社会保障における住宅政策の位置づけ—福祉国家論からのアプローチ—」(共) 金子能宏『海外社会保障研究』第 152 号, pp. 3-17, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)
- B-1 『自由と保障—ベーシック・インカム論争』(著) トニー・フィッツパトリック, (共訳) 武川正吾 勁草書房 (2005.5)

- C-1 「社会的排除—包摂とは何か?—概念整理の試み」第111回社会政策学会大会, 北海道大学 (2006.10.8)
- D-1 「若年者の雇用不安にどう対処するか—イギリスの社会保障改革からの示唆」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成17年度報告書, pp. 87-109, 国立社会保障・人口問題研究所 (2006.3)
- D-2 「社会的排除—包摂とは何か?—概念整理の試み」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の調査研究』平成17年度総括研究報告書, pp. 65-77
- F-1 「社会的排除—包摂とは何か?—概念整理の試み」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 9 (2006.3)

## 菊池 潤 (客員研究員)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—」(共)田近栄治『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 3, pp. 248-262, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- a-1 「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース・スタディー—」(共)田近栄治, 油井雄二『健康保険』第59巻第10号, pp. 52-56, 第11号, pp. 60-67, 健康保険組合連合会 (2005.10, 11)
- b-1 「介護保険の現状と持続可能性」(共)田近栄治, 油井雄二『医療と介護の世代間格差 現状と改革』pp. 147-166, (編)田近栄治, 佐藤主光, 東洋経済新報社 (2005.9)
- b-2 「介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析—」(共)田近栄治, 油井雄二『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』pp. 263-285, (編)国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会 (2005.12)
- C-1 「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース・スタディー—」(共)油井雄二, 第62回日本財政学会, 一橋大学 (2005.10.23)
- C-2 「介護保険改革—マイクロデータによる分析—」(共)田近栄治, 第62回日本財政学会, 一橋大学 (2005.10.23)
- D-1 「民間介護保険の実現可能性に関する考察—米国における民間介護保険医関する先行研究サーベイ—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究』平成17年度総括研究報告書 (2006.3)

## 40 社会保障応用分析研究部

### 金子能宏 (部長)

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「社会保障総合モデル事業」
  - 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
  - 「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」
  - 「税制と社会保障に関する研究(厚生労働科学研究)」
  - 「障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究(厚生労働科学研究)」
- ② 独立行政法人・国際協力機構「タイ保健医療情報構築制度支援プロジェクト」専門小委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障における住宅政策の位置づけ—福祉国家論からのアプローチ—」(共) 菊地英明『海外社会保障研究』第 152 号, pp. 3-17, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)
- A-2 「日本の所得格差の変化と年金改革の課題」『社会保障研究』第 1 巻第 2 号, pp. 112-123, 中国人民大学社会保障研究中心 (2005.12)
- a-1 「カナダの年金制度」(共) 尾澤 恵『年金と経済』第 24 巻第 3 号, pp. 82-85, 年金総合研究センター (2005.10)
- b-1 “Public Pension Reforms under the Diversification of Working Status in Japan” eds.by J.F.kess and H.lonsdowne, Why Japan Matters (University of Victoria Press, CANADA) pp. 305-320 (2005.8)
- b-2 「女性活用策と経済成長」(共) 中田大悟, 橋木俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育て』第 8 章, pp. 221-245, ミネルヴァ書房 (2005.10)
- b-3 「先進諸国の公的年金改革の展望」(共) Gary Burtless, 国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択—』第 1 章, pp. 17-37, 東京大学出版会 (2005.12)
- C-1 「自殺予防活動における電話相談が自殺予防に果たす役割について—いのちの電話受信統計資料等を利用した実証分析—」(共) 瀧澤志穂, 日本心理学会年次大会, 慶應義塾大学 (2005.9.12)
- C-2 「私的医療保健需要と医療保険制度」(共) 澤野孝一郎, 日本経済学会平成 17 年度秋季大会, 一橋大学 (2005.9.17)
- C-3 「日本の所得格差の変化と年金改革の課題」アジア社会保障国際会議, 中華人民共和国・人民大学 (2005.9.22)
- c-1 「パートタイム労働者に関わる国民年金被保険者の未納状況と厚生年金適用拡大による年金給付水準の推計」お茶の水女子大学大学院人間文化研究科・就業履歴と社会保障に関するセミナー, お茶の水女子大学 (2006.1.26)
- c-2 「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究成果報告」平成 17 年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業公開シンポジウム「少子高齢化社会とどう向きあうか」(2006.2.24)
- c-3 「私的医療保健需要と医療保険制度」所内ディスカッションペーパー発表会 (2006.3.1)
- D-1 「パートタイム労働者への厚生年金適用拡大と年金財政」(共) 中田大悟『社会保障総合モデル事業』平成 17 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所 (2006.3)
- D-2 「先進諸国の年金改革の方向性と年金制度の再分配機能」(共) 宮里尚三, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書 (2006.3)
- D-3 「再分配所得からみた所得水準の比較」(共) 有田富美子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書 (2006.3)
- D-4 「消費税の価格転嫁に関する実証分析—価格伸縮性と市場構造を考慮した場合—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17 年度報告書 (2006.3)
- e-1 「社会保障の動向について—所得格差の中での国民年金の役割—」『国民年金広報』国民年金協会 (2005.7)
- e-2 「中国における社会保障研究の展開と日中韓の協力—中国人民大学の社会保障国際会議の報告①比較研究の意義—」『週刊社会保障』法研 (2005.12)
- e-3 「中国における社会保障研究の展開と日中韓の協力—中国人民大学の社会保障国際会議の報告②各国の研究動向(各論)—」『週刊社会保障』法研 (2006.1)

## 泉田信行（第1室長）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「生活習慣と健康，医療消費に関するミクロ経済分析（厚生労働科学研究）」  
「地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析（文部科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- D-1 「開業医の分布と平均在院日数の関係に関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度報告書（2006.3）
- D-2 「生活習慣病罹患率と労働時間の関係，その含意」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『生活習慣と健康，医療消費に関するミクロ経済分析』平成17年度報告書（2006.3）
- D-3 「傷病罹患と離職の関係について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『生活習慣と健康，医療消費に関するミクロ経済分析』平成17年度報告書（2006.3）
- D-4 「社会保障制度と地方自治体の事務に関する一考察」文部科学研究費補助金『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』平成17年度報告書（2006.3）
- F-1 「医療保険政策の時系列的評価」（共）熊谷成将，山田 武，国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No. 5（2005.10）

## 西村幸満（第2室長）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」  
「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「老後の不安—不安要因のトレンドと規定要因の変遷—」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 1, pp. 4-11, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.6）
- C-1 「スポット市場における技能と訓練の長期的分析—理念，普遍性，変化の分離による試み—」日本教育社会学会第57大会，放送大学（2005.9.18）
- D-1 「稲城市高齢者の生活実態」文部科学研究費補助金基盤研究（B）『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』2005年度研究成果報告書，pp. 165-193（2006.3）
- D-2 「若年非正規就業の要因分析と格差—学歴格差，階層格差，地域格差の再検証—」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成17年度報告書，pp. 57-84, 国立社会保障・人口問題研究所（2006.3）
- D-3 「若年期の相対的地位の低下—相対的剥奪指標と格差指標を使って—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の調査研究』平成17年度報告書，pp. 237-254（2006.3）
- D-4 「2世代内初入学者に生じる格差（1）」文部科学研究費補助金基盤研究（B）『ユニバーサル段階における“大学第一世代”の学習支援に関する基礎的研究』平成15～17年度研究成果報告書，pp. 5-19（2006.3）
- D-5 「2世代内初入学者に生じる格差（2）」文部科学研究費補助金基盤研究（B）『ユニバーサル段階における“大学第一世代”の学習支援に関する基礎的研究』平成15～17年度研究成果報告書，pp. 21-33（2006.3）
- e-1 「書評 稲上毅『ポスト工業化と企業社会』」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 4, pp. 408-410, 国立社会保障・人口問題研究所（2006.3）



## 小島克久（第 3 室長）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」  
「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」  
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “Current Conditions of the Declining Birthrate in Japan” Canadian Diversity Association for Canadian Studies, 第 4 巻第 1 号, pp. 25-28 (2005.6)
- A-2 「家族形態の変化と見通し」『季刊社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, Vol. 41 No. 2, pp. 74-82 (2005.9)
- a-1 「歴史の街で進む子どもの研究—国連児童基金イノセンティ研究所における研究動向—」『週刊社会保障』第 59 巻第 2362 号, pp. 60-61, 法研 (2005.12)
- C-1 「台湾の少子化と政策動向」日本人口学会第 57 回大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-2 「日本の少子化の現状について」愛知万博記念シンポジウム, 愛知学院大学 (2005.6.27)
- D-1 “Health status and Income difference of the elderly in Japan” Why Japan Matters Centre for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria Press, pp. 305-320 (2005.8)
- D-2 「資産格差の国際比較—ルクセンブルク所得研究の動向—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 131-142 (2006.3)
- D-3 「我が国の所得格差と所得再分配効果に関する分析：バブル期から現在までのデータから」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 31-46 (2006.3)
- D-4 「家族政策（少子化対策）としての税制—アメリカの場合—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 71-85 (2006.3)

## 川越雅弘（第 4 室長）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- c-1 「介護保険改正のポイントと主治医に期待される役割」主治医意見書研修会・在宅医療の推進のための実地研修会 (2005.11.5)
- c-2 「出来る限り介護を必要としないためには」市民公開講座「介護を必要としないために」(2005.11.12)
- c-3 「地域包括支援センターの実践的運営をめざして」平成 17 年度第 9 回備北地区在宅医療・ケア講習会 (2005.11.26)
- c-4 「介護保険関連の調査研究事業の結果の解説と新予防給付を含めた今後の展開」介護予防のための口腔ケア研修会 (2005.12.4)
- c-5 「平成 18 年度の介護保険制度改正に伴う要介護認定審査判定について」東大阪市介護認定審査会審査委員に対する研修会 (2006.1.28)
- c-6 「介護保険制度改正と報酬改定のポイント」静岡県医師会第 2 回介護保険研修会 (2006.2.4)
- c-7 「生活機能低下予防に向けた取り組みについて」第 2 回かながわ地域リハビリテーション・フォーラム (2006.2.26)



- D-1 「北海道更別村におけるプライマリ・ケアの実践とその効果評価」(共) 島崎謙治, 葛西龍樹, 山田康介, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書, pp. 154-179 (2006.3)
- D-2 「地域医療・介護の連携と地域包括ケア体制の構築に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書, pp. 189-208 (2006.3)
- D-3 「地域支援モデル事業における試行結果」『松江市における地域支援モデル事業報告書』松江市, pp. 5-30 (2006.3)
- D-4 「新予防給付モデル事業における試行結果」『松江市における新予防給付モデル事業報告書』松江市, pp. 5-33 (2006.3)
- D-5 「適切な介護予防に向けて—介護サービスの有効性評価に関する調査研究—」厚木市医師会(2006.3)

## 尾澤 恵

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」  
「税制と社会保障に関する研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「抑制作業従事中に患者に噛まれてC型肝炎等に罹患した看護助手に対する安全配慮義務」『季刊労働法』第209号, pp. 195-208, 労働開発研究会(2005.6)
- A-2 「家族形態の変容と子どもを持つ家族への所得保障—児童手当・扶養控除の対象の考察—」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 2, pp. 122-136, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.9)
- A-3 「憲法の家族規定と社会保障—EU 構成国における憲法の家族規定と家族政策の関係—」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 4, pp. 368-384, 国立社会保障・人口問題研究所(2006.3)
- a-1 「カナダの年金制度」(共) 金子能宏『年金と経済』第24巻第3号, pp. 82-85, 年金総合研究センター(2005.10)
- D-1 「社会保障と憲法に関する研究」(共) 新田秀樹, 島崎謙治, 尾形 健『社会保障と憲法に関する研究』ユニバーサル財団研究助成研究報告書(2006.3)
- D-2 「患者の転医・転院に際する医療機関等の連携・引継ぎに関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書, pp. 209-223 (2006.3)
- D-3 「児童手当と税制上の控除の関係に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17年度総括・分担研究報告書, pp. 163-190 (2006.3)

## 稲田七海(客員研究員)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」  
「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「定住地としての釜ヶ崎—「寄せ場」転換期における野宿生活者支援—」『人間文化論叢』第7巻, pp. 169-183, お茶の水女子大学大学院人間文化研究科(2005.5)
- a-1 「ソウル・香港・台北におけるホームレス支援施策の現状(中), <香港>低額宿泊所としての自立支援センター」『季刊 Shelter-less』No. 24, pp. 163-200, 新宿ホームレス支援機構(2005.4)

- a-2 「ソウル・台北・香港におけるホームレス施策の現状（下），3-2 中期シェルター，自立支援センター，家族専門の希望の家（サリムト）」（共）孫明愛『季刊 Shelter-less』No. 25, pp. 172-175, 新宿ホームレス支援機構（2005.8）
- a-3 「生活保護受給者の地域生活と自立支援」『季刊 Shelter-less』No. 27, pp. 82-102, 新宿ホームレス支援機構（2005.12）
- C-1 「離島の介護—福祉政策の展開とローカルな実践をめぐる一考察」2005 年人文地理学会大会，九州大学六本松地区（2005.11.13）
- D-1 「大阪市西成区の生活保護受給の現状（西成区生活保護受給者聞き取り調査の概要）」（共）大阪就労福祉居住問題調査研究会，（編）大阪市健康福祉局保護課・西成区保健福祉センター（2006.3）
- D-2 「あいりん地区における生活保護受給者の自立支援—路上から居宅への移行プロセスから—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』平成 17 年度報告書，pp. 255-270（2006.3）
- e-1 「（翻訳）社会保障の給付と財源：「高」福祉国家スウェーデンの経験と将来の方向」（共）伊澤知法『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択』pp. 65-97,（編）国立社会保障・人口問題研究所，東京大学出版会（2005.12）

## 41 人口構造研究部

### 西岡八郎（部長）

#### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「第 3 回家庭動向調査（事後事例調査）」
- 「第 5 回世帯動態調査（分析）」
- 「第 5 回人口移動調査」
- 「第 6 回人口移動調査（企画・要求）」
- 「新将来人口推計事業に関する調査研究・市区町村別人口推計」
- 「新将来人口推計事業に関する調査研究・世帯推計（全国推計・都道府県推計）」
- 「「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」
- 「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「「都道府県別将来推計人口（平成 14 年 3 月推計）」における仮定値設定と推計結果の中間評価」（共）江崎雄治，大場 保『人口問題研究』第 60 巻第 4 号，pp. 3-12, 国立社会保障・人口問題研究所（2004.12）
- A-2 「『日本の市区町村別将来推計人口（平成 15 年 12 月推計）』における仮定値設定—純移動率を中心に—」（共）小池司朗，山内昌和『人口問題研究』第 60 巻第 4 号，pp. 13-33, 国立社会保障・人口問題研究所（2004.12）
- A-3 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした 1980～2000 年の変化と格差の検討—」（共）山内昌和，小池司朗『人口問題研究』第 61 巻第 1 号，pp. 1-17, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.3）
- A-4 「わが国における近年の人口移動の実態—第 5 回人口移動調査の結果より—」（共）清水昌人，千年よしみ，小池司朗，江崎雄治，小林信彦『人口問題研究』第 61 巻第 1 号，pp. 18-40, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.3）
- A-5 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2000（平成 12）年～2025（平成 37）年—」（共）小山泰代，鈴木 透，山内昌和『人口問題研究』第 61 巻第 4 号，pp. 57-97, 国立社会保障・人口問題研究所（2005.12）
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計（2005 年 8 月推計）—推計手法と結果—」（共）小山泰代，鈴木 透，山内昌和『厚生の指標』第 52 巻第 13 号，pp. 1-9, 財団法人厚生統計協会（2005.11）

- a-2 「都道府県における21世紀初頭の世帯の趨勢(2-1, 2-2) — 2000年～2025年の将来予測—」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和『保育界』2005年11月号(2-1), pp. 36-45, 12月号(2-2), pp. 37-41, 日本保育協会(2005.11, 12)
- a-3 「地域別推計から見る2030年の地方の姿」(共) 小池司朗, 山内昌和『ガバナンス』第57号, pp. 23-25, ぎょうせい(2006.1)
- C-1 「都道府県別世帯数の将来推計:手法と結果について」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 日本人口学会東日本地域部会平成17年度第1回大会, 北海道東海大学(2005.11.12)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)の手法と結果について—2005(平成17)年8月推計」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 所内研究交流会(2005.8.24)
- c-2 「第5回人口移動調査の調査内容について」(共) 小島 宏, 千年よしみ, 清水昌人, 小池司朗, 所内研究交流会(2006.3.2)
- D-1 「地域間移動の移動類型とその動向」「親元からの離家移動」『日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査・2001年社会保障・人口問題基本調査—』調査研究報告資料第20号, pp. 22-37, pp. 38-44, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.3)
- D-2 「日本における地方自治体の少子化」(共) 山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成16年度総合研究報告書, pp. 551-581(2005.3)
- D-3 「沖縄県における少子化:戦後沖縄県の出生力変動」(共) 山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成16年度総合研究報告書, pp. 583-597(2005.3)
- D-4 『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成16年度報告書(2005.3)
- D-5 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—平成12(2000)年～37(2025)年—(平成17(2005)年8月推計)』(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 人口問題研究資料第312号, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.9)
- e-1 「2030年ニッポン人口考—減少・高齢化ノストップ—」(共) 小池司朗, 山内昌和, 『食品流通実勢マップ2005-06』特別企画, pp. 8-11, 日本食糧新聞社(2005.7)
- e-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2000(平成12)年～2025(平成37)年—(平成17(2005)年8月推計)」[公表資料](共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, pp. 1-41, 国立社会保障・人口問題研究所(2005.8)

## 福田亘孝(第1室長)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “Education, Gender Equity, and the Entry into Motherhood in Japan” The Sociologist, 第7巻, pp. 1-30(2005.6)
- A-2 「欧州の少子化の現状とその対策:子育て支援と人口減少社会」『日本経済研究センター会報』第936号, pp. 64-73(2005.12)

## 清水昌人(第2室長)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「第5回世帯動態調査(分析)」  
「第6回人口移動調査(企画・要求)」

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 “The age pattern of net migration rate in central Tokyo – the case of Chiyoda ward” 『人口問題研究』, 第 60 巻第 4 号, pp. 34-54, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.12)
- A-2 “Recent trends in non-marital births – a comparison between Slovakia and other industrialized countries” *Acta Geographica Universitatis Comenianae* No. 46, pp. 9-21, Univerzita Komenského Slovakia (2006.3)
- a-1 「人口減少と国際移動」『統計』2005 年 6 月号, pp. 15-19, (財)日本統計協会 (2005.6)
- c-1 “On the quantum and tempo of return migration” 所内研究交流会 (2005.11.2)
- c-2 「第 6 回人口移動調査 調査票について」(共)小島 宏, 西岡八郎, 千年よしみ, 小池司朗, 所内研究交流会 (2006.3.2)
- D-1 『日本における近年の人口移動—第 5 回人口移動調査 (2001 年社会保障・人口問題基本調査)』調査研究報告資料第 20 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- e-1 「わが国における近年の人口移動の実態—第 5 回人口移動調査 (2001 年) の結果より—」『人口問題研究』第 61 巻第 1 号, pp. 18-40, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- e-2 「新刊短評:梶田孝道, 丹野清人, 樋口直人著『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』」『人口学研究』第 37 号, pp. 111-112, 古今書院 (2005.11)

**小山泰代 (第 3 室長)**

**(1) 17 年度の研究活動**

- ① 「将来人口推計システムの開発事業 (特別研究) 世帯推計」  
「第 5 回世帯動態調査 (分析)」  
「第 3 回家庭動向調査 (事後事例調査)」  
「パネル調査 (縦断調査) のデータマネージメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県推計) — 2000 (平成 12) 年 ~ 2025 (平成 37) 年 — 2005 (平成 17) 年 8 月推計」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和 『人口問題研究』第 61 巻第 4 号, pp. 57-97, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- A-2 「人口減少時代の入り口で 特集にあたって」『オペレーションズ・リサーチ』第 51 巻第 1 号, p. 4, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 (2006.1)
- A-3 「人口・世帯から見た日本の姿:これまでとこれから」『オペレーションズ・リサーチ』第 51 巻第 1 号, pp. 5-11, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 (2006.1)
- a-1 「人口減少と世帯変動」『統計』第 56 巻第 6 号, pp. 26-31, 財団法人日本統計協会 (2005.6)
- a-2 「都道府県別世帯数の将来推計 (2005 年 8 月推計) — 推計手法と結果 —」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和 『厚生指標』第 52 巻第 13 号, pp. 1-9, 財団法人厚生統計協会 (2005.11)
- a-3 「都道府県における 21 世紀初頭の世帯の趨勢 (2-1, 2-2) — 2000 年 ~ 2025 年の将来予測 —」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和 『保育界』第 375 号, pp. 36-45, 第 376 号, pp. 37-41, 日本保育協会 (2005.11, 12)
- C-1 「都道府県別世帯数の将来推計:手法と結果について」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 日本人口学会東日本地域部会 2005 年度第 1 回, 北海道東海大学 (2005.11.12)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 2005 年 8 月推計」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 所内研究交流会 (2005.8.24)
- c-2 「世帯の将来推計」総務省統計研修所平成 17 年度専科「人口推計と経済予測の実践的手法」総務省統計研修所 (2005.9.1)



- D-1 「不詳回答の発生状況とその処理に関する検討」厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16～17年度総合研究報告書, pp. 297-315 (2006.3)
- D-2 『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2005年8月推計』（共）西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 人口問題研究資料第312号, pp. 1-310, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2005年8月推計」[公表資料]（共）西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, pp. 1-42, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.8)
- e-2 「少子化で変わる世帯の形」『厚生指針』第53巻第2号, p. 35, 財団法人厚生統計協会 (2006.2)

## 小池司朗（主任研究官）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）地域推計」  
「第6回人口移動調査（企画・要求）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “A method for constructing a historical population-grid database from old maps and its applications” (with Yoshio Arai, *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Atsuyuki Okabe (ed.) Taylor & Francis (2006.1)
- A-2 「わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査（2001年）の結果より—」（共）西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみほか『人口問題研究』第61巻第1号, pp. 18-40, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- A-3 『『日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）』における仮定値設定—純移動率を中心に—」（共）西岡八郎, 山内昌和『人口問題研究』第60巻第4号, pp. 13-33, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.12)
- A-4 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と較差の検討—」（共）西岡八郎, 山内昌和『人口問題研究』第61巻第1号, pp. 1-17, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- a-1 「地域からみた人口減少のメカニズム」『オペレーションズ・リサーチ』第51巻第1号, pp. 30-36, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 (2006.1)
- a-2 「地域別推計から見る2030年の地方の姿」（共）西岡八郎, 山内昌和『ガバナンス』第57号, pp. 23-25, ぎょうせい (2006.1)
- C-1 「人口減少はどこで生じているのか—小地域でみた人口変化」（共）中川聡史, 日本人口学会第57回大会, 神戸大学 (2005.6.4)
- C-2 「東京大都市圏における駅の乗降客数の分布に関する分析」（共）香川雄一, 小口 高, 財城真寿美ほか, 日本地理学会, 2006年度春季学術大会, 埼玉大学 (2006.3.29)
- c-1 「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）の概要—推計の背景・手法・結果—」cSUR 東京分析・第3回作業部会 (2005.5.12)
- c-2 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所平成17年度統計研修「人口推計と経済予測の実践的手法」(2005.8.30)
- c-3 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成17年度統計研修「人口推計と経済予測の実践的手法」(2005.8.31)
- c-4 「戦前東京市における町丁目別人口動態の分析」文部科研費プロジェクト「第2次大戦前の日本の地域人口変動に関する研究」報告会 (2006.1.14)
- c-5 「都道府県別, 市区町村別将来推計人口（社人研推計）の概要と中間評価—栃木県を中心に—」栃木県・地方統計職員業務研修（専門研修）(2006.3.1)



- c-6 「第 6 回人口移動調査 調査票について」(共) 小島 宏, 西岡八郎, 千年よしみ, 清水昌人, 所内研究交流会 (2006.3.2)
- D-1 「第 6 章 5 年後の居住地と移動理由」『第 5 回人口移動調査報告書・日本における近年の人口移動』(共) 西岡八郎, 清水昌人, 千年よしみほか, 調査研究報告資料第 20 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- e-1 「(新刊短評)『事例で学ぶ GIS と地域分析』」『人口学研究』第 37 号 (2005.11)
- e-2 「2030 年ニッポン人口考—減少・高齢化ノストップ—」(共) 西岡八郎, 山内昌和『食品流通実勢マップ 2005-06』特別企画, pp. 8-11, 日本食糧新聞社 (2005.7)
- F-1 「日本における居住地の分布と地形との関係—GIS を利用した市区町村単位の検討—」(共) 財城真寿美, 小口 高, 香川雄一ほか, CSIS Discussion Paper (東京大学空間情報科学研究センター) No. 68, pp. 1-13 (2005.12)

## 山内昌和

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業 (特別研究) 地域推計」  
「将来人口推計新システムの開発事業 (特別研究) 世帯推計」  
「第 5 回世帯動態調査 (分析)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)」における仮定値設定—純移動率を中心に—」(共) 小池司朗, 西岡八郎『人口問題研究』第 60 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2004.12)
- A-2 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした 1980 ~ 2000 年の変化と格差の検討—」(共) 小池司朗, 西岡八郎『人口問題研究』第 61 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.3)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) — 2000 (平成 12) 年 ~ 2025 (平成 37) 年—」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透『人口問題研究』第 61 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計 (2005 年 8 月推計) —推計手法と結果—」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透『厚生指標』第 52 巻第 13 号, pp. 1-9, 財団法人厚生統計協会 (2005.11)
- a-2 「都道府県における 21 世紀初頭の世帯の趨勢 (2-1, 2-2) — 2000 年 ~ 2025 年の将来予測—」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透『保育界』第 375 号, pp. 36-45, 第 376 号, pp. 37-41, 日本保育協会 (2005.11, 12)
- a-3 「地域別推計から見る 2030 年の地方の姿」(共) 西岡八郎, 小池司朗『ガバナンス』第 57 号, pp. 23-25, ぎょうせい (2006.1)
- C-1 「地域出生力指標に関する新たな試み—夫婦出生力に注目して」2005 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 北海道東海大学 (2005.11.1)
- C-2 「都道府県別世帯数の将来推計—手法と結果について」(共) 小山泰代, 西岡八郎, 鈴木 透, 2005 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 北海道東海大学 (2005.11.12)
- C-3 「東京大都市圏における駅の乗降客数の分布に関する分析」(共) 香川雄一, 小口 高, 財城真寿美ほか, 2006 年度日本地理学会春季学術大会, 埼玉大学 (2006.3.29)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) の手法と結果について— 2005 (平成 17) 年 8 月推計」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 所内研究交流会 (2005.8.24)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) — 2000 (平成 12) 年 ~ 2025 (平成 37) 年—』(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 人口問題研究資料第 312 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)

- D-2 「日本における地方自治体の少子化」(共)西岡八郎, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成16年度総合研究報告書, pp. 551-581 (2005.3)
- D-3 「沖縄県における少子化:戦後沖縄県の出生力変動」(共)西岡八郎, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(H14-政策-025)』平成16年度総合研究報告書, pp. 583-597 (2005.3)
- e-1 「2030年ニッポン人口考—減少・高齢化ノンストップ—」(共)西岡八郎, 小池司朗『食品流通実勢マップ2005-06』特別企画, pp. 8-11, 日本食糧新聞社 (2005.7)
- e-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2000(平成12)年~2025(平成37)年—」[公表資料](共)西岡八郎, 小山泰代, 鈴木透, pp. 1-41, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.8)
- F-1 「日本における居住地の分布と地形との関係—GISを利用した市区町村単位の検討—」(共)財城真寿美, 小口高, 香川雄一ほか, CSIS Discussion Paper (東京大学空間情報科学研究センター) No. 68, pp. 1-13 (2005.12)

## 42 人口動向研究部

### 金子隆一(部長)

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」  
「第13回出生動向基本調査(実施)」  
「将来人口推計システムの手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」  
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」  
「出生率回復の条件に関する人口学的研究(厚生労働科学研究)」

#### (2) 研究成果・発表等

- C-1 “Measuring Couple’s Fertility Change in Process of the New Transition in Japan, with Special Attention to Effects of Marriage Delay and Educational Upgrading.” The annual meeting of the Population Association of America Philadelphia (2005.4.1)
- C-2 「少子化過程の人口学的分析—ライフコース変化と出生率低下—」日本人口学会第57回大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-3 “Application of the Generalized Inverse Projection Technique to Madras’s Population Data, 1866-1951: An Evaluation of Consistency among Demographic Data and Estimates,” with Osamu Saito, Mihoko Takahama, IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France (2005.7.18-23)
- C-4 “Cohort Process to the Lowest Fertility in Japan: Application of an Empirically Adjusted Coale-McNeil Model to the Estimation and Projection of Lifetime Measures of First Marriage and Birth.” Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Vienna, Austria (2005.9.21-23)
- C-5 “Cohort Process to the Lowest Fertility in Japan: Estimation and Projection of Lifetime Measures of First Marriage and Birth” The annual meeting of the Population Association of America Los Angeles, CA (2006.3.30-4.1)
- D-1 「縦断調査マイクロシミュレーション分析の基礎システムの開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成17年度総括報告書, pp. 143-149 (2006.3)

- D-2 「21 世紀パネル（縦断）調査データベースシステム（PDB21）の開発」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成 17 年度総括報告書，pp. 153-179（2006.3）
- D-3 「縦断調査マイクロシミュレーション分析の基礎システムの開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書，pp. 165-171（2006.3）
- D-4 「統計処理の概要と課題についての検討」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書，pp. 175-183（2006.3）
- D-5 「縦断調査データ管理システムの検討」（共）三田房美，鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書，pp. 185-205（2006.3）
- D-6 「21 世紀パネル（縦断）調査データベースシステム（PDB21）の開発」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書，pp. 207-233（2006.3）
- D-7 「将来人口推計の方法について（I）」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 17 年度総括報告書，pp. 25-43（2006.3）
- D-8 「高齢死亡の年齢パターン変化の分析と将来推計への応用の可能性」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 17 年度総括報告書，pp. 133-163（2006.4）
- D-9 「欧州連合統計局（Eurostat）・国連欧州経済委員会（UNECE）将来人口推計に関する合同会議に関する報告」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 17 年度総括報告書，pp. 181-194（2006.4）
- D-10 「個人属性を含む出生力シミュレーションモデルの構築と出生率回復条件としての学歴構成変化の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『出生率回復の条件に関する人口学的研究』平成 17 年度総括報告書（2005.3）

## 佐々井 司（第 1 室長）

### (1) 17 年度の研究活動

- ① 「第 13 回出生動向基本調査（実施）」
  - 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」
  - 「中国における人口と環境（日本学術振興会科学研究）」
  - 「地域における子育て支援施策の効果に関する研究（平成 17 年度児童関連サービス調査研究等事業）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因」『人口問題研究』第 61 巻第 3 号，pp. 39-49，国立社会保障・人口問題研究所（2005.9）
- A-2 「人口減少社会における地方自治体の次世代育成支援」『都市問題』第 97 巻第 3 号，pp. 92-99，東京市政調査会（2006.3）
- a-1 「出生率上昇を果たす自治体政策のポイント」『ガバナンス』No. 57，pp. 32-34，ぎょうせい（2006.1）
- C-1 「アジア低出生地域における少子化要因と人口政策」日本人口学会第 57 回大会（2005.6.5）
- c-1 「少子高齢社会における市町村行政の課題」福井県自治研修（2005.6.16）
- c-2 「自治体の少子高齢化対策」千葉県自治センター（2005.10.5）
- D-1 『地域における子育て支援施策の効果に関する研究』（主任研究者：岩淵勝好）こども未来財団平成 17 年度児童関連サービス調査研究等事業（2006.2）

- D-2 「シンガポールと香港における少子化のメカニズムと少子化対策」厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』平成16年度総括研究報告書, pp. 455-476 (2005.3)
- D-3 「市区町村別にみた出生率の動向と変動要因」厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成16年度報告書, pp. 256-272 (2005.3)

## 釜野さおり (第2室長)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「第13回出生動向基本調査(実施)」  
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- D-1 「諸外国におけるパネル調査のレビュー」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書(編)金子隆一, pp. 21-131 (2006.3)
- D-2 「諸外国におけるパネル調査のレビュー」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成17年度報告書(編)金子隆一, pp. 15-125 (2006.3)
- e-1 「前田正子著『子育てしやすい社会—保育・家庭・職場をめぐる育児支援策』『人口学研究』第36巻, pp. 66-67 (2005.5)
- e-2 「中田照子編著『国際比較:働く父母の生活時間 育児休業と保育所』『理論と方法』Vol. 20, No. 2, pp. 257-258 (2005.12)
- e-3 「コラムの窓「女性に対する暴力」を公衆衛生の問題としてとらえる」『厚生指標』Vol. 53, No. 3, pp. 36, (財)厚生統計協会 (2006.3)

## 岩澤美帆 (主任研究官)

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」  
「第13回出生動向基本調査(実施)」  
「将来人口推計システムの手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」  
「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における離婚の現状:結婚コーホート別の趨勢と教育水準別格差」(共)ジェームズ・レイモ、ラリー・バンパス『人口問題研究』第61巻第3号, pp. 50-67, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.9)
- A-2 “Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women’s Education and Marriage” (with) James M. Raymo. American Sociological Review American Sociological Association, Vol. 70, pp. 801-822 (2005.10)
- A-3 “Contraceptive Use and Induced Abortion in Japan: How Is It So Unique among the Developed Countries?” (with) Ryuzaburo, Sato. The Japanese Journal of Population National Institute of Population and Social Security Research, Vol. 4, No. 1, pp. 33-54 (2006.3)
- a-1 「企業文化が支えた皆婚社会の終焉」『ESP』No. 397, pp. 21-26, 経済企画協会 (2005.5)



- b-1 「日本におけるパートナーシップ形成を考える—出会い・共棲・離別」『人口減少社会の未来学』 pp. 71-98, (編) 毎日新聞社人口問題調査会, 論創社 (2005.12)
- C-1 “Marital Dissolution in Japan” (with) James M. Raymo, Larry Bumpass. the annual meeting of the Population Association of America Philadelphia (2005.4.2)
- C-2 「変わりゆく夫婦の出会いと近年の初婚率低下」(共) 三田房美, 池ノ上正子, 日本人口学会第 57 回大会, 神戸大学 (2005.6.4)
- C-3 「日本における同棲の現状」(共) ジェームズ・レイモ, ラリー・バンパス, 日本人口学会第 57 回大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-4 「日本は離婚が少ない社会か? 離婚の趨勢と教育水準別格差」(共) ジェームズ・レイモ, ラリー・バンパス, 日本人口学会第 57 回大会, 神戸大学 (2005.6.5)
- C-5 「人口学からみた少子化」家族問題研究会シンポジウム, 明治大学 (2005.7.2)
- C-6 “Unmarried Cohabitation in Japan: How Cohabitation is related to the Fertility?” (with) James M. Raymo, Larry Bumpass. the International Union for the Scientific Study of Population XXV Tours, France (2005.7.18-23)
- C-7 “On the Contribution of the Changes in First Marriage Behaviour and Married Women’s Reproductive Behaviour to the Recent Decline in TFR of Japan.” Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Vienna, Austria (2005.9.21-23)
- C-8 「先進国の出生力転換とジェンダー」名古屋大学環境人口論セミナー, 名古屋大学 (2006.1.14)
- C-9 “Unmarried Cohabitation and Family Formation in Japan” (with) James M. Raymo. The annual meeting of the Population Association of America Los Angeles, CA (2006.3.30-4.1)
- c-1 「晩婚化・非婚化の要因」第 22 回 ESRI —経済政策フォーラム (2005.6.20)
- c-2 「人口減少期における社会と家族形成」損保ジャパン研究会 (2005.11.29)
- c-3 「少子化論議における年齢視点の重要性について」岐阜県第 3 回人口・少子化問題研究会 (2006.2.10)
- D-1 「出生率の動向と仮定設定 (1): 2001 年～ 2004 年の出生率の動向と仮定値の評価」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 17 年度報告書 (編) 金子隆一, pp. 93-106 (2006.3)
- D-2 「ライフイベント因果分析のためのデータ・ハンドリング: 第 1 回および第 2 回成年者縦断調査データを例に」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成 17 年度報告書 (編) 金子隆一, pp. 231-253 (2006.3)
- D-3 「パネル調査の方法論に関する文献レビュー」(共) 相馬直子, 元森絵里子, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書 (編) 金子隆一, pp. 133-148 (2006.3)
- D-4 「ライフイベント因果分析のためのデータ・ハンドリング: 第 1 回および第 2 回成年者縦断調査データを例に」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』総合研究報告書 (編) 金子隆一, pp. 319-341 (2006.3)
- e-1 「結婚相手にめぐりあえない社会」『「結婚学」白書』 pp. 112-114, オーエムエムジー (2005.8)



## 坂東里江子（主任研究官）

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「人口問題関連情報の収集」

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 「「1.57ショック」から15年：日本の出生力関連政策とその課題」（共）佐藤龍三郎，白石紀子，第57回日本人口学会，神戸大学（2005.6.5）
- e-1 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率」『人口問題研究』第61巻第2号，pp. 73-78，国立社会保障・人口問題研究所（2005.6）

## 守泉理恵

### (1) 17年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」  
「第13回出生動向基本調査（実施）」  
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」  
「将来人口推計システムの手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第61巻第3号，pp. 2-19，国立社会保障・人口問題研究所（2005.9）
- b-1 「少子化時代の教育と家族形成」『少子化の社会経済学』人口学ライブラリー2，pp. 107-132，（編）大淵 寛，兼清弘之，原書房（2005.4）
- b-2 「少子化と教育政策」『少子化の政策学』人口学ライブラリー3，pp. 133-156，（編）大淵 寛，阿藤 誠，原書房（2005.10）
- C-1 「子ども数に関する意識の安定性とその構造について」日本人口学会第57回大会，神戸大学（2005.6.4）
- C-2 「次世代育成支援対策」人口学研究会第482回定例会，中央大学後楽園校舎（2006.2.4）
- D-1 「将来人口推計の国際比較」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来推計人口の手法と仮定に関する総合的研究』平成17年度報告書（編）金子隆一，pp. 45-73（2006.3）
- D-2 「女性の就業と結婚・出産：最近の変化に関する研究」（共）永瀬伸子，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成17年度報告書（編）高橋重郷，pp. 91-105（2006.3）
- D-3 「結婚・出産の機会費用とその経済的損失：マクロデータによる試算」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成17年度報告書（編）高橋重郷，pp. 37-47（2006.3）

## 43 派遣

### 小松隆一（WHO（世界保健機関）平成17年3月～）

#### (1) 17年度の研究活動

- ① 「先進諸国におけるエイズ発生動向，調査体制，対策の分析に関する研究（厚生労働科学研究）」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「ニカラグア国グラナダ県若者調査：行動調査による保健と教育セクター間連携の促進をめざして」（共）高取郁子，佐藤 峰，高木史江，花田 恭『国際保健医療』第20巻第1号，pp. 26-30（2005.9）

- A-2 「ニカラグアの社会保障:最貧国のゆらぐ政治と社会保障改革」(共) 高木史江『海外社会保障研究』第 153 号, pp. 51-63, 国立社会保障・人口問題研究所 (2005.12)
- e-1 「妊娠と性病のリスク知って質問攻め」(監修) 若井 晋『パルテラとともに地域保健:ニカラグアの村落で 33 人の記録』pp. 129-131, ぱる出版 (2005.6)
- e-2 「十代妊婦の本音聞きだすと」(監修) 若井 晋『パルテラとともに地域保健:ニカラグアの村落で 33 人の記録』pp. 139-141, ぱる出版 (2005.6)

## 第3部

# 平成18年度主要調査研究プロジェクト

## 一般会計プロジェクト

### 1 社会保障調査・研究事業

#### ● 平成16年度社会保障給付費推計

##### (1) 研究目的

平成16年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計，新ILO基準社会保障費統計を含む。）を行い，研究および行政資料として公表する。

##### (2) 研究計画

- ① 平成16年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』『海外社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の分析を公表する。
- ② 平成16年度社会保障給付費のデータを基に，平成16年度（2004年度）までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備する。

##### (3) 研究組織の構成

担当部長 本田達郎（企画部長）

所内担当 勝又幸子（企画部第3室長），米山正敏（同部第1室長），  
菊池 潤（客員研究員）

研究協力者 佐藤裕亮（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐），庄司浩章（同室調査総務係）

##### (4) 研究結果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成16年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料第6号「平成18年版社会保障統計年報」の作成

### 2 将来人口推計新システムの開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策の立案に資するために，①全国人口に関する将来人口推計，②地域将来人口推計，ならびに③全国と都道府県の世帯に関する将来世帯数・世帯人員数推計を定期的実施し，公表してきている。平成17年には，各将来人口推計の基礎となる国勢調査が実施され，新たに推計手法と仮定設定を見直したのち，平成18年の国勢調査結果公表数値に基づき，各種推計の改訂を行い順次公表する予定である。これらの推計結果は，現在審議されている年金財政再計算の前提として活用されるなど，国，自治体の各種中長期計画等に広く利用されている。少子高齢化が急速に進行するなかで，これら各種の将来推計人口結果の信頼性と精度向上は極めて重要な課題であり，信頼性と精度向上は将来の財政計画や各種施策の正確性を支えるものとなる。したがって，上記各種推計システムを改善し，各種新人口推計を公表することは極めて重要な研究事業である。そのため，平成16年度から平成18年度にわたって現行推計システムの評価改善と開発を行なっているところである。

## • 全国人口推計

### (1) 研究概要

各将来人口推計の基礎となる国勢調査が平成 17 年に実施された。平成 18 年度においては、前年度から引き続き新たに推計手法と仮定設定を見直したのち、国勢調査結果の公表数値に基づき、各種推計の改訂を行い公表に向けての作業を行う。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（企画部第 4 室長）、三田房美（同部主任研究官）、

石川 晃（情報調査分析部第 2 室長）、佐々井 司（人口動向研究部第 1 室長）、

岩澤美帆（同部主任研究官）、守泉理恵（同部研究員）

## • 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別将来人口推計）

### (1) 研究概要

市町村合併にともなうデータの組み替え作業など基礎的なデータの整備・確認作業を行う。また、各将来人口推計の基礎となる平成 17 年国勢調査の公表に即して、前回推計結果の評価を行い、新たに推計手法と仮定設定を見直したのち、地域別将来推計人口モデルの開発と推計シミュレーションを行い、推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を行う。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部主任研究官）、山内昌和（同部研究員）、菅 桂太（客員研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学助教授）

## • 世帯推計（全国推計，都道府県別推計）

### (1) 研究の概要

基礎的なデータの整備・確認作業を行い、世帯関係の国勢調査結果の公表後、前回推計結果の評価・検討を行う。人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、全国および都道府県別世帯数の将来推計モデルの開発・改善と推計シミュレーションの実施などを行い、推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を企図する。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（国際関係部第 3 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、山内昌和（同部研究員）

## 3 第 13 回出生動向基本調査（分析）

### (1) 調査目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。第 13 回目にあたる分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を 2 年早めて 2005（平成 17）年 6 月に実施したものである。

### (2) 調査実施と分析状況および公表

夫婦調査票配布数（調査客体数）7,976 票に対して、回収数は 7,296 票であり、回収率は 91.5%であった（前回調査 92.9%）。回収票のうち記入状況の悪い 460 票は無効票として集計対象から除外し、有効票数は 6,836 票、

有効回収率は85.7%であった(同87.8%)。したがって、概ね回収状況は維持されており、これは一般に見られる調査環境悪化の状況下では良好な結果であり、標本の代表性と分析結果の信頼性は従来と同様に確保されたものと考えられる。独身者調査では、調査配布数は12,482票、回収数は9,900票であり、回収率は79.3%(前回84.6%)であった。こちらは回収率の低下が見られる。夫婦調査、独身者調査ともに1次分析の結果は、本年度前半において順次公表される。分析、公表の対象となる調査事項は、概ね以下に分類される。

- ① 結婚過程、および結婚意欲の計測
- ② 結婚過程、および結婚意欲の社会経済的要因、意識要因(男女観・結婚観)の把握
- ③ 夫婦完結出生力、出生過程の計測
- ④ 夫婦完結出生力、出生過程の社会経済的要因、意識要因(家族観)の把握
- ⑤ 出生意欲(理想・予定子ども数など)の計測と社会経済的要因、意識要因の把握
- ⑥ 出生抑制手段・行動、女性の健康
- ⑦ 就業、育児資源(家族支援、制度・施設)など子育ての環境

これにより、結婚過程の変化の実態、夫婦出生力の変化の実態などが定量的に示されることになる。なお、今年度は基本集計を終えたのち、基本的な分析を行い、結果の概要を公表した。今後、報告書を刊行する予定である。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)  
所内担当 佐々井 司(人口動向研究部第1室長)、釜野さおり(同部第2室長)、  
三田房美(企画部主任研究官)、岩澤美帆(人口動向研究部主任研究官)、  
守泉理恵(同部研究員)

## 4 第5回世帯動態調査(事後事例)

### (1) 研究概要

本年度は、昨年度までに作成したデータ・セットを用いて分析を行い、結果概要の公表を早い段階で行い、公表後は報告書を作成する。また、個別のテーマについて詳細な分析を行い、成果報告を行う。

第5回世帯動態調査の分析と併せて、調査の対象となった地域の実態を把握し、次回調査の調査設計に資するためにヒアリング調査を実施する。できれば、前年度全国家庭動向調査で実施した沖縄県でヒアリング調査を継続して行いたい。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)  
所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、  
清水昌人(同部第2室長)、山内昌和(同部研究員)

## 5 第3回全国家庭動向調査(分析)

### (1) 研究概要

子育てや高齢者ケアなど家族変動の影響を大きく受ける社会サービス施策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや介護の実態の変化とその要因や動向を正確に把握することがますます重要になっている。本調査の結果は、他の公式統計ではとらえることのできない出産・子育て、老親の扶養・介護などの家庭機能の変化要因や動向を示す有用な資料として、厚生労働白書等をはじめとする行政の各分野において広く利用されている。

本年度は、結果の公表をなるべく早い段階で行い、公表後は個別のテーマについて分析を行い、成果を報告する。



(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）  
 所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）  
 所外委員 星 敦士（甲南大学講師）

6 第6回人口移動調査（実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成13年の第5回調査に引き続き、第6回の人口移動調査を行う。この調査ではこの5年間で都道府県レベルの人口移動傾向がどのように変化したかを明らかにすることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。

第1に、平成の市町村大合併が市区町村間人口移動に及ぼす影響を明らかにする。

第2に、「団塊の世代」の大量定年退職開始がUターン移動に及ぼす影響を明らかにする。

第3に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにする。

第4に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得る。

第5に、国際人口移動に関する基礎情報を得る。

② 調査対象

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成18年7月1日

④ 調査事項

世帯・世帯主・世帯員の属性、世帯主・世帯員の居住歴と将来の居住地域見通し等

⑤ 調査結果の公表

平成19年5月頃（予定）

(2) 研究組織の構成

担当部長 小島 宏（国際関係部長）  
 所内担当 西岡八郎（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、  
 清水昌人（人口構造研究部第2室長）、小池司朗（同部主任研究官）

7 第1回社会保障実態調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障の持続可能な発展のために負担と給付のバランスが求められている今日、団塊の世代の人々が引退期に入った後の社会保障給付の伸びを可能な範囲でどのように調整していくのか、また負担をどのように公平に分かち合うべきか、重要な課題となっている。この課題に応えるためには、社会保障の給付は、家族による相互扶助の在り方に影響を及ぼす可能性がある一方、本人の職業履歴や引退後の備えに依存しているという相互関係に着目して、個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態状況を把握することが必要である。

これらの課題に応えるために、親世代と子世代との連携が重要な機能を果たす日本社会において、家族による相互扶助と社会保障の給付と負担との間の関連性について、3世代間（20～70歳）において把握し、団塊の世代のインパクト（消費・貯蓄行動の変化、年金給付や医療費の増大等）に対応できる今後の社会保障を構築する基礎資料を作成することは、厚生労働行政にも資するところ  
が大きい。

② 調査対象

全国の世帯主および世帯員（20～70歳）を対象とし、平成19年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客  
体とする予定である。

③ 調査期日

平成19年7月

④ 調査事項

世帯・世帯主・世帯員の属性、世帯主・世帯員の転職回数と職業履歴、引退後のための備えに対  
する意識、社会保障給付等の受給状況等（予定）

⑤ 調査結果の公表

平成20年10月頃（予定）

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）

## 8 社会保障総合モデル事業（平成16～18年度）

### 研究要旨

経済成長の鈍化、高齢化のさらなる進展など社会保障を巡る環境は依然厳しいままである。平成16年度には大きな年金制度改革がなされた。また平成17年度には介護保険制度の見直し、平成18年度には医療保険法の改正が行われる。

社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかしより長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を統合的に分析するツールが必要である。マクロ計量モデル、重複世代モデル、マイクロシミュレーション手法などはこうした目的に添った有効な分析手法であり、長期的な社会保障制度のあり方を研究する際には、モデルを用いて議論することが不可欠である。

平成16～18年度のプロジェクトの特徴は、今までの蓄積をもとに、社会保障制度の抜本改革（年金制度の積立制や租税方式の導入など）の実現可能性について重複世代モデルなどによる検討を行うとともに、保険料の企業負担変更がもたらす諸影響（国際競争力や設備投資などへの影響）を探るため、マクロモデルを拡張し、海外市場や労働市場などを含めた広範囲な分野との連関を重視した改良を行うことである。さらに、重複世代モデルやマイクロシミュレーションなどを用いて、分配面への影響についても詳細な検討を行うことにある。

### (1) 研究目的

国立社会保障・人口問題研究所では、平成10年度から、社会保障改革の効果を定量的に分析・評価するために必要なモデルの開発・運用を行ってきた。平成10年度から12年度にかけては独自のモデルを構築し2050年度までの社会保障財政の展望を行うとともに、いくつかのマクロ経済環境の想定によるシミュレーションを実施した。平成13年度から15年度にかけては新たな人口推計の結果を取り入れ、また世代間分配や年金制度改革の効果を分析するモデル等を開発し、新たな長期展望とともにそのとりまとめを行ったところである。これらの成果は報告書や学会報告など幅広い場で公表を行い、また社会保障改革論議の参考になっている。

社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかし

より長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を整合的に分析するツールが必要である。従前のプロジェクトでは、マクロ計量モデル、重複世代モデル、マイクロシミュレーション手法などを開発し、定量的な分析・改革評価を行ってきた。しかしながら、今後予定される年金・医療等をはじめとする様々な改革を分析するにはモデルをさらに詳細化・精密化することが必要である。また、モデルの拡充を通じて、公的分野と民間分野のすみわけや、社会保障制度の変更が民間企業の行動に及ぼす影響といった新しい課題にも対応していくことが不可欠である。

## (2) 研究計画

本研究では、研究目的にあるような状況を踏まえ、社会保障総合モデル事業においては、従前のプロジェクトでは行ってきた年金制度改革の評価に加え、医療制度改革の方向性や介護保険の動向などの分析を行うとともに、年金の財政方式の抜本的改革に関する議論や労働市場等への影響、さらには年金積立金の運営が金融市場に及ぼす影響などを研究していくことを予定している。

平成 17 年度は、以下の 3 つの項目に重点を置いて研究を重ねてきた。

### ① 基本データベースの構築等

介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築するとともに、諸モデルに用いる金融市場・財投関連諸データの整備を行った。とりわけ、コーホート・ベースのデータを整理して、今回の年金制度改革を踏まえた給付と負担に関するシミュレーション実施の準備を行った。

### ② 既存のマクロモデル拡充の検討

既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、将来の人口減少に関連するいくつかのシミュレーションを実施するとともに、労働市場や海外市場等と関連した企業行動の分析が行えるような総合的なモデルへの拡充が可能かどうかについて、幅広い視点から検討した。

### ③ OLG モデル等の整備

OLG モデルについては、パートタイム労働への厚生年金適用拡大が次期改正の課題となったこと、及びフリーターなど不安定就労を余儀なくされることの多い若年層の国民年金加入問題などが認識されるようになったことを踏まえて、労働供給の側面をより現実的に改良した OLG モデルを作成して、年金改革の影響を世代間の公平性と所得分配への効果を視点にシミュレーション分析をおこなった。

また、医療サービスが健康資本から人的資本を通じて労働供給に及ぼす影響を織り込むように OLG モデルを改良し、医療保険改革の分析が可能となる OLG モデルの構築による総合的な分析を試みた。

平成 18 年度

### 社会保障財政の将来展望

年金・医療・介護保険制度に関して提案されている給付と負担のあり方に関する代替的な諸政策について、今まで開発してきた諸モデルを用いて定量的な評価を行う。とりわけ、年金制度に関しては積立方式や財源の消費税移行などを視野に入れ、社会保障財政などの視点から現行制度との比較を試みるとともに、企業行動を通じた民間経済への影響などについても分析を深める。さらに、分配の視点から捉えた年金制度改革の効果についても一定の見解を整理する。また、医療・介護保険制度については、マクロモデルのシミュレーションやマイクロシミュレーションモデルの成果などから、抜本改革の選択肢に関する可能性を検討する。

## (3) 今年度の研究課題と進め方

### ① 既存のマクロモデル拡充の検討

既存マクロモデルのメンテナンス（データ更新・方程式等の再推定など）を行うとともに、異なる将来人口シナリオ（合計出生率の改善など）の下で、昨年度までに行えなかったシミュレーションを展開する。

② OLGモデル等の整備

社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」が就業形態の多様化に対して対応しうる社会保障制度について総合的に検討することを指摘したことを踏まえて、パートタイム労働をモデル化して組み込むようにOLGモデルを拡張して、年金改革のシミュレーション分析を行う。パートタイム労働への厚生年金適用拡大については、企業側の負担増に対する反対意見もあることから、年金制度における企業負担のあり方を、国庫負担の財源となる法人税負担の変更と労使折半の変更とを組み合わせた複数の選択肢を想定して、制度横断的なシミュレーション分析を試みる。

また、医療保険・介護保険に関連した本格的なシミュレーション分析も行う予定である。2000年からデータの整備は進められてきたが、計量モデル分析に耐えうるデータの蓄積がやっと整いつつある。医療・介護については、1) 代替関係と 2) 介護自体の需給を考慮に入れたモデルの定式化を行う。1) に関しては平成16年に病床区分が明確になり、病院機能の分化がいつそう促進されていることを明示したモデル・モジュールを組み込む。2) に関しては、要介護度の推移確率に関する研究や介護予防に関する研究成果の蓄積を受けたシミュレーション・プログラムの作成を予定している。

③ マイクロシミュレーション

今年度は、最終年度であるがマイクロシミュレーションの開発にも着手する。マイクロシミュレーションとは、個人の生涯にわたる政策の効果を評価する手法である。例えば、年金政策の変更は、ある個人の若年期の負担を増加させるが、老年期における便益を大幅に増加させるかもしれない。1時点だけで評価するのではなく、生涯で政策を評価することが適切であろう。

④ ヒアリングの実施

前記で述べた計画に沿って、学識経験者などから積極的にヒアリングを行う。具体的には、予防が医療費の軽減に役立つのか否か等である。

なお、研究成果については随時研究所ディスカッションペーパーに掲載する予定である。また、12月中旬～1月中旬にワークショップを開催する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長)、佐藤 格(同部研究員)

所外委員 大林 守(専修大学商学部教授)、藤川清史(甲南大学経済学部教授)、加藤久和(明治大学政治経済学部助教授)、上村敏之(東洋大学経済学部助教授)、土居丈朗(慶應義塾大学経済学部助教授)、熊谷成将(近畿大学経済学部講師)、中田大悟(経済産業研究所研究員)、稲垣誠一(農業者年金基金数理情報技術役)、佐倉 環(武蔵大学講師)

9 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究  
(平成18～20年度)

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にも関わらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には子育て支援のニーズは、支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。

本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討する。



**(2) 研究計画**

就業している男女（既婚・未婚双方）について、就業状況・家庭状況・雇用形態・所得・出生に関する考え方等の情報を収集し分析に供する他、各種の既存統計の再集計、企業や地方自治体の次世代育成支援行動計画の内容の分析等を行うことにより、下記の内容を明らかにする予定である。

①企業の雇用政策が国の政策にどのように影響を受けているか、②「子育てに優しい企業」の労務管理政策が夫婦の出生力に対してどのような影響を与えているか、③全ての企業が「子育てに優しい企業」に変わるインセンティブの与え方、④人的資本の格差が結婚・出産・育児の選択の差異に与える効果、⑤「教育競争」が子育て費用の増加に与える効果及びそれが少子化に与える影響の実態、⑥子育て以外の世帯を取り巻く環境のうち就業と子育ての両立を断念させる影響の大きい要因の特定等、について基礎資料が与えられる。

これらの分析から「子育てに優しい社会」が精神的に豊かな社会であると同時に、効率的・生産的な経済社会であるための条件が明らかにされる。

**(3) 研究組織の構成**

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 本田達郎（企画部長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、  
酒井 正（企画部研究員）

所外委員 樋口美雄（慶應大学商学部教授）、駿河輝和（神戸大学大学院国際協力研究科教授）、  
武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部助教授）、  
安部由起子（北海道大学経済学部助教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部助教授）、  
田中隆一（東京工業大学助教授）、角方正幸（リクルートワークス研究所主幹研究員）、  
坂本和靖（家計経済研究所研究員）

**(4) 研究結果の公表予定**

- ① 研究事業報告書の作成
  - ② 社人研ディスカッションペーパーの利用
  - ③ 学術研究誌への投稿
- 等を考えている。

**10 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究（平成17～19年度）****(1) 研究目的**

- ① 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析

これまでわが国では離婚・再婚が少なく、かつ大きな変化がみられず、さらに初婚夫婦の結婚経過年数別出産パターンも安定していた。そこで従来の将来人口推計においては、出生動向基本調査による夫婦の出生数と人口動態統計に基づく出生数の差から導かれた数値が離死別効果係数として用いられた。しかし近年離婚・再婚が著しく増加し、女性の出産パターンも大きく変化していることから、次回将来人口推計においては離婚・再婚と出生の関係を詳しく検討して、離死別効果係数の決定に反映させたい。

- ② 離婚・再婚の動向が世帯構造変化に及ぼす影響についての分析

世帯の変動は一般に出生、死亡、同居、別居の4要素によって決まる（出生と同居は世帯への参入、死亡と別居は世帯からの離脱）。離婚・再婚は同別居の直接的要因として、また出生さらには死亡の間接的要因として重要であるが、従来あまり研究されてこなかった。しかし、ここ30年ほどの間にわが国の離婚率は、総人口当たりでもほぼ倍増し、年齢構造や配偶関係の変化（人口高齢化や未婚化）の影響を除くと約5倍に増えており、再婚数もほぼ倍増している。また離婚・再婚パターンも大きく変化している。本研究は、年次別、年齢別、結婚持続期間別など人口学的特性別にみた離婚・再



婚の動向が世帯類型構造（とりわけ単身世帯，ひとり親世帯など）の変化に及ぼす影響などについても併せて研究する。

③ わが国の離婚・再婚研究の基盤づくり

わが国における離婚・再婚の研究は，質的研究やケース・スタディが主で，全国人口についてのマクロ的研究はあまりなされていない。その理由の一つは人口統計学的基本資料の整備が進んでいないことにある。本研究プロジェクトは2000年国勢調査人口および2005年国勢調査人口について配偶関係別生命表，結婚の生命表，結婚の多相生命表などを作成し，全国人口における離婚・再婚の動向を明らかにする。またイベント・ヒストリー分析など最新の統計学的手法を取り入れて，離婚・再婚の行動学的特性や要因について基本的知見を得る。本研究により作成された資料は，離婚・再婚研究の基盤として他の研究者などに広く提供され，人口学のみならず，経済学，社会学，医学・公衆衛生，福祉など多くの分野で新たな研究や政策提言を生み出すシーズとなることが期待される。

**(2) 研究計画**

① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析（初年度および2年度）

先行研究についてレビューをおこなったのち，国勢調査，人口動態統計などマクロ人口統計データを用いて，コーホートごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶率を推定する。その際，生命表モデルを用い，配偶関係別生命表，結婚の生命表，結婚の多相生命表などを作成する。

② 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討（初年度及び2年度）

社会学，経済学などの視点も含めて，離婚・再婚の背景，将来の動向について分析する。その際，ミクロ的ライフコース・モデル，マクロ的人口・社会・経済モデルの両面からアプローチする。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析（2年度）

上記を踏まえて，離婚・再婚を含めた包括的な出生力モデルを作成し，少子化の動向に及ぼす影響について分析する。具体的には，コーホートごとの年齢別結婚持続期間別の有配偶出生率，離婚者・再婚者の出生率等を推定する。

④ 離婚・再婚の動向が世帯構造変化に及ぼす影響についての分析（3年度）

世帯類型構造（とりわけ単身世帯，ひとり親世帯など）の変化に及ぼす影響について分析する。

**(3) 今年度の研究課題と進め方**

初年度の研究活動を通して，先行研究すなわち日本の離婚・再婚に関する人口学的研究が非常に少ないことが確認された。近年の離婚率の動向についても十分説明されていない。本研究課題に迫るには，基本的な人口統計分析の積み重ねが必須であり，順次進めているところである。特に今年度は，2000年国勢調査，人口動態統計などマクロ人口統計データを用いた分析に加えて，出生動向基本調査データを用いた再婚者及び離死別者の分析をおこなう。また離婚・再婚の社会経済的背景に関して，社会学，経済学のアプローチを含めて検討し，モデル化をめざす。

**(4) 研究組織の構成**

担当部長 佐藤龍三郎（情報調査分析部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長），白石紀子（同部第3室長），  
別府志海（同部研究員）

所外委員 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授），加藤彰彦（明治大学政治経済学部助教授），  
加藤久和（明治大学政治経済学部教授），  
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学社会学部助教授）

**(5) 研究結果の公表予定**

プロジェクト報告書は中間（2006年7月）および最終（2008年3月）の2回作成を予定している。またこれらの報告書以外にも学会発表等予定している。

## 11 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 (平成 17～19 年度)

### (1) 研究目的

1990年代後半以降、国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に、企業（求人側）にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており、それが（就業者数全体が増加しているにもかかわらず）厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし、また、国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっているなど、我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては、フリーターに象徴される若年者の不安定就労と、世帯主の賃金上昇率の低下に伴う家計補助のための（女性）パートタイム労働が挙げられるが、これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことは、社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」（平成 15 年 6 月）が指摘するところであり、既に具体的な制度改正の検討が行われているもの（（女性）パートタイム労働に対する厚生年金の適用拡大）や、政府としての対処の必要性が指摘されているもの（若年世代の非正規就業について社会生活基盤欠如の問題としてとらえて対処する必要性の指摘（「青少年育成施策大綱」（内閣府、平成 15 年 12 月））もある。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。

したがって、本研究では、非正規就業者が増大する中で社会保障制度の持続的発展を図るために、若年者の不安定就労と（女性）パートタイム労働の性質の違いにも配慮しつつ、非正規就業者の実態やその抱える問題を把握・分析し、非正規就業者が将来に対して抱く意識やライフスタイルに応じて受け入れられやすい社会保障制度の在り方を考察することを目的とする。そのために、非正規就業者の実態と意識に関する既存調査及び企業と非正規就業者との関係に関する既存調査を収集・整理してデータ・アーカイブを構築し、これを利用して非正規就業者が不安定就労に留まる諸要因を考察する。その上で、それらの諸要因を踏まえつつ、非正規就業者が社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

### (2) 研究計画

社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリごとに個別に調査が実施されている。また供給側（就労）と需要側（企業）にも個別化して調査が行われている。本事業はこの 4 つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。

また、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。

平成 17 年度：上述のデータ・アーカイブを構築しつつ、それをを用いて 2 次分析を行うことにより、非正規就業者が不安定就労に留まる理由（例：将来に対して不安があるものの他に選択肢が無い状況なのか、あるいは将来の目標実現のための過渡期として意識しているのか等）を詳細に把握することを通じて、非正規就業者への社会保障制度のあるべき姿（例：独立したリスクに対する所得保障として構築すべきなのか、正規就業者になった場合との接続性を考慮した社会保険の適用拡大としてとらえるべきなのか等）について検討する。

平成 18 年度：既存調査の収集とデータ・アーカイブ化を続け、初年度と本年度のアーカイブを利用して、非正規就業者の意識と収入面での実態を把握することを通じて、制度の適用拡大を行う際の保険料賦課に係る望ましい手法（例：段階保険料とするか比例的賦課とするか等）を明らかにする。

平成 19 年度：2 年度に渡り構築したデータ・アーカイブの分析に基づき、非正規就業者が、正規就業者と同等に機会が保障される社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシ

ミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

本年度は、3年計画の2年目にあたるため、データ・アーカイブについては、検討作業の基盤構築となるため、非正規就業層への一貫した実態把握と調査の散逸・消失保護の観点から、引き続き地方自治体・法人レベルの既存調査（1次）の収集・整理を行う。そして、既存調査実施の個別の背景を踏まえ、本研究の目的に基づいた2次分析研究会を運営し、成果を統合して非正規就業の実態把握に努める。1年目は若年層の非正規就業者を対象とした2次分析を行ったのに対して、2年目は、この年齢層よりも上の年齢層のパートタイム労働に着目した2次分析を行う。また、若年層の意識調査の2次分析を踏まえて、教育現場や職場における年金教育や年金情報の改革動向や健康増進のための情報提供などの身近な医療改革の動向に着目し、実務担当者や学識経験者からのヒアリング等も行いながら、今後の社会保障の在り方について検討する。

なお、データ・アーカイブは、個人情報を含む可能性のある調査を収集・整理するので、その取り扱いには十分に配慮する。

### (3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）、  
酒井 正（企画部研究員）、稲田七海（客員研究員）

所外委員 岩木秀夫（日本女子大学大学院人間社会研究科教授）、  
松繁寿和（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）、  
首藤若菜（山形大学総合政策科学科講師）、  
新谷康浩（横浜国立大学教育学部助教授）、  
大井方子（県立高知短期大学社会科学科助教授）

### (4) 研究結果の公表予定

研究成果については、『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 2 <特集：社会保障と非正規就業研究>において公表する。また、随時研究所ディスカッションペーパーに掲載し、ワークショップやセミナーなどの開催により、一般にも情報提供する予定である。

## 厚生労働科学研究費補助金

### (政策科学推進研究事業)

## 12 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（平成16～18年度）

### (1) 研究目的

高齢者医療を中心に医療の効率化を進め費用対効果（value for money）を最大化することは喫緊の課題であるが、そのためには、医療保険制度だけでなく、医療等の提供体制のあり方を見直すことが必要不可欠である。本研究は、医療機関の機能分化と連携が適切に機能するための条件やプライマリ・ケアの導入など、医療提供体制に関する重要課題について、学際的・理論的な検討を行うとともに、先進地区のフィールドワーク等を通じた実証的な検討や諸外国の医療政策との比較検討を行うことにより、高齢社会における医療等の提供体制の総合化・効率化のグランドデザインを明らかにし、その実現に向けた政策達成手段を検討し政策提言を行うことを目的とする政策指向性の高い研究である。

### (2) 研究計画

本研究は3年計画であり、1年目である平成16年度は、医療等の提供体制に係るグランドデザインを検討するとともに、主要な個別課題の検討および翌年度以降の調査の準備を行った。2年目である平成17年度は、

引き続き実態調査を行うとともに、プライマリ・ケアや、医者と患者の関係などについて、理論的・実証的検討を行った。最終年である今年度（平成18年度）は、個別課題の検討を深化させるとともに、3年間の研究の再構成を行い、現実と理想（グランドデザイン）のギャップを埋める具体的な方策と政策提言についてとりまとめを行う。なお、研究方法としては、A：理論的検討（演繹法的検討）とB：実地調査等による検討（帰納法的検討）の組み合わせ、医療、経済学、法学、看護学等の学際的アプローチにより研究を行う。

### (3) 研究組織の構成

- 主任研究者 島崎謙治（政策研究調整官）
- 分担研究者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、川越雅弘（同部第4室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、米山正敏（企画部第1室長）、尾澤 恵（社会保障応用分析研究部研究員）、郡司篤晃（聖学院大学大学院政治政策学研究科教授）、大和田潔（東京医科歯科大学臨床助教授）、松本勝明（国立保健医療科学院福祉サービス部長）、葛西龍樹（福島県立医科大学医学部教授）、佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）
- 研究協力者 本田達郎（企画部長）、菊池 潤（客員研究員）、坂巻弘之（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室助手）、箕輪良行（聖マリアンナ医科大学救急医学教授）、井部俊子（聖路加看護大学学長）、塩塚康子（公立学校共済組合九州中央病院職員）

### (4) 研究結果の公表予定

本研究の成果は、報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布する。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会および学術雑誌への投稿等を行うなど、積極的な成果の普及に努めるものとする。

## 13 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（平成16～18年度）

### (1) 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

### (2) 研究計画

本研究は、平成16年度から3年間にわたり、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。

第3年度の平成18年度は資料収集・分析・研究会を継続する。収集された先進諸国等の資料・データに基づく比較分析を行い、実地調査の分析結果や業務請負の実態に関するヒアリングの結果を踏まえ、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保険制度利用に関する実態・政策についての比較検討と問題点の検討を行う予定である。その際、外国人登録に関する欧州の経験を踏まえ、国際移動者の社会保険制度加入の徹底を図るための方策を検討する。



**(3) 研究組織の構成**

- 主任研究者 千年よしみ（国際関係部第1室長）  
分担研究者 小島 宏（国際関係部長），勝又幸子（企画部第3室長），  
井口 泰（関西学院大学経済学部教授）  
研究協力者 島崎謙治（政策研究調整官），  
岩村正彦（東京大学法学部教授），山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授），  
西村 淳（医療経済研究機構研究主幹），竹ノ下弘久（静岡大学人文学部助教授），  
西野史子（一橋大学社会学部専任講師），高橋陽子（早稲田大学人間科学部助手），  
平峰恵利花（早稲田大学大学院人間科学研究科），  
志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科），  
服部 淳（関西学院大学大学院経済学研究科），中出祥二（関西学院大学大学院経済学研究科）

**14 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）  
効果の研究（平成16～18年度）**

**(1) 研究目的**

本研究は、我が国において「社会的排除と包摂（ソーシャル・インクルージョン）」概念を確立し、社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探ることを目的としている。研究では（1）諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉えて整理するとともに、（2）我が国の社会保障制度の機能を「社会的包摂」の観点から評価し、政策提言を行うものである。具体的には以下の作業を行う。

① 日本における社会的排除指標の作成

欧米における既存研究を参考としながら「社会的包摂－排除」の概念を明らかにし、日本の実状に合った社会的排除の指標を作成する。また、作成された指標を基に、質問紙を設計し、大規模調査を行い、社会的排除と所得・世帯属性・個人属性・ライフヒストリーなどとの関連を分析する。

② 社会保障制度による、社会的包摂効果の計測

既存の大規模統計調査を用いて、社会から排除されていると思われる人々（貧困者、失業者、不安定就労者、障害者など）の状況を定量的に分析する。分析では経済状況を中心に分析するとともに、上記①で作成された社会的排除指標に沿った分析も行う。同時に、公的年金や公的医療保険、生活保護、児童扶養手当等の社会保障制度がこれらの人々に与えている効果（経済的效果だけでなくこれらの人々の主観的満足度等を含む）を計測する。

③ 被排除者をめぐる既存の定性調査結果の再検討

近年蓄積が進んでいる、排除されていると考えられる者（失業者・ホームレス等）を対象にした、生活史の定性調査結果を理論・実証の両面から再検討する。

**(2) 研究計画**

平成16・17年度は、平成14年『社会生活調査』を用いて社会的排除指標およびそれに関連する相対的剥奪指標を構築し、社会的排除のリスクが高いグループの分析、所得との関連等の分析を行った。さらに、欧米における既存の貧困・社会的排除に関する社会調査のサーベイとその概念の整理、『社会生活調査』の問題点を明らかにした上で、調査票を設計し、K市を対象とする大規模調査を行った。平成18年度は調査の詳細な分析を行い、その結果をワークショップの開催などによって公表し、学識研究者、実務担当者などとの意見交換を行う。

**(3) 研究組織の構成**

- 主任研究者 阿部 彩（国際関係部第2室長）  
分担研究者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長），菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員），  
大石亜希子（千葉大学法経学部助教授），



後藤玲子（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授）

研究協力者 稲田七海（客員研究員）

#### (4) 研究結果の公表予定

本研究の成果の一部は、平成 18 年度に行うワークショップにて報告される。また、『季刊社会保障研究』の特集として、とりまとめられる予定である。

## 15 税制と社会保障に関する研究（平成 17～18 年度）

### (1) 研究目的

平成 19 年度を目処に税制の抜本的改革が予定されている中、平成 17 年度税制改正の答申にあるように、経済社会の構造変化を踏まえて税・社会保障負担のあり方を検討する必要がある。したがって、本研究は、消費税等の税と社会保険料の転嫁・帰着、国民負担率と経済活動の関係、税と保険料の役割分担、家族政策における手当と税制の関係等に関する実証分析と制度分析を行い、これらの成果を合わせて税制と社会保障の望ましい在り方について研究することを目的とする。

### (2) 研究計画・実施状況

1 年目の平成 17 年度は、各種統計データ・文献収集、転嫁と帰着に関する文献研究、各方面（社会保障制度、経済、財政（国家財政及び地方財政）等）の専門家からヒアリングを行うとともに、これらの成果に制度論的分析を加えた論点に基づき、計量分析を用いて制度改正を行った場合の影響分析等を行った。とくに社会保障財源として消費税を利用することについて議論が進んでいるなかで、税の転嫁と帰着に関する時系列分析の応用と、企業に対するアンケート調査を活用して、計量分析を進めた。また、制度分析においては、消費に課税する付加価値税の税率がより高い EU 諸国の動向や OECD による財政動向分析も活用して、国際的な社会保障と税制との動きをフォローした分析を行った。

2 年目の平成 18 年度は、1 年目の結果を踏まえ、企業アンケート調査のフォローアップと所得・消費・資産等の課税ベースの選択と保険料との関係及びその帰着（分配面への影響等）を見るための実証分析、並びに制度論的分析を進める。そして、これらの成果を反映させたモデル分析等による推計を活用しつつ、税制と社会保障の主要な論点について今後のグランドデザインの構築を行う。

具体的な研究課題としては、これまでも議論が行われてきた点であるが、社会保険料と消費税の選択が大きな争点になりつつある状況を考えれば、消費税等の税及び社会保険料の比較転嫁・帰着の問題を主要な論点として取り上げる。計量分析については、マクロ経済モデルを用いた転嫁と帰着に関する分析を行う。企業調査については、1 年目において製造業と流通業の大企業を対象とした調査を実施したが、調査対象を比較するために 2 年目には中小企業を対象とした調査を実施する。また、国民負担率と経済活動の関係、税と保険料の役割分担、家族政策における手当と税制の関係、適切な課税ベースとは何か等についても研究を行う。

制度分析については、社会保障法学関係者に加えて、税法や会計分野の専門家からもヒアリングを行い、多角的な分析を試みる。

なお、研究に漏れがないかどうか等について、以下の主要な論点を中心に、宮島洋教授（早稲田大学）や小西砂千夫教授（関西学院大学）などの所外の有識者からアドバイスを受けながら、研究を行う。

### (3) 研究組織の構成

主任研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

分担研究者 島崎謙治（政策研究調整官）、本田達郎（企画部長）、米山正敏（同部第 1 室長）、

山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、

尾澤 恵（社会保障応用分析研究部研究員）、酒井 正（企画部研究員）、

漆原克文（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）、

加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）、

宮里尚三（日本大学経済学部専任講師），  
小島克久（日本社会事業大学社会事業研究所派遣研究員）

研究協力者 宮島 洋（早稲田大学法科大学院教授），小西砂千夫（関西学院大学経済学部教授），  
山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科助教授），  
横山由紀子（兵庫県立大学経営学部専任講師），基 豊（青山学院大学法学部助教授）

## 16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 （平成17～19年度）

### (1) 研究目的

本研究は、平成14年度から16年度まで3年間実施してきた「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究プロジェクトを踏まえた上で、新たにパネル調査の実施や政策効果に関する研究を行う総合的研究を企図したものである。日本を含む国際比較可能なマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係、子育て関係などの先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを目的とする。

### (2) 研究方法・活動計画

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析（ミクロ・データ）と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロ・データ・ベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のミクロ・データについてはドイツのマックスプランク人口研究所が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロ・データに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロ・データの提供を行う。さらに、ミクロ班で設定されたテーマのもと、ミクロ・データ、マクロ・データを用いて多層的な国際比較研究を行う。18年度は、具体的に以下の活動を行う（第2年度目）。

- ・ 国連ヨーロッパ経済委員会人口部が主催するGGP国際共同会議に出席し、日本で実施予定の第2回「ジェンダーと世代パネル調査」の概要を報告する（於スロベニア）。また、GGP参加各国の意見をもちより、日本側の見解を明らかにし、最終的な調査票の確定へ向けて作業を進める。
- ・ 第2回「ジェンダーと世代パネル調査」の本調査を実施する。
- ・ GGPのホーム・ページ用に、日本での調査の進行状況や第1回調査の結果について情報を提供する。
- ・ GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、マクロ・データ・ベースのためのデータ入力作業を行う。
- ・ 前年度に引き続き、「GGPニュース・レター」を刊行し、本プロジェクトの進捗状況の公表と被調査者へのフォローアップを継続する。
- ・ 日本の第1回GGPデータとイタリア、ドイツなど、すでにGGP第1回調査を終えた国々のデータを利用して国際比較分析を行う。

### (3) 研究組織の構成

主任研究者 西岡八郎（人口構造研究部長）  
分担研究者 福田亘孝（人口構造研究部第1室長），  
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授），津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）  
研究協力者 菅 桂太（客員研究員），  
赤地麻由子（元人口構造研究部研究員），  
岩間暁子（和光大学人間関係学部助教授），  
田渕六郎（名古屋大学大学院環境学研究科助教授），  
吉田千鶴（関東学院大学経済学部講師），星 敦士（甲南大学文学部講師）

## 17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成 17～19 年度）

### (1) 研究目的

政府は、2004 年に「少子化対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めた。こうした少子化対策については、その政策の効果を評価し、より一層効果的な施策展開の必要性が求められている。

本研究は、少子化関連施策の効果を人口学、社会学、経済学などの学問的見地から評価研究を行い、今後の少子化対策について家族労働政策の視点から効果的な施策提言をすることを目的として実施する。具体的には、

- ① マクロ計量経済モデルならびに社会経済学的分析手法による少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究

マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因ならびに家族・労働政策要因のシミュレーション研究により、保育キャパシティ（保育需要に対する施策拡大）、出産育児の機会費用（女性就業の制約改善による育児コストの低減）等の施策要因が合計特殊出生率の動向にどのような効果を及ぼすかを測定評価する。

- ② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

自治体において取り組まれる少子化対策（少子化対策の行動計画）が、各自治体における他の施策や自治体の置かれている様々な環境条件との組み合わせで、具体的に自治体単位の出生率がどのように変化しているのかを分析し、自治体における少子化対策の効果を評価し、そのあり方を施策提言する。

- ③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する専門家調査

近年、人口学・経済学・社会学等様々な研究領域において議論が展開されつつある少子化の見通しや少子化対策に対する考え方を把握し、それら専門家の少子化対策に対する評価ならびに少子化の見通しに関する意見をデルファイ（反復）調査により分析し、現在実施あるいは取り組まれようとしている少子化対策改善のための基礎資料を得る。また今後実施される将来人口推計の議論展開に寄与するための基礎資料として活用する。

本研究では、人口学・社会学、経済学などのあらゆる分野の研究成果を活用しながら、上述の3つの研究の柱から研究を進め、より効果的な少子化対策のあり方を評価するとともに将来の出生率改善への見通しを検討するとともに、国と地方における少子化対策にかかわる厚生労働政策の推進に貢献することを目的として行う。

### (2) 研究計画

- ① マクロ計量経済モデルならびに社会経済学的分析手法による少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究

#### 1) 平成 17 年度

- ア. 少子化対策要因評価のためのマクロ計量経済モデルの開発
- イ. 少子化要因を把握するための社会経済要因分析
- ウ. 少子化対策にかかわる基礎資料の情報収集ならびに分析

#### 2) 平成 18 年度

- ア. 少子化対策要因評価のためのマクロ計量経済モデルによる分析
- イ. 少子化要因を把握するための社会経済要因分析

#### 3) 平成 19 年度

- ア. 少子化対策要因評価のためのマクロ計量経済モデルによる分析
- イ. 政策要因の変化にともなう効果の分析
- ウ. 少子化の社会経済要因に対する施策の検証

② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

- ア. 次世代育成支援推進法にもとづく自治体行動計画を策定した地域のうち、既に自治体が独自に調査を実施している地域から、調査データの提供を受け、調査分析の実施
- イ. 研究対象地域のヒアリング調査を通じた効果分析
- ウ. 地域マクロデータの分析
- エ. 出生率上昇地域と低下地域の差異に関する研究
- オ. 少子化地域政策の効果の評価

③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する専門家調査

1) 平成17・18年度

- ア. 専門家調査の設計
- イ. 第1回調査の実施と分析
- ウ. 第2回調査の実施
- エ. 第1回調査と第2回調査の分析

2) 平成19年度

- ア. 調査データに基づく、少子化対策の有効性に関する分析
- イ. 寿命動向等の人口学的調査項目の分析
- ウ. 将来出生率等の確率分布の研究

(3) 研究組織の構成

主任研究者 高橋重郷（副所長）

分担研究者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）、  
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）、安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部研究員）、  
大石亜希子（千葉大学法経学部助教授）、大淵 寛（中央大学経済学部教授）、  
和田光平（中央大学経済学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、  
仙田幸子（千葉経済大学経済学部助教授）、永瀬伸子（お茶の水女子大学生活科学部助教授）、  
渡邊吉利（エイジング総合研究センター主任研究員）、君島菜菜（大正大学講師）、  
新谷由里子（武蔵野大学非常勤講師）、福田節也（明治大学政治経済学部助手）、  
増田幹人（東海大学非常勤講師）、鎌田健司（明治大学政治経済学部助手）

## 18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進み人口減少が始まろうとする現在、社会経済施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、同時に前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定（仮定設定）の両面から推計システムを再構築することを目的とする。第1に、人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられている1) コーホート要因法の再検討を行い、新たな手法としての2) 確率推計手法、3) 計量経済学的手法、4) シミュレーション技法等の有効性を検討する。第2に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法および将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行う。第3に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積およびデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行う。



なお、本事業は、公的将来推計人口策定における精度向上と説明責任の遂行に資することを一つの目的とするが、その前提となる科学的理論・手法に対する学術的、技術的検討が主眼であることから、公的推計の策定作業とは異なり、特定の組織の枠を越えた国内外の研究協力体制をつくることで広範な分野の学術的知見の集積を行うこととしている。

## (2) 研究計画

第1年次においては、1) 将来人口推計に関する理論、枠組み、手法等、および2) 人口動態事象（出生、死亡、人口移動）に関する理論、モデル、分析手法等について先端的な研究を中心に、文献、ソフトウェア等の収集、開発を行った。第2年次以降においては、上記1)、2)において得られた知見および体系を元に、人口推計の理論、モデル、手法等のそれぞれの技術的特徴、有効性、公的推計システムへの適用可能性、その際の課題等について、試験的運用を含めた検討、分析を行う。

## (3) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）  
 分担研究者 石井 太（企画部第4室長）、  
 岩澤美帆（人口動向研究部主任研究官）  
 研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、  
 三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部研究員）、  
 国友直人（東京大学経済学部教授）、稲葉 寿（東京大学理学部助教授）、  
 堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会委員）、  
 エヴァ・フラッシュック（ワルシャワ経済大学教授）、  
 スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

## 19 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 （平成18～20年度）

### (1) 研究目的

2000年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004年の合計出生率は日本が1.29、韓国が1.16、台湾が1.18となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的性役割意識を保存する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させたと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

### (2) 研究計画

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。



初年度は韓国・台湾における近年の出生率低下と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討する。また出生促進策の導入に関わる政府・自治体の動きや、導入をめぐる議論・言説等を、アカデミックな研究に限定せず新聞・雑誌等からも幅広く集める。これらを用い、経済の状況や政治的・文化的風土をも考慮した解釈と将来予測を試みる。

### (3) 研究組織の構成

主任研究者 鈴木 透 (国際関係部第3室長)  
分担研究者 小島 宏 (国際関係部長),  
伊藤正一 (関西学院大学経済学部教授)

## 20 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (平成18～20年度)

今日、社会保障が果たすべき機能・果たしている機能を再検討することは極めて重要な課題となっている。この場合、社会保障の機能の整理とともに、関係団体の意見の収集は重要である。関係団体は社会保障制度の利害関係者であり、彼らの意向は社会保障制度を拡充する一方で、関係者間の利害対立は制度の持続性および安定性を損なうことになる。この関係団体の意見をシミュレーションモデルに取り入れることにより、制度の持続性・安定性を加味した社会保障制度の機能の分析の実現が期待されている。

本研究においては、1) 制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察し、2) 社会保障の機能評価に関するシミュレーション分析を通して、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価する。現金給付と現物給付のバランスや年金・医療等制度相互の給付の調整を考えるうえに必要なデータを得ることが期待される。シミュレーション分析には、統計的な変数の作成のほかにカリブレーション分析と呼ばれる方法を採用する。これは、社会保障制度の利害関係者(保険者、被保険者はもちろん、企業経営者、労働組合などが含まれる)にヒアリング・アンケートを行い、そこから得られる情報を数値化してシミュレーション分析を行う方法である。

カリブレーションの結果は、3年目に開催予定の社会保障制度の利害関係者を集めたシンポジウムにおいて議論のたたき台としても利用される。もちろん、シンポジウムの成果も盛り込んだ形で最終報告書は形作られる。

### (1) 研究目的

社会保障制度をとりまく環境は過去40年間で大きく変化した。今日では、少子高齢化や雇用構造の変化が進む中で社会保障制度の持続可能性を高めることが緊急の課題となっている。社会保障制度の再構築に必要なのは現行制度の単なるスリム化ではなく、合理化である。現行制度に含まれる誤ったインセンティブも是正されなければならない。このため、社会保障が果たすべき機能・果たしている機能を再検討することは極めて重要な課題となっている。

本研究においては、1) 制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察し、2) 社会保障の機能評価に関するシミュレーション分析を通して、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価する。現金給付と現物給付のバランスや年金・医療等制度相互の給付の調整を考えるうえに必要なデータを得ることが期待される。

シミュレーション分析には、統計的な変数の作成のほかにカリブレーション分析と呼ばれる方法を採用する。これは、社会保障制度の利害関係者(保険者、被保険者はもちろん、企業経営者、労働組合などが含まれる)にヒアリング・アンケートを行い、そこから得られる情報を数値化してシミュレーション分析を行う方法である。この分析により、利害関係者の選好が社会保障制度にどのように波及するのかをシミュレーションモデル上で見ることができる。また、関係団体の意見をシミュレーションモデルに取り入れることにより、制度の持続性・安定性を加味した社会保障制度の機能の分析の実現が期待される。

**(2) 研究計画**

本研究においては、1) ライフイベントに即した社会保障機能の評価シミュレーションモデルの作成と2) カリブレーション分析の為に数値指数の収集を同時に進める手法をとる。1年目は研究テーマとして a) 年金のシミュレーション分析、b) 介護保険の HOTEL・コストと年金給付の関係、を取り上げる。先進諸国の年金給付算定方法からみた年金政策シミュレーションを実施して、所得再分配機能や Income Smoothing 機能など、年金給付の果たしている各種機能を分析する。現物給付では介護給付を取り上げ、介護保険の HOTEL・コストと年金給付の関係を分析する。いずれも、現行制度を効率化した場合に抑制される費用を算定し、これを若年層への社会保障サービスに還元した場合の効果も考察される。すなわち、シミュレーション分析を行うに当たっては、ライフイベント毎に必要な度の高い社会保障の機能が異なること、および、制度が持続的・安定的に推移することを制約条件として加える。そして、この制度の持続条件・安定条件を算出するために、関係団体に対するアンケート調査等を行う。

2年目は1年目の研究テーマの分析を進めるとともに、医療・介護のシミュレーション分析を行う。これまで現物給付で対応してきた分野についても、現金給付を手厚くする代わりに現物給付を抑えるような方法をとった場合、厚生はどのように変化するのかといった分析を行う。例えば、社会的入院の是正や介護予防の効果測定もここに含まれる。加えて、いくつかの関係団体にはヒアリングを行い、より詳細な社会保障制度改正に関するシナリオを収集し、利害関係者の制約条件を付した形でシミュレーション分析を行うことができる。

3年目は、いくつかの関係団体におこなったヒアリングも加味し、より詳細な社会保障制度改正に関するシナリオを作成し、利害関係者の制約条件を付した形でシミュレーション分析を行う。このシミュレーションの結果は、3年目に開催予定の社会保障制度の利害関係者を集めたシンポジウムにおいて議論される予定である。なお、研究成果は1年目から随時ディスカッションペーパーとして発表する。

**(3) 今年度の研究課題と進め方**

今年度はミクロな分析を進める。8つの家計、すなわち夫婦（専業主婦、子あり）、夫婦（専業主婦、子なし）、夫婦（給与所得、子あり）、夫婦（給与所得、子なし）、男性（単身）、男性（子有り）、女性（単身）、女性（子有り）を中心に、どのタイミングでどのような（広義の）社会保障ニーズが発生するかを考える。12月までは、育児・保育、税制、企業福祉等の専門家へのヒアリング作業を行う。同時に、ベースモデルの開発にも着手する。これまでのモデル分析では、“平均”的な家計を取り上げることが多かったが、今回は“分散”に注目した分析モデルを作成する。

**(4) 研究組織の構成**

主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

分担研究者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、酒井 正（企画部研究員）、  
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部研究員）

研究協力者 本田達郎（企画部長）、菊池 潤（客員研究員）

**(長寿科学総合研究事業)****21 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（平成18～19年度）****(1) 研究目的**

本研究は、①全国データに基づくケアマネジメントの現状分析（介護保険制度改正前との比較を含む）、②パネル・データ（生活機能／介護／医療／健診に関する包括的データ）に基づく介護予防の総合的效果評価、③効果的な介護予防サービスの在り方の検証、④介護予防の実効性を高めるための地域包括支援センターの在り方の検証を通じて、今後の地域包括ケアシステムの在り方に関する提言を行うことを目的とする。

## (2) 研究計画

本研究は、3年後の介護予防の見直しに向けた提言を目指しているため、研究期間を2年としているが、この期間において以下の4つのサブテーマに関する研究を行う。

### ① 全国データに基づくケアマネジメントの現状分析

平成18年度は、全国の認定・給付に関するデータを目的外使用申請により再集計し、認定者特性及びサービス給付に関するデータベースを構築し、制度改正以前におけるケアマネジメントとサービス効果の実態を整理する。平成19年度は、さらに制度改正後のデータを再集計し、制度改正前後での比較検証を行う。

### ② パネル・データに基づく介護予防の総合的効果評価

介護予防の総合的効果評価を行うため、平成18年度は、ア)生活機能、イ)介護(認定/給付/介護費)、ウ)老人医療(給付/医療費)、エ)健診、オ)主観的健康観、カ)日常生活自立度、キ)運動機能/栄養状態/口腔機能、ク)意欲等に関する包括的パネル・データを、モデル地区(島根県松江市)にて構築する。その上で、平成19年度に、介護予防の生活機能等に対する効果評価や老人医療費・介護費に及ぼす影響を評価する。また、高齢者特性の経時変化とサービスの関係性から、介護予防が有効な対象者像の明確化を図る。さらに、高齢者の生活機能及び健診データの分析をもとに、介護予防と生活習慣病予防の在り方を検討する。

### ③ 効果的な介護予防サービスの在り方の検証

平成18年度は、まず、介護予防対象者の運動機能/栄養状態/口腔機能の実態を把握する。その上で、各種サービス(バランストレーニング、簡易体操、ブラッシング、嚥下体操、食形態の見直し等)を、分担研究者・研究協力者の協力を得て一定期間提供し、生活機能、QOL、運動機能/栄養状態/口腔機能、主観的健康観等に対する効果評価を行う。これらを通じて、高齢者の特性に応じた効果的な介護予防サービスの在り方を検討する。

### ④ 介護予防の実効性を高めるための地域包括支援センターの在り方の検証

平成18年度は、諸外国(カナダ)の地域包括ケアシステムの実態を調査する。また、同センターの重要な役割である、病院⇄地域間の円滑な入退院支援の在り方を、ケーススタディを中心に検証する。また、マネジメント担当者と医療専門職等との連携の在り方に関する検討も行う。

## (3) 研究組織の構成

主任研究者 川越雅弘(社会保障応用分析研究部第4室長)

分担研究者 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、  
泉田信行(社会保障応用分析研究部第1室長)、  
信友浩一(九州大学医学研究院基礎医学部門医療システム学分野教授)、  
備酒伸彦(神戸学院大学総合リハビリテーション学部助教授)、  
山本大誠(神戸学院大学総合リハビリテーション学部助手)

研究協力者 鍋島史一(福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員)、  
黒田留美子(潤和リハビリテーション診療研究所主任研究員)

## (障害保健福祉総合研究事業)

## 22 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究(平成17～19年度)

### (1) 研究の目的

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者とその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な施策へとつなぐ基礎データを得ることである。そのために、独自の調査を実施して、既存の調査では得るこ

との出来ない障害者の生活実態を明らかにするとともに、それを基礎データとして、障害者の自立支援にはなにが重要であるかを、総合的学際的に研究する。生活者としての障害者を明らかにするという意味は、障害者の定義を手帳保持者などの狭い範囲に限定することなく広く捉えることと、障害者の暮らしの実態に着目して、障害者を個人だけでなく世帯の一員として捉えること、そして、経済的な自立と身体的な自立を、通院やサービス利用の実態と生活時間から観察しようとするものである。このような障害者をミクロで観察する社会調査はいままで希少で、それも自治体などの地域的区分の中を無作為に調査する試みは初めてと言って過言でない。

## (2) 研究計画

17年度に引き続き、調査地点を変えて障害者生活実態調査を行い、障害者の生活実態を収入・消費面と生活時間面から明らかにし、健常者との共通点と相違点を分析する。地域格差の大きい居宅支援サービスの理由と実態を解明するため、異なるサービス実態の地域を選択し、障害の種類や世帯状況の違いも考慮した調査設計を行う。

調査は障害者の生活実態を正確に把握するために、インタビュー調査を中心に設計する。

なお、本調査で得られたオリジナルデータを中核として、経済学・社会学等多分野の研究者を招いて、障害者福祉研究に学際的基盤の構築をめざす。特に財政的視点を踏まえて、持続可能な社会保障財政につながる障害者福祉政策の方向性を探る経済学的アプローチも試みる。また、知的障害の定義や障害程度区分、障害者の給付内容の国際比較や年金・税制等他制度との関係についても、さまざまな専門家による学際的研究を行う。

## (3) 研究組織の構成

主任研究者 勝又幸子（企画部第3室長）

分担研究者 本田達郎（企画部長）、

福島 智（東京大学先端科学技術研究センター助教授）、

遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助手）、

圓山里子（特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員）、

土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科専任講師）

研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、

三澤 了（DPI日本会議議長）、磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）

## (統計情報高度利用総合研究事業)

### 23 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 （平成18～19年度）

#### (1) 研究目的

本研究は、厚生労働省が各種の施策策定に資する科学的基礎資料を得るために実施しているパネル調査（21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査（以下、21世紀縦断調査））に対し、この調査が対象とする国民生活上の諸事象に関する要因や発生メカニズムの特定、施策効果の測定、ならびに行政ニーズの把握等に結びつく総合的な分析システムを構築し、年々蓄積されるデータの速やかで有効な結果公表に資するとともに、手法開発ならびに分析研究による学術的貢献を目指すものである。本来、パネル調査は、施策効果測定、行政ニーズ把握等に有効な調査形態であるが、横断調査とは異なる独自のデータ管理方法と分析法を要する。21世紀縦断調査は、政府統計における初めてのパネル調査であり、これまで当該の行政目的に適したデータ管理、分析システムが必ずしも確立されているわけではない。これに対し申請者は平成16～17年度の本事業において、当該調査（出生児調査、成年者調査）のデータ特性分析、管理システム構築を中心とした研究開発を行い、縦断調査分析の基礎を確立した。本研究では、その成果を踏まえつつ、年々蓄積されつつある当該調査時系列データについて、定例の公表事項に加え、縦断調査データの特性を活かしたより高次で総合的な分析結果の提供を可能とするような分析システムの構築を目指す。本研究の成果として、縦断調査の利点



を活かした、より質の高い結果の公表に資するとともに、調査の中心的課題に対しては、データの蓄積と共に知見が改善するよう分析を定型化・システム化することによって、結果の速やかな公表と実施主体の実務負担の軽減等が期待される。また、縦断・横断両調査の連携など新しいアプローチの開発により、学術的観点からも、方法論、分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が期待される。

## (2) 研究計画

本研究は平成18、19年度の2ヶ年で実施するものとし、初年度は手法の調査研究および21世紀縦断調査における検証、分析システムの検討と開発、第2年度はシステムの検証と確立ならびにシステムを用いたデータ分析と信頼性の検討を行う予定である。

## (3) 研究組織の構成

主任研究官 金子隆一（人口動向研究部長）  
分担研究者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、  
北村行伸（一橋大学経済研究所教授）  
研究協力者 石井 太（企画部第4室長）、三田房美（同部主任研究官）、  
岩澤美帆（人口動向研究部主任研究官）、守泉理恵（同部研究員）、  
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、  
津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、  
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス年金研究所副理事長）、  
越路幹男（厚生労働省統計情報部社会統計課縦断調査室長補佐）、  
後藤敬一郎（同室長補佐）、山下りつ子（同専門官）、  
福田節也（明治大学大学院政治経済学研究科助手）、  
西野淑美（日本女子大学人間社会学部社会福祉学科助手）、  
鎌田健司（明治大学大学院政治経済学研究科）、  
相馬直子（東京大学大学院総合文化研究科）、  
元森絵里子（東京大学大学院総合文化研究科）



## 第4部

### 予算および運営体制

#### 研究所の予算

#### 平成18年度一般会計予算額

(単位：千円)

区分	前年度予算額	18年度予算額	差引増減額
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	978,084	941,536	△ 36,548
既定定員に伴う経費	466,827	453,300	△ 13,527
増員要求に伴う経費	0	3,407	3,407
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	40,426	50,104	9,678
基盤的研究費	43,880	47,104	3,224
特別研究費	6,783	4,793	△ 1,990
建物借上及び維持管理経費	245,591	240,942	△ 4,649
研究調査経費	76,225	46,397	△ 29,828
人口解析・推計システム改善費	8,193	4,728	△ 3,465
研究情報ネットワークシステム整備費	39,671	38,471	△ 1,200
人口問題プロジェクト研究費	5,244	5,024	△ 220
社会保障プロジェクト研究費	16,937	24,603	7,666
社会保障情報・調査研究費	10,594	5,454	△ 5,140
研究成果の普及等に要する経費	5,520	7,309	1,789
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	4,600	2,307	△ 2,293
競争的研究事務経費	7,593	7,593	0

## 所内運営組織および所外研究協力体制一覧（平成18年7月1日現在）

### 1 評議員会

会 長	塩野谷 祐 一（一橋大学名誉教授）
評議員	阿 藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）
〃	石 原 邦 雄（首都大学東京都市教養学部教授）
〃	大 塚 柳太郎（独立行政法人国立環境研究所理事長）
〃	貝 塚 啓 明（中央大学研究開発機構教授）
〃	嵯峨座 晴 夫（早稲田大学名誉教授）
〃	鈴 村 興太郎（一橋大学経済研究所教授）
〃	袖 井 孝 子（お茶の水女子大学名誉教授）
〃	富 永 健 一（東京大学名誉教授）
〃	村 上 雅 子（国際基督教大学名誉教授）

### 2 研究評価委員会

委員長	大 淵 寛（中央大学経済学部教授）
評価委員	池 上 直 己（慶應義塾大学医学部教授）
〃	稲 葉 寿（東京大学大学院数理科学研究科助教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学経済学部教授）
〃	河 野 正 輝（熊本学園大学社会福祉学部教授）
〃	佐 口 和 郎（東京大学大学院経済学研究科教授）
〃	清 水 浩 昭（日本大学文理学部教授）
〃	庄 司 洋 子（立教大学社会学部教授）
〃	盛 山 和 夫（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
〃	田 近 栄 治（一橋大学大学院経済学研究科教授）
〃	橘 木 俊 詔（京都大学大学院経済学研究科教授）
〃	津 谷 典 子（慶應義塾大学経済学部教授）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学デザイン学部教授）
〃	廣 嶋 清 志（島根大学法文学部教授）

### 3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	岩 本 康 志 (東京大学大学院経済学研究科教授)
〃	遠 藤 久 夫 (学習院大学経済学部教授)
〃	小 塩 隆 士 (神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	菊 池 馨 実 (早稲田大学法学学術院教授)
〃	新 川 敏 光 (京都大学公共政策大学院教授)
〃	永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)
〃	平 岡 公 一 (お茶の水女子大学文教育学部教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	島 崎 謙 治 (同研究所 政策研究調整官)
〃	本 田 達 郎 (同研究所 企画部長)
〃	府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	泉 田 信 行 (同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	西 村 幸 満 (同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	尾 澤 恵 (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
〃	酒 井 正 (同研究所 企画部研究員)
オブザーバー	菊 池 潤 (同研究所 客員研究員)

### 4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江 口 隆 裕 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授)
〃	尾 形 裕 也 (九州大学大学院医学研究院教授)
〃	沙 銀 華 (ニッセイ基礎研究所主任研究員)
〃	高 橋 紘 士 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)
〃	武 川 正 吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	島 崎 謙 治 (同研究所 政策研究調整官)
〃	本 田 達 郎 (同研究所 企画部長)
〃	小 島 宏 (同研究所 国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	米 山 正 敏 (同研究所 企画部第1室長)
〃	阿 部 彩 (同研究所 国際関係部第2室長)
〃	山 本 克 也 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	川 越 雅 弘 (同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	菊 地 英 明 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	佐 藤 格 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
オブザーバー	稲 田 七 海 (同研究所 客員研究員)

## 5 人口問題研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	河 野 稠 果 (麗澤大学名誉教授)
〃	嵯峨座 晴 夫 (早稲田大学名誉教授)
〃	高 橋 眞 一 (神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	早 瀬 保 子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹)
〃	古 郡 鞆 子 (中央大学経済学部教授)
〃	堀 内 四 郎 (ロックフェラー大学人口研究室準教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	本 田 達 郎 (同研究所 企画部長)
〃	小 島 宏 (同研究所 国際関係部長)
〃	佐 藤 龍三郎 (同研究所 情報調査分析部長)
〃	西 岡 八 郎 (同研究所 人口構造研究部長)
〃	金 子 隆 一 (同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	石 井 太 (同研究所 企画部第4室長)
〃	鈴 木 透 (同研究所 国際関係部第3室長)
〃	白 石 紀 子 (同研究所 情報調査分析部第3室長)

## 参考資料

### 1 厚生労働省組織令（抄）

#### 第1章 本省

#### 第4節 施設等機関

（設置）

**第135条** 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

**第139条** 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

### 2 厚生労働省組織規則（抄）

#### 第1章 本省

#### 第2節 施設等機関

#### 第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

**第561条** 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

**第562条** 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

**第563条** 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

**第564条** 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

**第565条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。



- 2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事。

(企画部の所掌事務)

**第 566 条** 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

**第 567 条** 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関する事。

(情報調査分析部の所掌事務)

**第 568 条** 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行う事。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行う事。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

**第 569 条** 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

**第 570 条** 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

**第 571 条** 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

**第 572 条** 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

**第 573 条** 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員 10 人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2 年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

### 3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日  
 同 16 年 4 月 1 日  
 同 16 年 10 月 1 日  
 同 17 年 10 月 1 日

(通則)

**第 1 条** 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

**第 2 条** 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

**第 3 条** 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

**第 4 条** 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

**第 5 条** 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

**第 6 条** 各部を通じて、主任研究官 5 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

**第 7 条** 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

**第 8 条** 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

**第 9 条** 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。

- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

**第10条** 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

**第11条** 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

**第12条** 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

**第13条** 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

**第14条** 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

**第15条** 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

**第16条** 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

**第17条** 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

**第18条** 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第19条** 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

**第20条** 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第21条** 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

**第22条** 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

**第23条** 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

**第24条** 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

**第25条** 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第26条** 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

**第27条** 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

**第28条** 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

**第29条** 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

**第30条** 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第31条** 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

**第32条** 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第33条** 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

**第34条** 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

**第35条** 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第36条** 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第37条** 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

**第38条** 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

**第39条** 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第40条** 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第41条** 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第42条** 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

#### 附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。



国立社会保障・人口問題研究所年報

平成18年版(2006年版)

---

平成18年7月 発行

編集兼  
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3  
日比谷国際ビル6階  
電話：(03) 3595-2984  
FAX：(03) 3591-4816  
<http://www.ipss.go.jp>

